



* 0019105001 *

0019105-001

505-71

日本經濟年報

東洋經濟新報社・編

東洋經濟新報社

第1至5, 7至22輯 (昭和5年第24半期
-昭和10年第34半期)

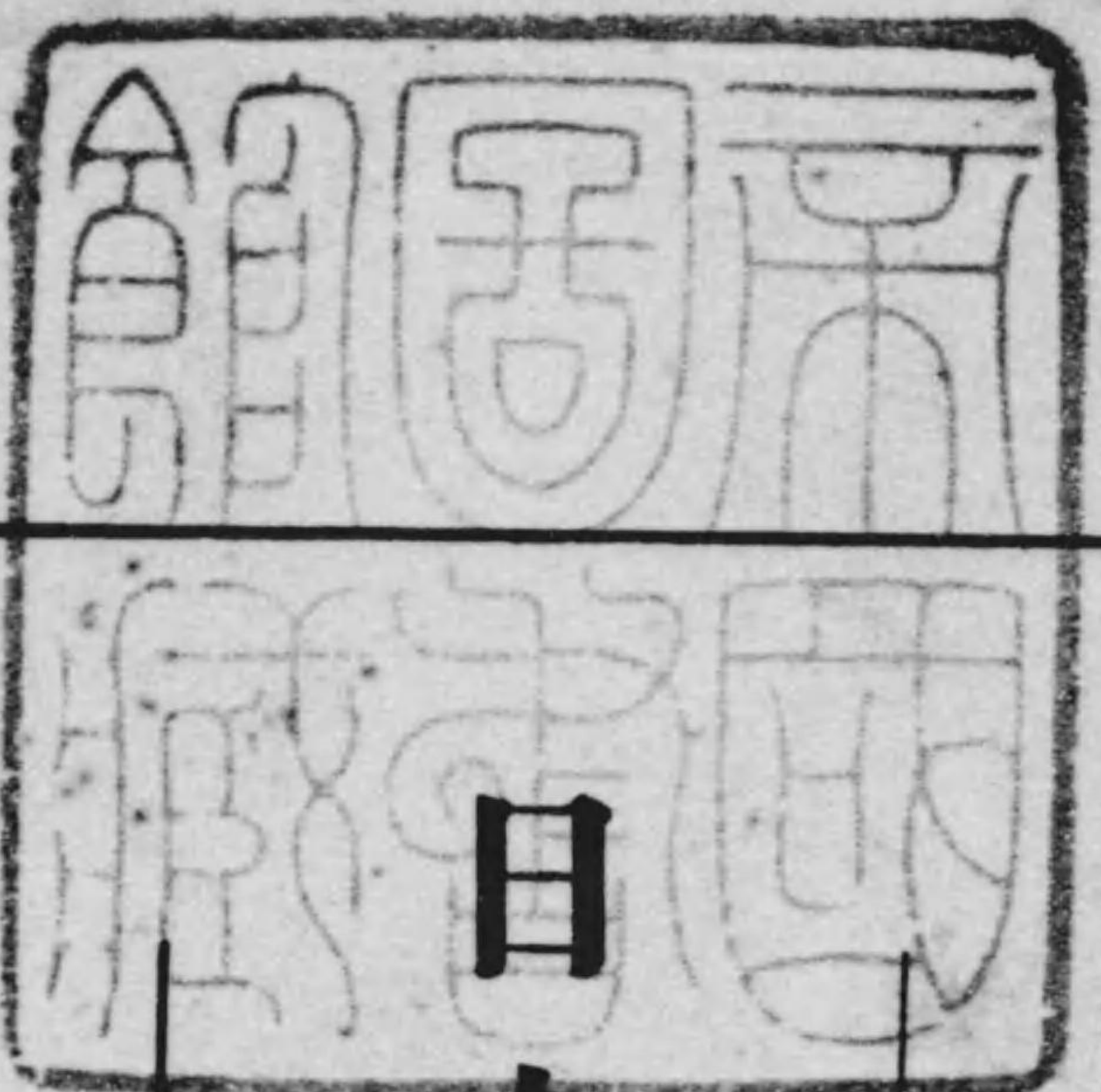
昭和5-10

ADA

505

71

27. 2. 12



東洋經濟新報社編

日本經濟年報

第一輯

東洋經濟新報社



505-71

序

本年報發行の目的を簡単に述べれば、日本經濟最近の推移、及日本を中心として見た世界の經濟のそれを、鳥瞰的に、或は近來の新語に依れば航空機瞰的に、比較的小冊子の中に展開し、以て所謂經濟専門家ならざる人々にも、其經濟生活が如何なる方向に指導せられつゝ、あるかを、容易に理解せしめんとするに在る。

云ふまでもなく今日の社會に於ては、經濟は、唯だ資本家や、企業者等の問題でなくして、又労働者の或は一般大衆の最大の關心事でなければならぬ。社會成員の總てが、緊密なる經濟關係の中に組織付けられてゐる現代に於ては、如何なる末梢に立つ個人と雖も、世界の或は國の經濟の推移にゆり動かされず其生活を營み得ぬからだ。

然るに不幸にして今日までは、此大衆の必要に應じて、經濟を解明せる著書が甚だ乏しい。就中、時々の經濟の推移を明かにせるものに至りては、所謂經濟専門家を對照とせるものでも少いが、況や大衆に向つてのものに至つては未だ一も存在しない。近年ヴァルガ氏の世界經濟四季報

二
が現れ、我國にも其翻譯が出版せられてをるが、それとて漸く世界の經濟の概況を示すに止まり、日本の大衆の最も必要とする日本の經濟に就ては關説する所甚だ少い。我々の年報は之と異り、其舞臺は飽までも日本の大衆を對照とせる日本の經濟で、而して其説明は飽までも實證的である。我が東洋經濟新報社は明治二十八年に創立せられた我國最古の經濟雜誌社である。其資料の豊富なる蓄積と調査機關の完備に就ては、私自ら之を云ふは可笑しいが、他に我國に並ぶ者なきこと偏く人の知る所である。本年報の編纂出版者として、我々は其最適任者なる事を確信する。而して今回發行の第一回年報の編纂は主として本社記者商學士内山徳治、同文學士岩崎英恭、同商學士小熊孝の三君が衝に當り、就中内山君は其全體の編纂の責任を負ふた。

昭和五年七月十日

東洋經濟新報社
主幹 石橋 湛山

例言

- 一、生活の方向決定に役立つ、生きた經濟現象の全體的把握、これが我々の年報の目標である。故に我々は日本經濟の各面に萬遍なき注意を配りつ、その主要動向をはつきり描出し、且つそれが我々の社會生活に如何に作用し、又反作用されて居るかに深き關心を置いた。
- 一、我々の年報は、一般大衆のものである。だから、經濟智識の不十分なる人々にも、經濟的變化の意義を了解せしむる必要ある限りに於て、諸種の解説を試みた。だがそれは決して經濟の單なる通俗的解説書ではない。生々しき經濟現象を、有機的全體的に把握し、その社會的意義を顯現することに依つてのみ、眞に大衆の要望を滿たし得るからである。
- 一、我々編輯者は、他の調査機關が作った統計でも、盲目的にこれを引用するやうなことをせず、必ずその作製方法と、内容を十分に吟味して使ふことにして居る。資料の適確を期する上の當然の注意ではあるが、また本年報の一特長をなすものと信ずる。
- 一、本年報は、今後三ヶ月目毎に發行する。この第一輯は、便宜上第一四半期と第二四半期とを

一括したが、第二輯は十月末に、また第三輯は來年一月末に讀者の手に渡るやうにする。

一、此の第一輯は、七月十日迄に手にし得た材料を悉く収録し、重要統計は六月末まで入つて居る。今後も勿論此割合のハイ・スピードを維持し得るので、これは我々の誇りとする所である。

一、編輯の體裁は、經濟界の中心問題の移動に従つて變更する積りである。第一輯は茲に見る如き形式を最も適切なりと考へて、立案したものである。

一、我々は讀者の要望に最もよく沿ふやうに、大いに努力して居るが、不満は容易に絶えない。殊に最初の試みたる第一輯に對してさうである。我々は、本年報に對する讀者の希望、要求等を、編輯者宛にどしどし送らるゝことを希望する。それに依つて本年報は、讀者と我々との共同編輯となる。我々はその便宜の爲めに、巻末にカードを付した。御利用下されば幸である。勿論其他の形式に依る忠言等も大に歓迎する。

編者しるす

日本經濟年報 第一輯 目次

—昭和五年第一、第二四半期—

第一部 現日本を強襲しつゝある恐慌の本質……………三

第一節 日本恐慌の特殊性……………三

慢性化する日本恐慌——世界大戦と日本經濟の歪曲——景氣の假裝的回復——關東大震火災と爲替暴落——昭和二年の金融恐慌——金解禁問題の切實化と平價切下論

第二節 金解禁實現の過程……………三

最悪の時機——大銀行大事業者の肚——政變——短期々限付金解禁聲明

第三節 金解禁の所産……………三

解禁實施當時の日本經濟の位置——物價下落と購買力減退——銀行
家と大事業家——恐慌状態はまだ續かう

第四節 世界恐慌の重壓……………三

米國の株式恐慌——農業恐慌——反動後の米國財界——恐慌の全世界化——金融の變化——日本恐慌への重壓

第五節 恐慌を深化する銀價の暴落……………三

銀價變動の跡——銀價下落と日本の經濟——銀價變動の原因と將來

第六節 日本恐慌の本質と對策……………三

附 金物價指數の意味……………三

第二部 各經濟部面の分析……………三

第一節 一般景氣……………三

物價——株價——金利——生産——鐵道貨物——倉庫在荷

第二節 貿易の狀況……………三

上半期の輸出入激減——物價下落と貿易——原料品の輸出入大減少
——生絲と棉花と——海外市場の展望

第三節 金融及び資本市場……………三

正貨の流出——通貨の收縮——一般貯蓄の減少——新投資の絶減——
銀行貸出の減少と手許窮迫——外資輸入と資本輸出

第四節 主要事業の打撃とそれへの對策……………三

生産財の需要減退——事業會社の打撃——未曾有の操短時代——企
業結合と合理化——産業合理化助成會社

第五節 株式恐慌と其の影響……………三

株式恐慌の程度——如何に影響するか——井上藏相の手腕——社債
の微騰

第六節 失業・減給・賃下・爭議……………三

失業——減給、賃金引下——小賣物價と生活費——爭議

第七節 農村の窮迫……………二六二

玉菜五十が敷島一つ——農産物價額の激落——繭價の激落——失業
歸農の増加——借金の激増

第三部 恐慌期に於ける金融資本の成長……………二六三

第一節 日本に於けるカルテル、トラスト……………二六七

生産の集中と資本の集積——日本に於けるカルテル、トラスト

第二節 金融資本の登場……………二八二

日本に於ける金融資本と國家資本、商業資本——金融恐慌後の金融
資本——金融資本と主要産業

第三節 現恐慌期に於ける金融資本の成長……………二九五

金解禁と金融資本——金融資本の産業支配への進出——國產奨励と
輸出振興——要約

圖表目次

物價指數及び株價指數……………二七七

紐育株價指數及び仲買人貸付高……………二七〇

日英米の金利比較……………二七二

石炭の相場と需給……………二七三

鋼材・鉄鐵の相場及び需給……………二七三

セメントの需給……………二七三

晒粉・曹達の相場及び需給……………二七三

統計及諸表目次

物價

世界大戰前後に於ける日本の景氣變動……………二六

日英米物價指數及び各前月に對する騰落
百分率(昭和四・一——五・六)……………二七

株式

國內品及び輸出入品價格指數
(昭和四・六——五・六)……………二六

株價指數月別表(昭和四・三——五・六)……………二七

東京長期清算市場上場株總價額……………一四〇
主要會社株式値下り狀況……………一四〇

重要商品生産及需給

重要商品生産高指數(昭和四・一)

—五・五……………六

國有鐵道貨物發送噸數(昭和二・七)

—五・六……………六

營業倉庫在荷月末現在高(昭和三・七)

—五・六……………六

石炭推定消費高(大正二—昭和五)……………二四

石炭在荷高(大正二—昭和五)……………二五

主要鋼材供給高(昭和二—五)……………二八

鐵鐵輸入高(大正二—昭和五)……………二九

セメント國內消費高(大正一四

—昭和五)……………二〇

貿易

内地臺灣及び朝鮮輸出入價額表(大正三

—大正一一)……………二

貿易外國際收支累年表(大正三

—大正一一)……………二

本邦國際收支累年表(大正九—昭和三)……………二

上半期對支貿易額……………二

内地及び樺太上半期貿易金額(昭和四

—五)……………八

—四月累計輸出入貿易額別

(昭和四—五)……………七

金融

正貨現送高銀行別……………七

日銀民間額金及兌換券發行高(昭和四・

六—五・六)……………七

各種金融機關の資金狀況(大正一五・

六—昭和五・五)……………七

各種金融機關の貸出狀況(大正一五・

六—昭和五・五)……………七

各種金融機關手許狀況(昭和四・一

—五・五)……………一〇〇

銀行會計計畫資本調(昭和四・一

—五・六)……………一〇〇

公社債拂込月別内譯表(昭和四・三

—五・六)……………一〇五

官民外債の前年に對する純増加高

(大正二—昭和四)……………一〇七

官民外債利子支拂額(大正二・昭和四)……………一〇九

公社債分布表(昭和三)……………一四九

勞働

解雇工場及び職工數(四・七—五・二)……………一五二

—五月累計勞働爭議統計—件數、

參加人員、業態別、要求事項別—(昭

和四—五)……………一六〇

農業

内地農產物價額表(大正十四

—昭和三)……………一六三

農產額成績表(昭和元—四)……………一六四

會社・資本系統

三月末決算の會社の利益率(昭和四一五)・三六
 五月末決算の會社の利益率(昭和四一五)・三六
 主要カルテル一覽表……………二六九
 羊毛會社資本系統調……………二七〇
 主要海運業者資本金及び所有船舶噸數表・一九
 主要資本関の電氣鐵道業投資狀態……………二〇二
 鐵鋼會社資本系統調……………二〇三

海外

米國貨物輸出入及び對外投資(一九二八
 ————二九)……………三〇
 シカゴ取引所小麥相場(一九二九)
 九——三〇・六……………三〇
 米國生産指數(一九二九)……………三〇

一——三〇・三……………三〇

米國生産消費高(一九二九)……………三〇

一——三〇・六……………三〇

世界主要國卸賣物價指數(一九二九)……………三〇

六——三〇・六……………三〇

世界主要國の失業率(一九二九)……………三〇

二——三〇・四……………三〇

世界主要國中央銀行金利……………三〇

倫敦銀塊相場(一九二九)……………三〇

七——三〇・六……………三〇

日本經濟年報

第一輯

—昭和五年第一、第二四半期—

第一部 現日本を強襲しつつある恐慌の本質

第一節 日本恐慌の特殊性

慢性化する日本恐慌

恐慌は本来急性的突發的なるものであり、その慢性化といことは明かに一の矛盾である。にも拘らず最近に於ける我國の經濟状態は、慢性恐慌といふ、この多少イロジカルなる言葉に依つて最もよく表現される。昭和二年の金融大動亂以來、我國民は絶えず恐慌氣分に襲はれて居る。それは單に不景氣と言ふには餘りに深刻であり、また激し過ぎる。單に恐慌と呼ぶには餘りに永

續的若くは反復的だ。強ひて表現すれば、慢性的恐慌とでも言ふの外ない。

普通の景氣循環理論に依れば、好景氣が絶頂に達して、反動恐慌を齎すといふのが、景氣變動の定型とされて居る。然るに我國に於ては、大正九年の大反動以來、好景氣らしき現象は殆ど一

回も現さず、而して恐慌と名づくべき状況は、今日迄に少くとも五回を繰返して居る。現前の恐慌は、實にこの慢性的恐慌の引續きの一齣である。而かもその恐慌は今や極めて一般的となり、且つ激しくなつた。刻々に悪化し行く舊來の慢性病の上に、更にもう一つ同じ急性の病氣が加つた、といふ表現は、今日の日本の經濟容體を恐らく最もよく形容するものである。我々は先づ、長い間續いた慢性的恐慌の特質を検討し、次で急性化した現恐慌の解剖に移らうと思ふ。

世界大戦と日本經濟の歪曲

慢性化せる日本恐慌の特質を究むるに當つて、我々は一應世界大戦にまで遡つて見ることを便利とする。大正三年から七年迄續いた世界大戦は、日本經濟のレベルを、曾てなき位地にまで引上げたが、大正九年春の大反動に依つて、日本經濟に種々なる歪曲を生ぜしめた、其の歪曲が日本の慢性恐慌を惹起した、第一要因なりと考へらる、からである。

言ひ古された事柄ではあるが、讀者の頭を統一して頂く爲めに、世界大戦直前からの日本經濟の變動を、極く簡単にスケッチして見る。物價指數と株價指數とは利用し得る統計の中で最も重

實なものである。その各月毎の連續的變化の圖は、七頁に掲げた通りであり、尙ほその程度の概念を一層正確ならしむる爲に、要所々々の數字を示せば次頁の如くである。

先づ東京卸賣物價指數を見ると、大正二年の平均九九・五、同三年平均九四・一から、以後急騰に急騰を重ねて大正八年の平均は二三八・四となり、また九年三月末には三一五・八に躍騰した。之に伴つて東京株價指數も大正二年の一〇〇から六年には一八三・五に奔騰し、七年は金利高の爲に一吋下落したが、八年から九年初へかけて再び躍進して、九年二月末には遂に二五四・〇になつた。即ち物價は三倍以上となり、株價は二倍半以上に上つたのである。

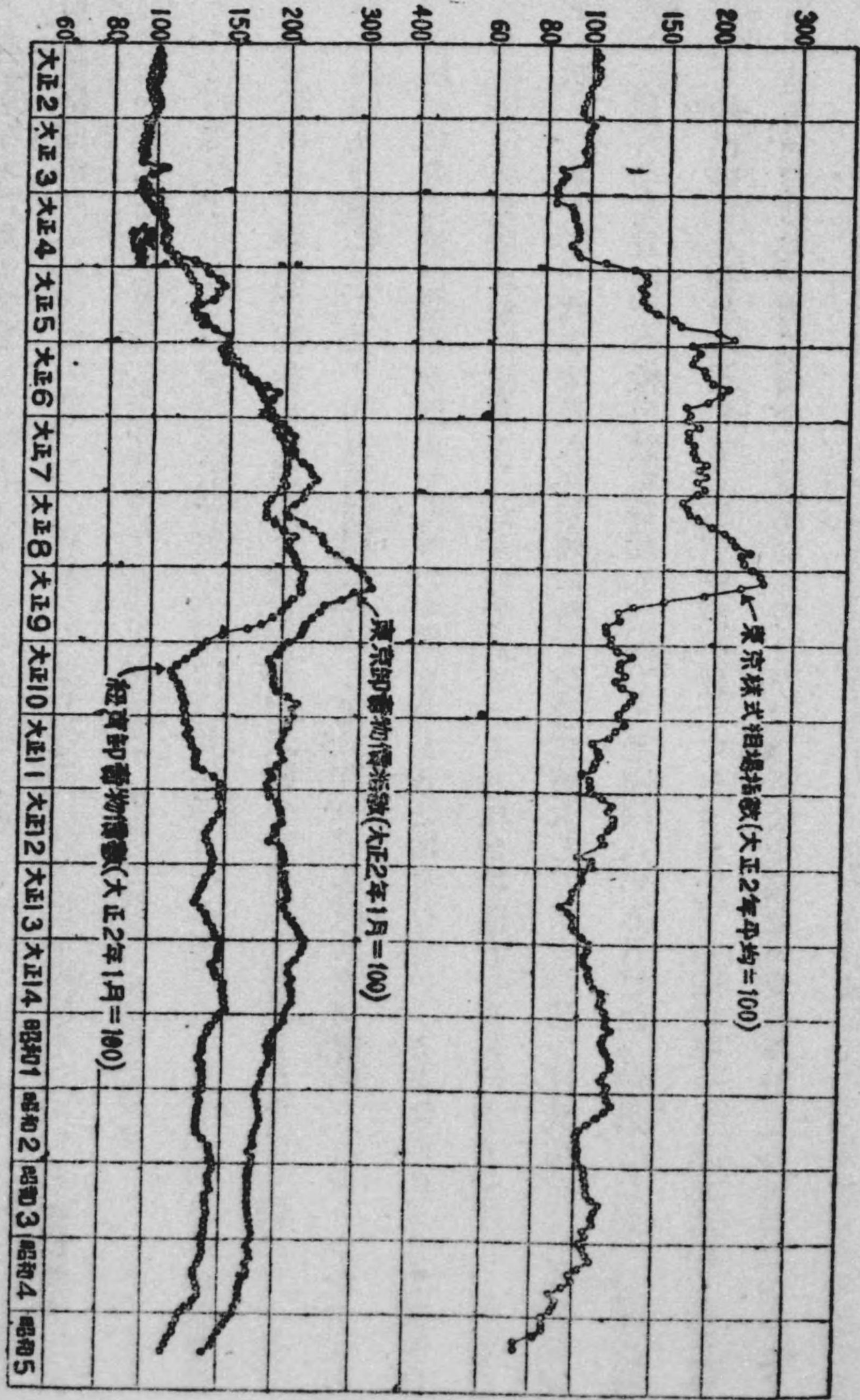
然るに九年三月央ばの株式市場の恐慌を發端として、茲に頗る急激なる反動が起り、株價指數は九年十月末には遂に一一三・一に落ちてしまつた。また物價指數は十年三月迄續落して、その一年間に四割餘を下落した。

この大正九年の恐慌は全世界的に起つたもので、米國なども、日本より更に激しい物價下落を來したのであるが、日本物價が底に達した大正十年三月をとつて日本の物價と米國の物價とを比較して見るに、米國の物價は大正二年の平均に對して二割四分高の位地になつたが、日本の物價

世界大戦前後に於ける日本の景気變動

大正二年平均	東京株 價指數	東京卸賣 物價指數	紐育卸賣 物價指數
三年同	100.0	99.5	96.8
四年同	99.9	99.1	96.3
五年同	95.9	105.6	105.6
六年同	153.3	135.0	127.4
七年同	183.5	168.0	169.0
八年同	179.3	225.5	196.3
九年二月	206.2	238.4	196.9
同三月	254.0	309.2	229.8
同十月	382.2	355.8	289.9
十年三月	123.1	333.1	165.7
同五月	33.7	187.5	100.3
同十月	33.8	191.1	123.2
同十一月	35.6	266.8	100.0

(備考) 東京株價指數は東洋經濟調(大正二年——100)但し大正三、四年は勸業銀行調に依る。東京卸賣物價指數は東洋經濟調(大正二年一月——100)。紐育卸賣物價指數はブランドストリート調(大正二年一月——100に換算)。



は大正二年平均に對して實に八割八分高の位地に止まつた。即ち日本の物價は米國の物價に比し六割も其位地が高くなつたので、この隔絶こそは其後に於ける日本經濟を危からしめた最大原因となつたのである。(當時の米國物價は大體世界物價の位地を代表して居る。)

それにしてもどうして斯様な隔絶が生じたか! 九年三月を基準にして見ると、日本の物價は十年三月迄の一ヶ年間に四割一分弱を下落したが、米國の物價は十年五月迄下落を續けて、其下落率は四割九分弱に及んだ。即ち反動期に於ける我物價の下落は米國物價のそれより少かつたので、これが日米物價の開きを擴大せしめた一因なりしことは疑ひない。が其隔絶の大なる部分は何れも九年恐慌の起る以前に生じて居たものである。それは前掲圖表を見れば分るやうに、大正七年下半年から始まり、八年末及九年初頭に於て急激に擴大して居る。我々は此處で、日本及米國が各々大正六年九月に金の輸出禁止をなし、而して米國は八年六月に之を解禁したが、日本は依然として輸出禁止を續けて居たことに、注意を促しておきたい。米國は早くも大正八年六月に金輸出解禁を決定して、若干の金を流出せしめたが、日本は依然金の流出を阻止して居たのみならず、米國の解禁を機會に巨額の金を流入せしめさへした。而かも我國は大正四年から八年迄の間

に、概算三十一億圓と云ふ、國際的大受取超過勘定を生じ、其大部分が海外投資等に振向けられずして、國內の通貨膨脹を助けたのであるから、物價は高くならざるを得なかつたのである。

凡そ今日の社會に於ては、物價は世界的に平均せんとする力を持つて居る。日本の物價のみ獨り高ければ、日本から輸出される物資勞力の値段が高くなつて、其輸出が減退し、反對に輸入は増進される。即ち輸入超過となつて、遂には金の流出を見、日本の物價を引下げる作用がはたらく。若し何かの事情で日本物價が容易に世界的レベルに迄下らずに居れば、輸入超過——國際的支拂超過は何時までも繼續し、遂に物價の平準を得るまでは已む時がない。而して以上の事情は決して單なる抽象論ではなく、日本の實際を示して居る。以下に述ぶるが如く、種々なる事情で物價は容易に國際的水準にまで下らず、また國內物價は下げず、たゞ物價の國際的位地のみ低下させる所の爲替下落乃至低位維持も、遂に政策として採用する、に至らずして最近に及んだ。日本の恐慌を慢性化し、また現前の恐慌を斯くも強度のものたらしめた根因は、全く大戰後に生じた内外物價の開きに存する。そしてこの内外物價の開きが最近迄續くやうになつた事情も亦、大體世界大戰中に生じたものと考へらる、ので、我々は之を世界大戰に依る日本經濟の歪曲と呼ん

だのである。以下、尙ほ此の歪曲が最近まで如何なる経過を以て持續されたかを概観するであらう。

景氣の假裝的回復

右の如く、大戰後日本の物價は世界的に見て非常な割高な位地に置かる、こと、なつたが、その日本物價は十年三月を底として漸く反撥した。株價指數も九年十月の一一三・一から十年十月には一二五・六に騰貴した。之だけの事實から見ると、早くも日本の經濟は回復に轉じたかのように見えるが、之は全く假裝的回復に過ぎなかつた。國際收支は漸く大支拂超過に傾きつゝ、あつたのである。

先づ貨物貿易の狀況を見るに、大正四年から七年迄出超を續けて居たのが、八年から入超に轉じ、九年十年は各四億四千餘萬圓と云ふ大入超を示した。輸出入價額の總計も八年には四十六億餘萬圓に上つたものが、十年には三十一億餘萬圓に減つて居る。のみならず貿易外國際收支勘定に於ても亦次の如く、十年から急激に悪化した。

内地朝鮮及臺灣輸出入價額表 (單位千圓)

年	輸 出	輸 入	入出超
大正三年	六三三、五九九	六四八、〇八五	(一) 一五、〇八六
四年	七四四、一八九	五七六、三三八	(一) 一七、九六一
五年	一、一九九、六九四	八〇八、六四二	(一) 六〇八、九四八
六年	一、七〇一、一五八	一、一〇六、〇七七	(一) 五九五、〇八一
七年	二、〇七五、〇三三	一、七七八、〇九二	(一) 二九七、九四〇
八年	二、三三八、一六八	二、三三七、七五七	(一) 一四、五一一
九年	二、一〇一、九七三	二、五四五、五三〇	(一) 四四三、五五八
十年	一、三三三、〇三三	一、七三三、五九九	(一) 四〇〇、五六六
十一年	一、七五三、〇三〇	二、〇六六、一四五	(一) 三一三、一〇五

貿易外國際收支累年表 (單位千圓)

年	經常的收入	經常的支拂	受取超過	臨時的支拂超過
大正三年	一六八	一七五	(一) 七	三
四年	三三三	三三三	〇	三

五年	四二	二六	一七	四七
六年	三三	二九	四六	三五
七年	八七	三七	六〇	三三
八年	九五	四〇	五〇	三
九年	八七	四六	四二	三七
十年	五三	五六	一六	三
十一年	四〇	三五	一五	一元

斯る事情にも拘らず物價が反撥に轉じたのは何故であらうか。蓋し其一は大戦中海外に蓄積しておいた巨額の受取勘定を、米國の金輸出解禁後漸次内地へ取寄せつゝ、あつたこと、即ち現前には國際的に支拂超過勘定なるに拘らず、却つて金銀の流入超過を示して居たことである。我國への金銀流入超過高は大正八年三億二千二百萬圓、九年四億一千九百萬圓、十年一億四千一百萬圓に上つた。而して八年から十年迄に起つた、金銀大流入は、大體に於て我が内地の通貨供給増加の作用となり、茲に大正九年大反動後の異常なる金利低下、及び繼て物價の反撥を惹起せしめた、その一因を培つて居たのである。

景氣の假裝的回復を助けたも一つの原因は、恐慌時に於ける政府及日本銀行等の救濟的出動で

ある。當時日本銀行が、政府の命を受け、市場救濟の爲め放出した資金は無慮三億圓に上り、また政府自ら七十四銀行、帝國蠶絲會社等に低利資金の貸出をなせるもの約七千萬圓に及んだ。之等の救濟が效を奏して、物價も株價も漸く反撥に轉じたのである。

だが、救濟資金の放出其他の彌縫策は、却つて益々矛盾を深化するばかりだ。そこで大正十一年秋には、全國に亘つて大規模な銀行取付騒ぎが起つて居る。たゞ幸にも、米國の景氣回復が甚だ順調なりし爲め、政府及日銀の第二次救濟を以て財界は一應落着き、大なる矛盾を内に藏した儘の姿で、十二年秋の關東大震災を受けたのである。

關東大震災火災と爲替暴落

大正十二年九月一日正午日本を襲ふた大地震、及び之に伴つて起つた東京及横濱に於ける大火災は、一舉にして日本の富の非常に大きな部分を奪ひ去つた。其蒙つた損害の程度は固より正確には測定し得ないが、概算五十億圓と言はれてゐる。そして此處でも亦日本銀行乃至政府の救濟が必要とせられ、日本銀行は未曾有な寛大なる態度を以て其貸出を膨脹せしめ、所謂震災手形な

るもの、発生を見た。一面國內物資缺乏の結果、巨額の輸入超過となり、他面救済的インフレーションに依つて通貨量は増加したので、日本經濟の孕む矛盾、或は歪曲は益々深大化された。

對外貿易に於ては、朝鮮及臺灣を含めた數字に於て、大正十二年の輸入超過六億二千二百萬圓同十三年の入超七億二千萬圓の巨額に及んだ。此兩年に於ける貿易外の受取勘定は、經常的收支に於ける受取超過三億三千萬圓、臨時的收支に於ける受取超過(其大部分は外資輸入)四億六千萬圓であつたけれども、尙ほ國際收支の全體としては三億五千萬圓の大支拂超過勘定となつたのである。

然るに當時の通貨状態を見るに、日本銀行の一般貸出合計は大正十二年八月末の三億四千六百萬圓から、十三年八月末には四億五千八百萬圓に増加し、同行兌換券發行高は大正十二年八月の平均十一億七千六百萬圓から、十二年八月の平均は十二億九百萬圓に殖えた。國內の通貨量が殖えれば、物價は高まり、國際收支關係は愈々悪化せざるを得ない。矛盾は段々大きくなる。何時かは破綻を惹起さねば已まぬ。

斯る間に我が對外爲替相場は、大正十二年末頃から漸く下落を始め、十三年に至つて大暴落を

演じた。冷靜に考ふれば、此爲替暴落は前記せる矛盾解決の唯一の鍵をなして居たもので、若し下落した爲替を其儘維持する方法を探れば、今日程の苦境に陥らずに済んだに違ひなかつた。爲替相場の低落は、國際的に見た日本物價の低下を意味し、それが永く續けば輸出貿易を刺戟し國際貸借の改善を促し、國內に起つたインフレーションの悪作用を除去する。即ち是ぞまことに我が國が大正八年以來悩み通して來た矛盾——物價の國際的高位と國際貸借關係の悪化——を解決する自然的、若くは必然的過程だつたのである。而かも此場合に於ける爲替下落の程度は、自然に起つたものだけに、比較的正鵠を得たものであつたと思はれる。爲替相場は大正十二年十二月から下落を始め、十三年十一月遂に三十八弗半に落ちたのであるが、之は平價に對して七十七%強に當る。之を當時(大正十三年十一月末)の東京卸賣物價指數二二四・二に乗じて見ると一七三と云ふ數字になる。これは大正二年一月を百とした、日本の金物價指數と呼べるべきものである。(六十三頁参照)。而して其時の紐育卸賣物價指數は一四三であつた。即ちこれ程爲替相場が下つても、まだ日本物價の國際的地位は十分に低いとは申難かつたのであるが、日米物價の開きは、兎に角二割足らずに縮小したのである。

然るに當時の爲政者及識者の多くはこの事を理解しなかつた。爲替相場下落を以て此上もなき國辱であるとなし、極力爲替相場回復の途を講じ、大正十四年から十五年末の頃迄に再び四十九弗に近き位地まで引上げた。之に伴つて物價は下落に下落を續けた。(前掲圖表参照)。そして遂に昭和二年の恐慌を勃發せしめた。

昭和二年の金融動亂

昭和二年の大パニックは、一面から見れば所謂財界整理の程度の強いものに外ならない。好景氣の後に反動が來り、其後には相當期間に亘つての整理時代が續く、と云ふのは景氣循環論より見ての定跡であるが、大正九年大反動に際して必要とされた整理の中、延期されて居た部分が少なくなかつた。(それは主として政府及日本銀行の救済貸出に伴ふ通貨増發、及び戰時中海外に蓄積された受取勘定の取寄せに依ると考へられる。)そこへ十二年の大震災火災が加つて、整理を要する部分は倍加された。それ等が昭和二年に於て、一塊りになつて暴露するに至つたものと考へられる。

が、此の整理をして、斯くも大ならしめた主原因は、また前來述べ來れる日本經濟の歪曲にある。物價が大勢的に漸落を辿る(前掲圖表に就て、米國物價の大勢的趨向と日本物價の大勢的趨向とを比較して見よ)の已むなかりしこと、及爲替相場暴落後に於ける、その無理なる人爲的引上策とに依つて、日本の財界は極度に疲弊し、整理されねばならぬ部分を彌が上にも増大したのである。

兎に角昭和二年の恐慌は、財界の所謂整理をかなりの程度迄實行せしめた。鈴木系諸會社を中心に、其他諸會社の減資、減配、解散、合同、銀行の預金切捨て、減資合同、等々、随分高價な犠牲が拂はれた。然し結果に於ては、再び矛盾を累加するに至つた。他なし八億圓の補償法融通之である。其結果物價こそ騰貴しなかつたが、通貨は異常な膨脹を來した。物價が騰らなかつたのは、前途に尙ほ幾多の恐怖が残された爲めであり、假ひ現實の物價騰貴はなくとも、通貨量の増加それ自身が、國際的に見て非常な危険因子となる。金利低下に依て資金を海外に流出せしめるからだ。日本經濟の歪曲は依然残されて居た。

金解禁問題の切實化と平價切下論

我々は以上に於て、世界大戰から昭和二年恐慌迄の日本經濟史の、極めて簡単なスケッチをなし、其間絶えず一の矛盾の存在して居たことを指摘した。が其矛盾の一の現れである所の、國際的支拂超過勘定を如何に處理して居たかを述べなかつた。茲に大正八年以來の國際收支勘定を表示するに次頁の如くである。

即ち大正九年から昭和三年に至る九ヶ年間に、貨物貿易に於ける入超額累計は四十億圓に上り同期間の貿易外受取超過勘定十八億餘萬圓を差引いても、尙ほ純支拂超過高は約二十一億圓の巨額に上つて居る。尤も此處に用ひた貿易外受拂勘定の統計には短期資金の移動、即ち銀行の海外支店に於ける借入金或は預け金の類を含まぬし、また統計其ものに若干の誤差もないとは言へない。然し兎に角巨額の支拂超過になつて居たことは疑ひない事實である。そこで若し金の出入が自由であるならば、普通には金が流出して、國內の通貨を收縮せしめ、それに依つて財界は打撃を蒙るが、また物價の國際的地位に對する自然的調節作用ともなるのである。ところが日本は金

本邦國際收支累年表

年	貨物貿易入超 百萬元	貿易外受取超過 百萬元	純支拂超過 百萬元
大正九年	443	194	249
十年	440	154	286
十一年	310	26	284
十二年	313	35	278
十三年	310	47	263
十四年	353	31	322
昭和一年	439	179	260
二年	260	6	254
三年	309	38	271
大正九年以降累計	3,916	1,135	2,781

(備考) 貿易は内地、樺太、臺灣、朝鮮の合計。貿易外收支は經常的及臨時的合計。

の輸出を制限して居るのであるから、金の流出は殆ど起らない。大正十四年以後片岡藏相の手に依つて、爲替相場吊上げ策として政府の手による正貨現送が若干あつたが、それも全體で一億圓には満たぬものである。(大正九年及十年は却つて多額の金流入があつた。)

然らばどうして居たのかと云うと全く政府及日本銀行所有の在外正貨に依つて賄はれて居た。換言して、世界大戦中に巨額の受取超過を生じたが、その大なる部分を在外正貨なる形で海外に保有して居た、それを年々喰つて居たのである。

ところが長い間に右の在外正貨も全部喰ひ盡してしまつた。大正八年末には十三億餘萬圓あつた在外正貨が、以來どしどし減つて、昭和四年三月末には僅か九千餘萬圓を餘すに過ぎなくなつた。一方對外支拂超過は依然繼續して居るので、今後の支拂超過分をどう決濟して行くか、今更の如く痛感せらるゝに至つた。若し金輸出解禁の儘で行けば、蓋し爲替相場は暴落せざるを得ない。斯くて金輸出解禁問題は愈々切端詰つた問題となつて來た。而して保守的舊思想に囚はれて居る日本の政治家は、遂に金解禁に向つて猛進した。それは積り積つて來た日本經濟の國際的歪曲を、無理に、一度に矯め直さうとするものである。物價の瀑布的暴落は固より當然な次第である。斯様な無理な政策を採らず、爲替相場を下るべき點まで下らせ、其上で平價の切下をなして金を解禁せよとの論は、日本經濟の持つ國際的歪曲を、國內經濟を打撃せず、矯正する唯一の途であつて、我が東洋經濟新報を始め識者間に大分有力となつたが、遂に實現するに至らなかつた。が

此論の根本思想は、從來の貨幣經濟制度に、かなり重要な修正を施さんとするものなることは注目に位する。蓋し平價切下論の思想は經濟の國家的統制を大に重要視するものである。それは兎に角、舊平價金解禁が斷行されてしまつて後數ヶ月を経た今日、解禁前よりも却つて平價切下論に左袒する者の大いに増加せる觀あるは一種の皮肉である。

第二節 金解禁實現の過程

最 惡 の 時 機

前節に述べたる如く、在外正貨が全く涸渴して了た爲めに、昭和三年秋頃から金解禁問題は漸く切實化した。當時の内外經濟狀態を考ふるに、金解禁をなすことは頗る危険と言はなければならなかつた。昭和二年の金融恐慌から、同三年五月八日迄の間に、無慮八億圓の補償法特別融通がなされ、之に伴つて通貨は増發され金融は著しく緩慢となつた。然るに他方海外に於ては、米國金利は一九二七年(昭和二年)秋を底として急激に騰貴し始めた。主因は株式界の活況に伴ふ

投機資金の需要旺盛にあつたが、紐育聯邦準備銀行の公定割引率は一九二八年(昭和三年)二月二日に三%半から四%に引上げられ、五月十七日には更に四%半に、また七月十二日には五%に引上げられた。之が爲めに、内外の金利を比較すると會ては日本の金利が遙かに高かつたのに、漸く其間隔は狭まり、コール利率の如きは却つて紐育の方が東京より遙かに高い有様となつた。そして公社債類の相場は内地に高く海外に低くなつたので、若し爲替相場さへ四十八弗位より以上に止まるならば、外貨公社債類を輸入し、内地から資金を流出せしめることが非常に有利な状態にあつた。事實爲替相場が四十七八弗を維持して居た昭和三年四五月頃迄の間は、盛に外貨公社債類の輸入が行はれ、總額無慮二億圓に及んだのである。三年四五月頃より以後爲替が四十五弗前後に下落したので此外貨債の輸入はなくなつたが、若し斯様な状態の下に於て金解禁をなし、爲替相場を引上げるならば日本から巨額の資金流出が起り、内地財界を一大混亂に陥るべきは火を見るよりも瞭かである。而かも日本銀行の状況を見れば、補償法に依る固定的な特別融通の外には殆ど一文の貸出もなく、日本銀行は全く金融統制の圏外に置かれて居る。一方日銀に無利子で預けられて居る市中銀行の遊資は四億圓にも上り、形勢さへ熱すれば直ちにも資金を流出せしめる準備が出来て居る。誠に危険千萬な状態である。

める準備が出来て居る。誠に危険千萬な状態である。

此の内外金利関係から見ての危険状態は昭和四年の九月頃迄續いて居る。東京の銀行家が集まつて金解禁促進の申合せをしたのは昭和三年十月のことであり、續いて各地商工會議所其他が金解禁に関する申合せや意見發表をしたのは昭和四年三四月頃迄の間であり、また田中政友會内閣に代つて濱口民政黨内閣が出現して、愈々金解禁断行の方針を確定したのは四年七月の事である。だから日本に於て金解禁の氣運が熱しつゝ、あつた時代は、正に内外金利関係から見て最も不利なる時であつた。少數の識者は此點に着目して極力金解禁に反對したが、遂に其實現を見るに至つたに就ては、其處に特殊の必然的理由がなければならぬ。

而して愈々金解禁の實施される時分には、米國の景氣は逆轉し、海外金利は瀑布的暴落を演じたので、内外金利の開きに依る危険は全く消散し、代りに海外財界の不況から來る一層深刻なる打撃を受けつゝ、あるのであるが、斯様に形勢が逆轉した爲めに、多くの實業家や政治家は、金解禁後に於ける日本の不況は、豫見すべからざる海外經濟界の悪化に基因するものだと稱して其責任を逃れんとして居る。然し若し米國景氣の挫折なく、あの高金利が繼續して居たとしたら果し

て如何であらうか。蓋し我國よりの正貨流出は今日の數倍に上り、國內金利は急騰して、公社債市價は到底今日の高位地を維持し能はなかつたであらう。さうすれば巨額の有價證券放資をして居る銀行は眞先に參つてしまひ、再び昭和二年の恐慌を繰返すことなかつたと誰が斷言し得るであらうか。

米國景氣挫折の結果は今日見る通りの有様であるし、若し米國景氣の挫折なかりせば、右述の如く日本財界の受けた打撃はまた甚だ強かつたであらうと想像される。實に日本の金解禁は最悪の時機に行はれたのである。

大銀行家大事業者の肚

然らば斯様な狀勢の下に於て何故金解禁氣運は左様に速に熱したのであらうか。一般的には金解禁の打撃に就て正常な理解を缺いて居たことに原因するのは言ふ迄もない。だが何故解禁の結果に就て左様に樂觀的になつたかに就てはまた自ら理由がある。金解禁促進の聲が民間から擧つた最初のもは、昭和三年十月廿六日の東京大阪兩交換所銀行の政府に對する建議であつた。當

時彼等銀行家の腦中を往來して居た考は蓋し、金解禁をして正貨が流出すれば金利は騰る、さうすれば自分達は却つてもうかると云ふ事であつた。其のとんでもなき見當違ひであることは、此の建議が決議されるや直ちに公債相場が暴落し、銀行家は驚愕して聲をひそめたことに依つても明かである。が兎に角指導的地位にある大銀行家の内幕はかなりの打撃には堪へ得ると云ふ自信を持たせて居たものに相違ない。中小の銀行は、我が身に迫る危険を知らず或は或る程度迄知つても大銀行に對する手前、尻馬に乗つて決議に参加したに過ぎない。同じやうに財界を指導し、財界の輿論を作り出す大事業者の首腦者は、自己の地位が打撃に堪ふる力強く、多少の波瀾ある方が却つて其驥足を伸ばすに便なる位な考を持つて居たに違ひない。

斯様な氣運の動いて居る矢先、政府所有の正貨は最早放任を許さない程度に迄涸渴した。昭和三年三月末には一億六千三百萬圓を算したが、昭和四年三月末には僅かに九千一百萬圓（其總てが在外正貨）になつた。而かも此間昭和三年六月には東電外債の内約六千萬圓、同十一月には東拓外債の内約二千萬圓を在外正貨として買入れ、補充して此有様であつた。政府の對外支拂所要額は、年に依り相違があるが、昭和三年度の右狀況に依れば約一億五千萬圓である。九千一

百萬圓の所有正貨では七ヶ月を支ふるに足るか足らぬかである。而かも日本が金の輸出禁止を繼續し、通貨價值を不安定に置く限り、外債を起して在外正貨を補充することも困難である。故に其儘で押して行くならば、政府は其海外支拂を一切爲替決済に委ね、従つて爲替相場を一層低落せしむるか、然らずんば内地正貨を海外に現送するの道を開くの外ない。然し當時の三土藏相乃至田中内閣の諸閣僚には、爲替を暴落せしめて、結局は平價切下をすると云ふ程の識見も勇氣も勿論なかつた。斯くて政府は、突如として金解禁速行の態度をとるに至つた。然し其背後には大銀行家大事業者の支援あつたであらうことは注意する迄もない。

だがこの政府の態度を察して、四月半頃から株式市場は全く恐慌状態に陥つたので、五月三十日、井上準之助、郷誠之助及團琢磨三氏の三土藏相訪問ともなり、金解禁問題は一時立消になつたのである。

政 變

然るに六月末に至つて、田中政友會内閣は滿洲某重大事件をきっかけとして遂に失脚し、濱口

民政黨内閣代るに及んで、茲に金解禁の政策は全く確立された。言ふ迄もなく民政黨は、多年來金解禁の實行を一の政綱として居た政黨だ。新内閣は七月九日「最も緊急を要すと認むる當面の政綱」十ヶ條を聲明したが、中に財政整理、國債整理及金解禁問題に就て、次の如く宣言した。

財政緊縮 戦時好景氣時代に馴致せられたる浮華の弊風は、經濟的反動及大震災に遭遇するも多く減退する所なく、近時却て甚しきを加ふるが如し。社會の指導的地位に在る者宜しく率先して勤儉力行以て一世を警醒するの覺悟あることを要す、即ち政府自ら中央地方の財政に對し一大整理緊縮を斷行し、依て以て汎く財政の整理と國民の消費節約とを促進せんとす、財政の整理を實現するに當り陸海軍の經費に關しても國防に支障を來さざる範圍に於て、大に整理節約の途を講ずる所あらむとす。斯くの如きは實に國民經濟の根柢を培ふ所以なるのみならず又以て國家財政の基礎を鞏固にし、他日大に伸びんとするの素地を作る所以なり、若し夫れ整理緊縮の全約に至りては、昭和五年度豫算編成に於て、之が實現を期すべしと雖、現行年度に於ても亦極力之が實現を期すべし。

國債整理 我國債の總額は世界の大戦開始以來非常の勢を以て増加し、今や六十億の巨額を算

す。而かも現在の財政計畫に於ては、其増加は殆ど止まる所を知らず。爲に財政の基礎を薄弱ならしめ、財界の安定を脅威して、公債の信用を毀損すると實に甚しきものあり、仍て政府は昭和五年度以降一般會計に於ては新規募債を打切るべく、特別會計に於ても其年額を既定募債計畫の半額以内に止めんことを期す。又國債償還の歩合は之を増加するの方針を執り、獨逸國より受領する賠償金は之を國債償還に充當するの方針を樹つべし。斯くの如くして國債の總額は昭和四年度末現在額より増加せざることを期し、更に進んで其總額を遞減することに努むべし。但し法律上義務に屬する既定の交付公債及借換差増等は前述の限りにあらず。地方債に至りても亦國債に準じ、極力之が抑制を斷行せんとす。上述せる所は昭和五年度以降の事に係ると雖、現行年度に於ても亦實行豫算の編成と相俟つて、出來得る限り募債額の低減に努むべきは言を須ひざる所なり。

金解禁 金輸出の解禁は國家財政及民間經濟の建直しをなす上に於て絶對必要なる基本的要件たり。而も之が實現は甚だしく遷延を容さず。上述財政經濟に關する諸項は、嘗に我財政經濟を匡救する上に於て必要なるのみならず、金解禁を斷行する上に於て必要缺くべからざるの要

件たり。政府は斯くの如く諸般の準備を整へ、近き將來に於て金解禁を斷行せしむることを期す。之即ち我財界を安定し、其發展を致す唯一無二の方途なるを信す。

短期期限付金解禁聲明

斯くて政府は昭和四年十一月二十一日大藏省令第二十七號を以て、昭和五年一月十一日より、金銀輸出取締令を廢止すべきことを公布した。同時に發せられた濱口首相の聲明書に依れば、政府は最早「内外諸般の準備全く成れり」となし、而して「今や解禁を行ふも經濟上何等憂ふべき事態の發生せざるべき確信を得たるを以て」此處置に出たのであると云ふ。然らば何故昭和五年一月十一日と、若干の期限を附したかと云ふに、井上藏相は其理由として「輸出取締令廢止を昭和五年一月十一日よりとしたるは、現在の爲替相場を基として計算し、同日施行を妥當と認むべく、而かも今に於て金の解禁實行の時期を確定し置くことは、財界の安定上適切なりと認めたるに因れり」と聲明した。

第三節 金解禁の所産

解禁實施時の日本經濟の位地

前來述べ來れるが如き歪曲を内に孕み、内外財界の位地から見て最悪の時機に遭遇し、而して政府所有正貨の絶滅、政變と云ふが如き不自然なる過程を踏んで、昭和五年一月十一日遂に金解禁は實施された。政府は財政緊縮、公債整理、消費節約宣傳、英米に於けるクレジットの設定等を以て、準備全くなり、今や解禁を行ふも經濟上何等憂ふべき事態の發生せざるべき確信を得たと聲明して居るが、今となつては何人も斯の如き言葉を眞面目に受け入れる者はあるまい。

東京卸賣物價指數は昨年六月末と十二月末とを比較して約七%を下落した。だが此間に爲替相場は一二%八を騰貴して居る。だから若し之を金物價(國內物價指數に爲替相場を乗じたもの、六十三頁参照)に直して見るならば約四%四の騰貴となるのである。而も此間海外物價は如何と云ふに、米國ブラッドストリートの指數に依れば同じ期間に六%四の下落を來して居る。即ち我

が物價の對外的位地は、濱口内閣の成立した七月初と金解禁實施直前の十二月末とを比較すれば、差引約一割も悪化して居たのである。而かも昨年六月末の日本物價の位地さへも、對外的に十分低いとは到底言ひ難いものである。手つ取り早く、昨年十二月末に於ける東京卸賣物價指數と紐有卸賣物價指數とを並べて見るに、兩者とも大正二年一月を一〇〇として、前者一六二・四に對し、後者一二三・五であつた。其の間隔は實に二四%に上る。而して實際の事情は之より遙かに悲觀的である。昨年秋から世界の景氣が急激に悪化し、之に伴つて金利も下つたので、金利關係に依る金の流出がなくなつた代り、海外物價のより以上の低落が豫期されたからである。世界的金本位制度復歸の結果は、世界物價のレベルにも大戦前に歸るべきことを想像させる。然らば日本物價には尙ほ約四〇%の大低下が豫期されねばならぬのだ！これが金解禁實施時の財界の位地である。これで恐慌が起らねば不思議だ。

物價下落と購買力減退

全般的に起る貨幣價值の騰貴、即ち物價下落が、經濟界に與ふる影響は複雑であるが、先づ貨

借關係に對して、それは債權者を益し、債務者を害することになる。物價が下つても、貸借關係は變更されずに居るからである。而して社會全體として見ると、大體に於て債權者とは銀行其他への預金者、公社債類への投資者を以て構成せられ、債務者は事業家を以て代表される。故に貨幣價値の騰貴は、事業家を打撃し、貯金者、投資者(但し株式投資を除く)を益する。更に勞賃生活者への影響を見ると、勞銀は結局は下るが物價の下落より後れるのが普通なので、貨幣價値の騰貴は大體に於て實質賃銀を増す傾向ありと言はねばならぬ。之を要約して、一般民衆の生活は安易になる筈だ。

ところが他方に於て貨幣價値の騰貴は事業家に害を與へ、生産活動を大いに阻害する。そして生産活動が阻害されると、勞賃生活者に別の脅威が加はる。失業の危険即ち之である。のみならず、貯金者、投資者を構成する他の大いなる部分たる、中小の商工業者をして没落に瀕せしむる。今日の經濟組織では、企業の集中、經營の大規模化は免るべからざる勢であり、中小の企業は競争に對して最も薄弱となるが、財界に波瀾があればある程中小企業没落の勢は強められる。斯くして急激な物價下落は、失業者を出し、全體的に購買力を減少せしめる。一般民衆の購買

力の外に生産者の購買力、即ち其生産の需要が激減することはまた言ふ迄もない。其結果經濟全體は甚しく萎縮する。我國に於ける實際も亦勿論この一般的原則から外れるものではない。

銀行家と大事業家

昭和三年十月に東西の銀行家が集まつて、金解禁速行建議の決議をした頃には、解禁の結果は金利が上つて銀行の利益は増すと考へて居た者が必ずしも少くなかつたであらうが——實は若し金利が上れば矢張銀行も困ることは前にも述べた通り——實際の結果は、海外金利の低落と内地財界未曾有の不況とに依つて、金利は殆ど昂騰せず、金融取引は極度に萎縮したので、銀行業も他の事業に於けると同じやうに困難に陥つて居る。貸出は固定し、擔保品の頭切れは片ツ端だ。其上新規貸出は危くて殆ど手が出ないから當面の損失も目立つ。たゞ幸にも銀行の最も悪い部分は昭和二年の恐慌で殆ど整理されて居るのと、現在迄の所公債相場の下落が甚だ少いので、此方面に動亂の起るやうな氣配は差當てないが、銀行の受けたる根柢的打撃が、或は一二年後に一爆發することなしとは必ずしも斷言出来ぬ。

また大抵の打撃には堪へられる、多少の波瀾は勢力扶植上却つて利益あり——之を彼等は好んで財界整理と呼ぶ——と考へて居たであらう所の、大事業者も、實際の打撃の意外に大なるには寧ろ見込外れの感を懐いて居るであらう。蓋し中小企業の急速なる没落、失業者の増大は、國內市場の狭小化を意味し、爲替騰貴、海外財界の悪化、銀塊相場の暴落等は、海外市場への出動をも亦大いに不利ならしめたのである。

現恐慌の起る前迄は、最も内容堅實なりと唄はれて居た大會社にして、かなりの苦境に陥つて居るものも少なくない。斯様な状態が繼續すれば、或は相當の大會社中にも負傷者を出すに至るかも知れぬ。若し左様なことが起れば、其波及する所は決して一局部には止まらないであらう。然しながら、概して言へば、大會社は此苦境を切抜けさへすれば、結局の所勢力は却て増大するであらう。

恐慌状態はまだ續かう

さて金解禁實施以來の財界の推移を概観するに、金の流出は一般の豫期以上遙かに激しく起り

本年上半期中に於ける流出總額は二億二千五百萬圓に上つた。そして物價は急激に下落した。昨年末一六二・四であつた東京卸賣物價指數は、本年六月末には一三九・八に暴落して居る。此間の下落率は一四%弱に上る。米國物價も此間九%六を落した。然し日本物價は結局大正二年頃と同じ位地迄下らねばならぬものとすれば、あと尙ほ三割を下落せねばならぬ。今日では物價の下落は最もよく財界の困難を象徴する。

金の流出は六月頃から杜絶えて居るが、之蓋し貿易が漸く出超期に入つたからで、再び輸入手形の出廻り旺盛となる時期、即ち本年秋から來年春へかけて、またその流出は免れまいと觀測される。此儘で進めば、其の急性的恐慌状態は一時おさまるにしても、不景氣は尙ほ今後數年間に亘つて繼續し、其間また不詳事を繰返すことなしとも限らぬ。

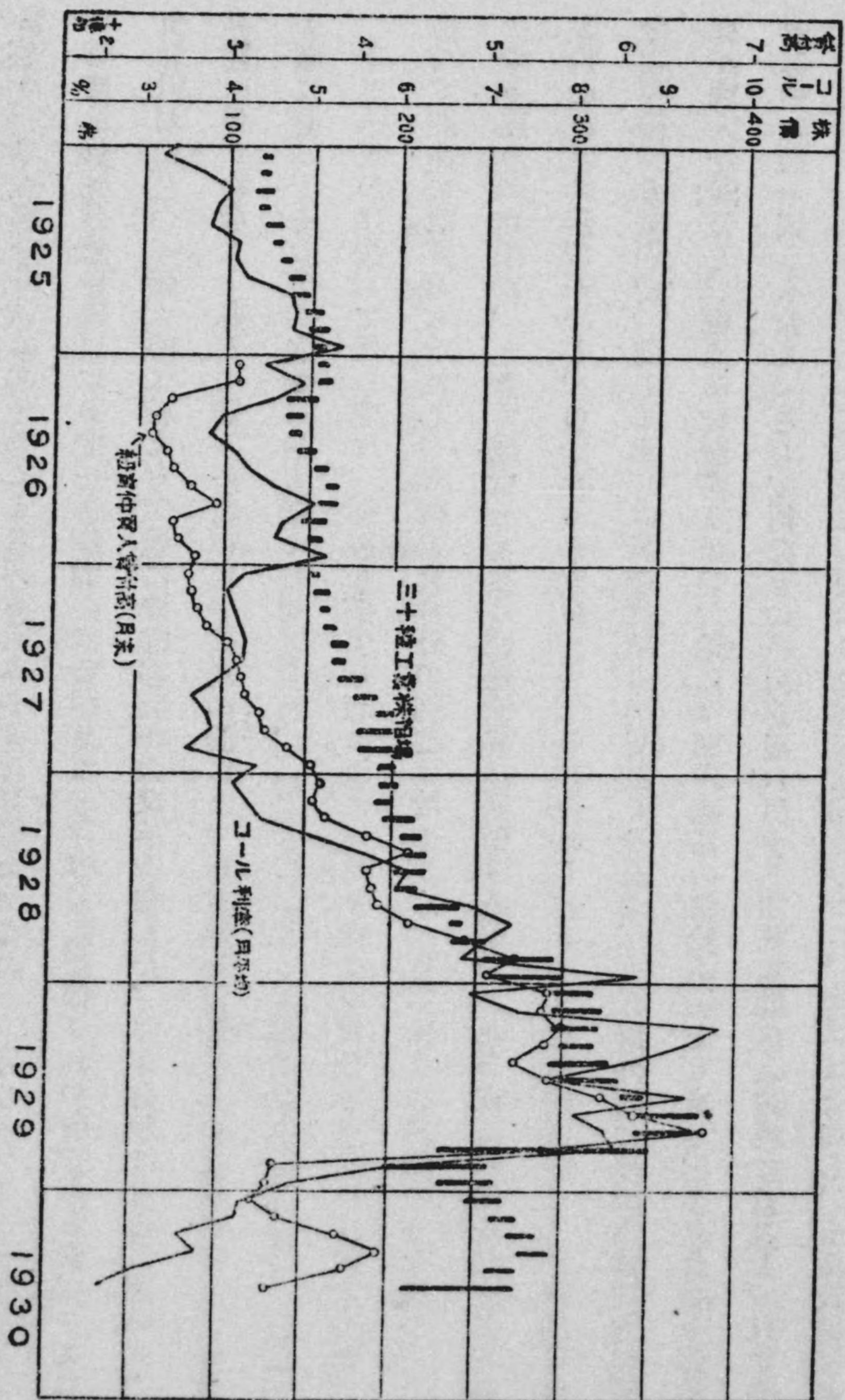
第四節 世界恐慌の重壓

日本に於て金輸出解禁の準備が進められて居る間に、昨年九月末の米國株式恐慌を發端として俄然世界的大恐慌が起つた。我々は若し此の世界恐慌が起らなかつたとしても、内外金利の關係

より見て、金解禁は日本の財界を強く打撃したであらうと考へるので、現日本の不況の大半を海外財界の悪化に歸せんとする世論には俄かに賛同し得ない。日本に於ける金解禁なる事件が海外諸國に影響し、世界恐慌を強めて居るの事實をも或程度まで認めねばならぬ。然し何れにしても世界恐慌の勃發は、近來に於ける一大事件には相違なく、またそれが日本の財界に色々な意味で重壓を加へて居ることも疑ひなき事實である。

米國の株式恐慌

米國では一九二七年(昭和二年)の末頃から株式市場の投機熱が漸く盛となり、二八年になつて全く熱狂的になつた。次の頁に圖表を掲げておいたが、三十種工業株平均相場は、一九二七年初には百五六十弗であつたものが、二八年初には二百弗となり、二九年初には三百弗、更に二九年の八月には三百八十弗と、急激な昇騰を續けた。之に伴つて紐育の仲買人貸付高(聯邦準備局發表分)は一九二七年初には三十億弗以下なりしものが、二九年九月末には六十七億弗に激増し、而して此の貸付に對する金利は、一九二七年の四%前後から、二九年には九%前後を普通とする



に至り、最も高い時には二十%にも及ぶと云ふやうな狂態を演じた。

斯様な熱狂状態の後には必ず一大反動の來るべきことは容易に想像された所であるが、一九二九年九月に至つて漸く勢は極まり、遂に株式相場の大反落を來した、二年有餘に互る米國株式の昂騰は僅かな収入で暮して居る一般市民や農民の間にまで株式熱を浸潤せしめて居たので、一旦瓦落に會ふとそれ等の民衆は最も強く打撃せられ、一般商品に對する購買力の激減を來さしめた。

凡そ株式が昂騰して居る間は、何人も損する者はなく、たゞ株式を買ひさへすれば儲かつた。従つて商品の購買力も増加し、其結果諸會社の利益は増すから、更に株式は昂騰の力を持つ。この堂々巡りの作用が、うまく運行して居る間經濟界は繁榮するが、それが或る限度を超えたと各方面に色々の無理が生じ、僅かなきつかけでも、全體を崩し得るやうな状態になる。内部的には金利昂騰、金融逼迫、而して遂には資金供給力の行詰りを來す。また對外的には國內購買力の旺盛が輸入を刺戟し、輸出を抑制するので、遂には國內商品の供給過剩をも來し、また金融を逼迫せしめるの一因ともなる。そして何處かの一角が崩れ出すと、其影響は急速度に波及し、茲に恐慌を惹起するに至る。そして膨脹せる經濟は急速に收縮するから、滯貨は増加し、生産設備は過

剩となり、失業者は激増する。

さて米國の場合に、金融が如何に逼迫せる状態に至つたかは、紐育のコール利率が八、九%を普通と考へらるゝに至り、激しい時には一五%或は二〇%と云ふ如きレートを示したことに依つて最もよく知られる。金利の昂騰は、他而また商工業のコストの上昇を意味する。商品一單位當りの利益は、低下せざるを得ない。此事と對外關係とが交錯して、米國の工產品生産高指數は既に昨年六月を頂上として、七月以後減少に轉じて居た。(四十五頁參照)。

次に對外關係に於ける米國經濟の行詰りを見るに次の如くである。

米國貨物輸出入及對外投資 (單位百萬弗)

	一九二八年	一九二九年	増(減)
貨物輸出	五、二一	五、二四	(+) 二九
貨物輸入	四、〇九	四、四〇	(+) 三九
出超	一、〇二	八四	(+) 一九〇
外國會社へ投資	八八	六三〇	(+) 二三八
外國政府へ投資	三二	六	(-) 二六

米國は世界大戰後一躍して大富裕國となり、歐洲諸國其他に對し、年々多額の對外投資を行つて居た。而かも其對外投資は、其資本輸入國の購買力(主として生産設備の)を増し、爲めに米國は年々多額の輸出超過を續けて居たのである。然るに打續く米國金利の昂騰は外國に於ける資金の需要を減少せしめ、且つ獨逸等に於ては、米國からの貸出の餘地もなくなつたし、また獨逸側から見ても生産設備の増加は大に進捗したので、茲に米國の對外投資は激減した。それは一面米國から見ても海外諸國を不景氣に陥れたが、また獨逸其他歐洲交戰諸國の生産力が回復したので米國內に於ける商品需要の旺盛と相伴つて、米國の貨物輸入額を激増せしめた。前掲の如く一九二九年の輸入總額は前年に比し三億餘萬弗を激増して居る。輸出も一億餘萬弗増加したが、差引輸出超過は一億九千萬弗の減少となつたのである。

米國恐慌のいま一つの原因をなしたと思はるゝものは、一九二九年春に起つた、世界的農業恐慌である。

農 業 恐 慌

一九二七年及二八年には、世界の主要農産物は非常な豊作であつた。就中穀物の尤たる小麥の一九二八年度に於ける世界總收穫高は、其前五ヶ年平均收穫高に比し、一割一分餘の増收となつた。そして一九二九年の春になると、世界の主要農産物集散市場には、消化し切れなかつた、ストックが山積した。其上一九二九年の小麥は素晴らしい豊作であるとの豫想が各地に傳へられた。供給過剰の心配は愈々濃厚となり、一九二九年の三月頃から小麥價格は崩落を始めた。そしてシカゴ小麥取引所の先物相場は三月の最高一弗三五から五月の最低は一弗〇一に落ちた。小麥價格の下落は直ちにライ麥や燕麥の相場にも波及し、茲に農業地方は全く恐慌状態に陥つた。

此事は例へばアメリカ合衆國だけに限つて見ても、農業地方の購買力を甚しく減退せしめることとなる。收穫は増して居ても、價格の下落が一層激しいからだ。供給過剰に陥つたのは小麥ばかりではない。ゴムは既に一九二八年に價格崩落が起り、其年初と年末とを比較すると價格は約四割に下つて居た。羊毛は一九二七—八年度の生産が激増した爲め、其相場は一九二七年春頃から崩れ始め、濠毛七〇番洗上値段は、一九二八年一月の最高五一仙から二九年八月には三五仙にまで下落した。砂糖も増産に増産を重ねて居た。農業は全般的に供給過剰恐慌に陥つて居た。

然るに一九二九年にカナダ、合衆國、アルゼンチン、濠洲などの主要農産國を同時に襲つた大早魃は事情を全く一轉せしめた。小麥は世界的に大減收を來した。アルゼンチンでは亞麻仁の收穫も甚だ少かつた。濠洲では羊毛價格の下落に拘らず其産額は却つて減つた。小麥の價格は段々引返してシカゴ取引所の先物相場は八月の最高一弗六三仙迄上つた(但し其後はまた低落した)。けれども收穫の減少は、尙ほこれ位の事では到底償はれなかつた。凶作恐慌が襲來した。そして米國の農業地方が甚しい困難に陥つたのみならず、一九二九年の末に至つて、アルゼンチンは遂に金兌換を禁止し、濠洲は金の輸出制限令を布いた。カナダでも爲替が下つた。

つまり世界恐慌の素因は、天候——主要農産物の供給過剰に續く凶作——に依つて一半を形作られて居たと言はねばならぬ。而して此天候の支配を逃れんとして、小麥輸出に關する大規模なプールを作つて居たカナダでは、今年になつてから更に激しい、恐慌を受けて居る。一九二九年に於ける小麥大減收を利用して、價格を吊上げやうと策したのが、昨年秋以來に於ける恐慌の全世界化は、小麥の需要を減少せしめ、價格を引上げ得なかつたのみならず、莫大なストックに對する金融の途さへ困難に陥れた。そして二月初から價格は崩落を初めたのである。昨年九月以降

の相場の変化は次の通りである。

シカゴ取引所小麥相場(單位弗)

期	近物		先物	
	最高	最低	最高	最低
一九二九年 九月	一・三六	一・二七	一・五三	一・四三
十月	一・三六	一・二〇	一・四七	一・三二
十一月	一・二八	一・二二	一・四〇	一・二四
十二月	一・三〇	一・二五	一・四二	一・二六
一九三〇年 一月	一・三三	一・二〇	一・四四	一・三三
二月	一・三三	一・〇八	一・三六	一・二三
三月	一・二六	一・〇六	一・二六	一・〇五
四月	一・一五	一・〇二	一・一九	一・〇七
五月	一・〇七	一・〇〇	一・一一	一・〇三
六月	一・九九	〇・八二	一・二五	〇・七

反動後の米國財界

(一)株式の推移 昨年九月を頂上とする大反動が起つて以後米國の株式は十一月迄急激な下落

を續けた。そして三十種工業株の平均相場は、十一月の最低二百弗に落ちた。九月の最高三百八十弗に比すれば殆ど半分に近いものである。

然るに株價は昨年十一月を一應の底として、以來また一騰貴を始めた。そして本年四月の最高二百九十四弗迄引返した。それは反動に依る下落の丁度半分を戻したものであつた。後に述べらるやうに、一般の商工活動も此間大體落着き乃至反撥を示し、米國の恐慌は最早底に達したかの感を懐かしめたものである。だが右株式の反騰は、蓋し景氣の大反動後に屢々見受ける所の、中間景氣に過ぎなかつた。そして五月以後市況は再び急激に悪化し、六月の最低は二百一十一弗に落ち込んだ。

株價下落に伴つて仲買人貸付高も激減し、金利は烈しく下つた。(三十七頁所掲圖表参照。)

(二)生産界 株式恐慌は漸次に一般化し、また全世界化したので、生産活動も衰微した。聯邦準備局の發表する工鑛品生産高指數は、既に昨年七月から下向に轉じて居たが、十月から其減少は甚しく急激となり、十二月には九月に比べて約一九%下、また六月に比すれば二二%下の位地に下つた。が其後株式相場と同じやうに一月二月は少しく増加して何となく底突の觀を呈した。然し

米國生産指數 (一九二一—五年平均=100)

年	月	生産指數	工場従業者	賃銀支拂高
一九二九年	一月	二七	七	一〇一
	二月	二七	七	一〇八
	三月	二八	一〇一	一一一
	四月	三三	一〇一	一一一
	五月	三三	一〇〇	一一一
	六月	二七	一〇一	一〇九
	七月	二四	一〇一	一〇五
	八月	二二	一〇三	一〇九
	九月	二二	一〇三	一一一
	十月	二七	一〇三	一一〇
	十一月	二六	九	一〇三
	十二月	九	九	一〇三
一九三〇年	一月	一〇三	九	一〇四
	二月	一〇七	九	一〇六
	三月	一〇八	九	一〇六

(備考) 生産指數は季節的變動を除外せるもの、工場従業者數及工場賃銀支拂高指數は季節的變動を除かず。

三月はまた減少に轉じた。四月以後の同指數は未だ判明せぬが、生絲消費高に依ると四月から甚しく悪化し、殊に六月の減少が激しかった。左の通りである。

米國生絲消費高 (單位磅)

	一九二九年						一九三〇年						
	一	二	三	四	五	六	一	二	三	四	五	六	
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
	五〇,三九	四六,三六	四九,八七	五三,八五	四九,二二	四六,五〇	五七,六三	四九,八三	五〇,八三	四一,五九	四〇,八三	三三,三七	(増) 減
	(増)	(増)	(増)	(増)	(増)	(増)	(増)	(増)	(増)	(増)	(増)	(増)	

工場従業者指數及工場賃銀支拂高指數も前掲の如く、昨年秋以來ひどく悪くなつて居る。特に工場従業者指數は、本年二三月にも一向増加せず、昨年九月に比して約一割を減少せる儘になつて居る。米國には確實な失業統計がないけれども、従業者指數から見ても、少なくとも全工場従業者數の約一割に相當する失業者が、新たに付加せられて居ることだけは、最早疑ひなき事實である。

る。

かう云ふ有様であるから、物價も急激に下落しつゝ、ある。ブラッドストリートの紐育卸賣物價指數に依れば、昨年十月一日と本年七月一日とを比較して一七%弱を下落して居る。

米國は本年四月頃以來第二次恐慌状態に陥つたかの感がある。日本に於ても本年五六月の、物價株價の下落は實に著しいものであつた。

恐慌の全世界化

米國の恐慌は全世界に波及した、尤も米國とフランスとを除けば、世界の主要國は、米國に大反動の來るづつと以前から景氣は悪かつた。カナダ、アルゼンチン、濠洲等の農業國に、農業恐慌が起つたことは前にも述べたが、英國は一九二五年の金輸出解禁以來深刻な不景氣を繼續して居り、ドイツ、伊太利、スペインなど皆悪かつた。フランスだけは、一九二八年に爲替平價を約五分の一に切下げて金解禁をやつたが、其後の財界は比較的良好で、物價は却つて上り、巨額の金が流入して、金融状態もよかつた。然しそのフランスも、世界的恐慌の大波に巻き込まれない

譯には行かなかつた。昨年十月にはパリ株式取引所に恐慌が起り、また物價も下つて居る。世界主要國の卸賣物價指數を表示すれば次の如くである。

世界主要國卸賣物價指數表 (一九二三年=100)

國	一九二九年		一九三〇年		一九三一年		一九三二年	
	六月	十二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月
英國	一三二・七	一三六・九	一三九・四	一三九・二	一三五・八	一三三・二	一三三・二	一三三・二
米國	一三三・〇	一三三・五	一三三・二	一三五・六	一三三・九	一三三・九	一三三・九	一三三・九
フランス	六〇・〇	五五・八	五五・三	五四・八	五四・八	五四・八	五四・八	五四・八
ドイツ	一三五・一	一三四・三	一三六・四	一三六・七	一三六・七	一三六・七	一三六・七	一三六・七
ベルギー	八四・八	八三・三	七七・四	七七・七	七七・七	七七・七	七七・七	七七・七
デンマーク	一四一	一四一	一三六	一三五	一三五	一三五	一三五	一三五
スウェーデン	一三九・四	一三六・六	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇
カナダ	一三九・四	一三六・六	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇

(備考) 英國エコノミスト社調。米國はブラッドストリート。

また主要國失業率を見て次の如く、英國、ドイツ、カナダ等何れも激増して居る。ベルギー、デンマーク、オランダ、スウェーデンは、昨年同期よりは幾分失業率が減つて居る。之等の國とフランス、スウェーデン等の諸國は、通貨流通高も大抵増して居り、他の重要國に比すれば、景氣は悪く

ないのだと思はれる。尙ほ調査のない國の中で、米國の失業者激増が傳へられて居り、濠洲でも失業者は激増して居る。

世界主要國の失業率 (倫敦エコノミスト誌に據る)

國	一九二九年		一九三〇年		一九三一年		最近の調査	
	二月末	三月末	四月末	二月末	三月末	四月末	労働者數	失業者數
英國	一三・二%	一〇・一%	九・九%	一三・一%	一四・〇%	一四・六%	一三・一	一三・一
ベルギー	四・六	〇・九	〇・四	二・五	—	—	〇・六	〇・六
デンマーク	二九・八	二二・九	一三・四	二二・三	一六・九	—	〇・三	〇・三
ドイツ	三三・三	一六・九	一一・一	三三・五	二二・七	—	四・六	四・六
オランダ	一九・八	一五・一	三・五	二二・〇	九・〇	—	〇・四	〇・四
スウェーデン	一四・八	一四・四	一三・三	一三・五	—	—	〇・三	〇・三
カナダ	六・八	六・〇	五・五	二・五	—	—	〇・二	〇・二

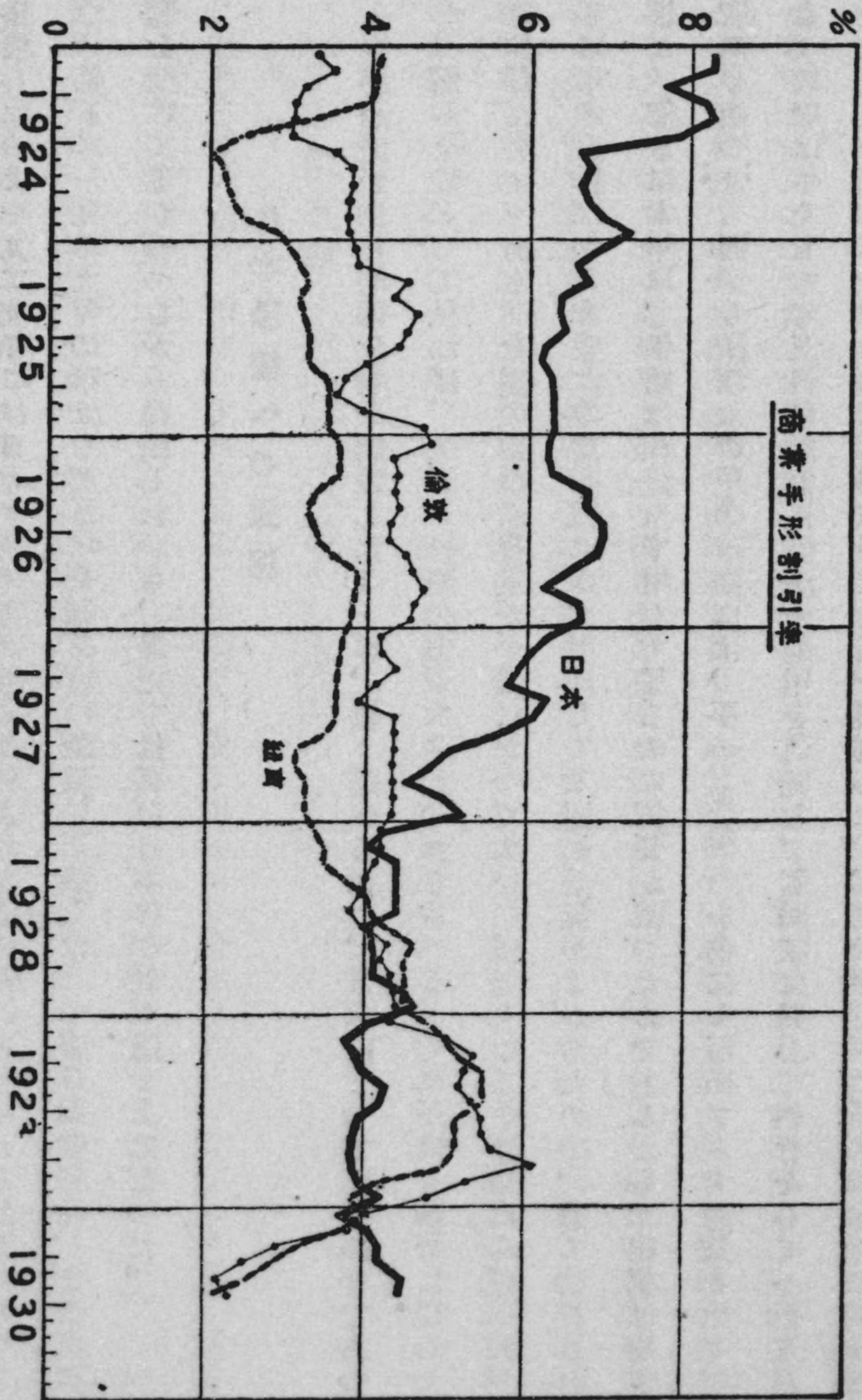
金融の變化

米國を中心とする世界恐慌の勃發は、稀有の世界的低金利時代を出現せしめた。これは金輸出解禁後の我國にとつては、一面に於て頗る都合なことであつたと言へるのであるが、此事を明

かならしめる爲め、各國中央銀行の金利を示すに次の如くである。

銀行名	一九二九年九月末	一九二九年六月末
紐育準備銀行	六・〇%	二・五%
英 蘭 銀 行	六・五	三・〇
佛 蘭 西 銀 行	三・五	二・五
獨逸帝國銀行	七・五	四・〇
白耳義國立銀行	五・〇	三・〇
瑞 典 銀 行	五・五	三・五
和 蘭 銀 行	五・五	三・〇
伊 太 利 銀 行	七・〇	五・五
日本銀行(國債擔保)	五・八	五・八

また日英米の市中金利を比較した圖表を次頁に掲げておいた。倫敦及紐育は銀行引受手形三ヶ月物の市場割引率をとつたのであり、日本は大阪に於ける、一流紡績手形の利率をとつたものである。これに依ると日本の金利は一九二七年に於て急激に下落し、其後も大體漸落の傾向を辿つたに對し、米國金利は一九二七年の末頃から暴騰を始め、倫敦金利亦一九二八年秋頃から急激に



昂騰したので一九二九年には日本金利の方が英米金利よりも遙に低いと思はれる状態になつて居た。然るに一九二九年の秋から英米の金利は實に急激に下落した。一方日本金利は、金流出の影響を受けて僅かづつながら昂騰したから、最近では再び日本の金利が遙か上になつた。

日本恐慌への重壓

世界恐慌が世界的低金利を誘致したことは、屢々述べる如く、日本にとつては好都合であつたが、然し全體として見れば、矢張り打撃の方が大きかつたと言へる。それが最も顯著に現れたのは生絲に於てである。米國の生絲消費量が今年になつて大いに減退したことは前にも述べた。近年日本の生絲は年々非常な増産を見たが、幸にして米國の景氣がよかつたので、悉く消化されて居た。然るに本年は、供給は相變らず増して居るのに需要が減つたのであるから、相場は崩落に崩落を辿つた。而かも横濱及神戸の市場には、平常在荷の十倍にも匹敵する大滞貨を生じて居る。政府は早くも本年三月に絲價補償法の適用を決議し、製絲家に對して銀行をして一億五百萬圓の融通をなさしめ、約二千萬圓の損失補償を契約したが、之は銀行家乃至製絲家を救済するの

役には立つたとしても、相場の維持には何の效もなく、而して本年以後の養蠶家に非常な損失を負はすの結果となつた。生絲相場は昨年の半分以下になり、繭相場をも亦約半分にしてしまつた。之は我國よりの輸出を約四億圓減少せしめ、また農村の副業収入を二億五千萬圓減少せしめることを意味する。此の損失の一半は金輸出解禁に伴ふ爲替相場の騰貴、及び財界の混亂に基くことは勿論であるが、また他の一半は米國財界の不況に歸せざるを得ない。之と同じ作用は、綿織物にも現れたであらうし、其他の雜貨にも現れたであらう。一言にして、世界恐慌は日本物價の低落を甚だ強烈ならしめ、而してそれに相當する打撃を加へたと見られる。

第五節 恐慌を深化する銀價の暴落

世界恐慌の勃發、物價の世界的低落に伴つて、銀塊相場にも激しい下落が起つた。尤も銀塊相場は世界恐慌の勃發以前も、一年餘に亘つてかなり激しい下落を續けて居たのであるが、それが世界恐慌後、特に今年になつてから甚だ急激な下落を來したので、これがまた日本の恐慌を深化する一因となつて居る。

銀價變動の跡

つと昔、アダムスミスが國富論を書いた頃には、銀は金よりも遙かに價格變動の少いものとされて居た。事實一八七〇年頃迄の約二百年の間と云ふものは大體六十二三片を中心にして安定して大なる變動を示さなかつた。だが之は蓋し當時に於ては銀を本位貨幣とする國が多かつたからで、それは恰も、今日例へば日本に於て、金の値段が一匁五圓を中心として殆ど變動しないのと同じ關係にある。一八七〇年(明治三年)頃迄の銀は、商品ではなかつたのである。ところが一八七三年以後、獨逸、北米合衆國の金本位採用を發端として、金本位を採る國が相次ぎ、一方に銀を賣出すと共に、他方に金の買入れを盛に行つたので、茲に銀價は一轉して急激な下落傾向を辿り、一九〇二年(明治三十五年)には最低二十一片臺を現すに至つた。日本が金本位制を實施したのは明治三十年であるが、此頃から銀は一の商品としての性質を多分に帯びるに至り、銀價は金貨國に於ける物價指數の高低に伴つて騰落して居る。尤も其後と雖も、銀價の大勢的下降傾向は尙ほ停止するに至らず、最近に於ても、主要國の物價指數は世界大戰前に比すれば尙ほ二三割の

高位を普通とするのに、銀價は大戦前の最安値より更に二三割下方位に落ちて居る。蓋し普通の商品とも亦自ら異なる性質を持つて居るのである。

最近一年間に於ける、銀塊相場の變動は次の如くである。

倫敦銀塊相場(現物) 單位仙	
一九二九年七月平均	二四・三九
一九三〇年一月平均	二〇・八三
八月・	二四・二八
二月・	二〇・〇七
九月・	二三・七四
三月・	一九・二六
十月・	二三・〇三
四月・	一九・五四
十一月・	二三・六九
五月・	一八・八三
十二月・	二三・五七
六月・	一六・〇九

右に依つて昨年七月の平均と本年六月の平均とを比較して見ると、約三四%の下落に當る。それは一般物價指數の下落率よりも餘程強い。

銀價下落と日本の經濟

銀價下落が日本經濟に及ぼす直接の影響は對支爲替の昂騰である。銀塊相場と對支爲替とは全

く盾の両面に外ならぬ。然るに對支爲替が騰れば、日本から支那への輸出が著しく不利となる。昨年七月の上海宛爲替相場の平均は、百圓に付七六兩八四であつたが、それが本年五月には一〇八兩七七に騰つた。さうすると例へば百圓の綿布を支那へ輸出しようとする、昨年七月には七十六兩で賣ることの出来たものが、今年五月には百八兩で賣らねばならぬことになる。然し買ふ方はそんなに高く買つてはくれないから、日本からの輸出値段を、例へば昨年百圓だつたものを今年七十圓に引下けてやらねばならぬわけだ。對支貿易は日本經濟に對して頗る重要な關係を持つて居るから、銀價の下落が日本經濟を打撃する理由は理解されるであらう。日本の綿業が非常な打撃を受けて居る一因は此處にある。日本、及び其他諸國からの綿類品輸出不利は、支那紡績の發達を助長する所以ともなる。

また反對の側から見ると、銀の下落は支那からの輸出を有利ならしめる。昨年七月には上海で百兩する生絲を紐育で賣るには五十八弗程に賣らねばならなかつた。ところが今年の五月にはその同じだけの生絲を、紐育へ出せば四十六弗で賣ることが出来るやうになつたのである。紐育の生絲が暴落しても支那ではそんなにまで安く賣る必要はない。今年上半年の日本の生絲輸出が激

減した一の理由は、銀塊下落に依る支那絲の進出にある。同様のことは他の諸商品に就ても言ひ得る。

要するに銀の下落は、總體的に日本の輸出を妨げる。本年上半期の我が對支貿易は次の如くで昨年に比し輸出超過は激減して居る。

	昨年	本年	増減
輸出	二六二、八五五	二〇四、七五五	←五七、一〇〇
輸入	二〇三、四四一	一七九、九九九	←二三、四四二
輸出超過	五八、四一四	二四、七五六	←三三、六五八

備考 關東州及香港を含む。

銀價の下落は貿易關係に於てのみならず、總ての事業に於て、日本の支那に對する競争力を弱からしめる。南滿洲鐵道では其貸銀を金建にして居るのに、同地方の支那人經營鐵道は銀建であるので、銀の下落は滿鐵の貸銀を甚しく割高ならしめた。爲めに滿鐵の収入は激減せざるを得なくなつた。また日本の汽船會社で支那方面に出動して居るものは、大抵船賃を銀で受取るが、銀が下落すると其の圓に換算した高が減少する。

銀價變動の原因と將來

右述の如く銀價の變動は日本經濟と至大の關係を有するが、その最近に於ける激落は果して何に基因するものであらうか。前にも述べた如く、銀價は近年に於ても、大勢的に漸落の傾向を有する。これは大體に於て、貨幣制度の改革に其原因を歸することが出来る。世界大戰終熄後、ラテン同盟諸國を中心に、銀貨の鑄造輸出がかなり盛に行はれた。續いて英領印度の金本位採用準備としての銀賣出しがあり、また最近では支那でも金本位採用の意向が示された。普通の商品と異り、銀は消耗されてしまふ部分は比較的少く、世界の現在量が巨額に上つて居るので、それが賣出されると相場に強く影響するのである。

然し最近の下落特に強き一因は、蓋し物價の世界的低落にある。今日では銀塊は一の商品であるから、一般に物價が下れば、即ち貨幣(金)價値が上れば、それは銀價に影響せずには居ない。また金貨國と銀貨國との間の特殊の關係からも、一般物價の騰落と銀の騰落とは一致する力を持つ。言ふまでもなく今日の社會に於ては、物價は世界的に平均する傾向を持つて居るが、其の平

準作用は爲替相場の變動に依つて代られ得る。米國物價が下落すれば、米國から支那へ輸出される商品、及び支那から米國へ輸入される商品の値段が下らねばならぬが、其時、それ等商品の支那に於ける價格が下る代りに、支那貨幣の米國貨幣に對する價値が下落することに依つて、同様の目的が達せられる。支那貨幣の價値が下落すれば、支那内地の物價は下らすとも、米國で支那から買ふ値段、及び米國から支那へ賣る値段は下つて一向差支へないからである。而して支那貨幣の價値下落は即ち銀價の下落に外ならぬ。

斯様にして世界物價下落の支那への波及が、銀の下落に振替つた所が少くないのであるが、さうとすれば其程度だけの銀價下落は別段日本經濟に重ねての打撃を加へるものではない。銀が下れば支那の物價は下らずに済むからである。然し最近に於ける銀の下落は、前にも指摘した如く、世界物價の下落程度より遙かに激しい。これは一面銀價の大勢的漸落傾向に依ると共に、また銀の一時的需給關係に依る強き下落が加つて居る爲めと思はれる。何れにしても一般物價の下落以上の銀價下落は、日本經濟に對して、金解禁及び世界恐慌に重ねての打撃である。而して銀價にして大勢的漸落傾向を有する以上、將來に於ても亦日本經濟壓迫の一大原因をなすものである。

支那の金本位採用は所詮免るべからざる勢と思はれる。其他残された若干の銀本位國も總ては金本位に轉ずるであらう。それは一八七〇年以後に於けると等しく、金價値の騰貴即ち物價下落と、銀價の下落とを同時に惹起す原因となる。

第六節 日本恐慌の本質と對策

我々は以上に於て、現日本を強襲しつゝ、ある恐慌の諸原因を分析し終つた。それは大別して次の三であつた。

- a 金輸出の解禁
- b 世界恐慌の勃發
- c 銀價の下落

而して右の中aとcとは、直接に且つ明瞭に貨幣價値の變動であり、bも亦、少なくとも日本經濟に關する限り大體貨幣價値の變動を通じて影響を及ぼしたものであると見ることが出来る。そこで若し貨幣價値の上下を、社會乃至國家の手に依つて、統制するの道さへあつたならば、a

とcとの兩原因から來る打撃は勿論避け得られたであらうし、またbの原因より來る打撃と雖も少くとも、大に之を緩和することが出來たに違ひない。

然るにaの原因、即ち金解禁なる事件は、初めから國家の手で行はれたものであり、國家の一手で貨幣價値の騰貴を來さしめたものなのであるから、之は完全に國家の手を以つて統制し得べき性質のものであつた。其方法は譯はない。爲替を下るだけ下らして、平價の切下をすればそれで事足るのである。

cの原因から來る打撃も、爲替相場さへ統制し得れば完全に避けらるべき性質のものである。それは比較的簡單に實行し得らるゝであらうと思ふ。

b—世界恐慌は、直接貨幣價値の變動を原因として發生せるものと見ることは出來ぬ。それは結果として貨幣價値の變動を伴つた。けれども其間に起る種々なる部分的混亂——株式投機に依つて民衆の受くる損害、不作に依る農民の損失等——従つてそれから直接日本に及ぼさるゝ打撃、例へば生絲の消費減退の如きものは、貨幣價値の變動と一應別個な考慮を要する問題だ。然し恐慌の結果は結局貨幣價値の變動となつて現れ、従つて貨幣價値を統制し得れば、打撃を極度に輕

微ならしめることは出来る。

要するに日本恐慌の特徴は、直接間接貨幣価値の變動にある。而かも其の最も中心的な原因は、人為的に齎した貨幣価値の引上にある。そして國家の手に依る貨幣価値の吊上政策——爲替吊上、金解禁——が財界を打撃する、其の逆に、適當の時適當の程度に、國家の手で貨幣価値の下落を來さしめることが出来るならば、經濟界には全體として非常な好結果を齎さねばならぬ理窟だ。

現日本の恐慌状態を救ふ最も徹底せる策は、再び金の輸出を禁止して、爲替相場を下落せしめることだと我々は考へる。さうすれば銀の暴落も何の恐るゝに足らぬ。世界恐慌の影響なるものも殆ど受けずに済みますことが出来るであらう。金解禁に依る損失は大部分取戻すことが出来るであらう。勿論斯様な政策を探れば部分的にはまたく色々な混亂を生ずる。産業資本家は助かるが、一般の小貯蓄者は却つて損をする。また産業資本家の中でも、電力會社の如く巨額の外債を擁する者は損失を蒙る。けれども之を放つておくに比して、何れが是か非か。恐慌を歓迎するの論は暫く措き、苟くも恐慌に害ありとなすならば、多少の部分的混亂はあるとも、全體の繁榮を圖るべきではないか。不景氣繼續に依つて利益を受ける者は、あつても極めて僅少だ。

然しながら今の日本の政府に金輸出再禁止を勧めて見ても其實現性は甚だ乏しい。そこで次善の策として、總ての債權債務關係の幾割かを棒引にせよとの論(例へば高橋龜吉氏)がある。借金の不拂若くは支拂猶豫をなさんとするの論(例へば勞農黨)も同一思想から出づる。貨幣価値の一般的騰貴を其儘に繼續せんとする限り、債權債務の割引は極めて合理的だ。

金物價指數の意味

物價とは貨幣で測つた物の値である。日本經濟年報が一圓であると云ふのは、即ち日本の貨幣で測つた値である。ユー・エス・スチール會社の株價が百六十弗であると云ふのは、米國の貨幣で測つた値である。ところで百六十弗が一圓の何倍に當るか云ふことは、たゞ一と百六十とを比較しただけでは分らない。無意味である。それと同じ事が物價指數に就ても言はれる。物價指數には圓とか弗とか云ふ單位が付かなくなるから、其儘比較してよささうに一寸思はれるが、指數の意味を考へて見ると、さう簡單には行かない。指數は必ず或る時と他の時との比較である。例へば大正二年一月末を一〇〇とした東京卸賣物價指數が、昭和四年六月末には一七四・五であつたと云ふ風に、一定の時に比較したものが指數である。若し大正二年一月を一〇〇とすると云ふことを忘れて、たゞ昭和四年六月末の指數が一七四・五であると言ふてもそれは無意味である。ところが弗と圓との間の比率は、大正二年一月末と昭和四年六月末とは同

一でない。即ち爲替相場が變つて居る。そこで此の爲替相場の變化を考慮に入れて見なければ、米國の物價指數が一三二で、日本の物價指數が一七四であると言つても、それは一圓と百六十弗とを比較するのと同じやうに無意味なものになる。

そこで日本の物價の位地と、米國の物價の位地とを比較する場合には、必ず日米間の爲替相場の變動を考慮に入れねばならぬ。そして米國物價指數の騰落と、日本物價指數の騰落と、日米爲替相場の騰落と、此の三つを考慮に入れて始めて、日本物價の下落が米國物價の下落に比較して大きいとか小さいとか云ふことが出来るのである。然るに米國の貨幣制度は、金本位である。日本の貨幣制度は、金解禁をする前迄は金本位とは言へなかつた。米國の物價は金で測つた物價と云ふことが出来る。日本の物價はさう云へない。それは日本銀行の銀行券で測つた物價だから、寧ろ紙幣で測つた物價、紙幣物價と呼ぶ方が眞に近い。だが日本の物價指數に日米爲替相場を乗すれば、日本銀行券と云ふ紙幣と、米國の貨幣である金との比率を用ひて、日本の物價を金で測つた物價に直したことになる。だからそれを金物價指數と呼ぶ。

近年に於ては、世界の主要國は何れも金本位制であるか、若くは金本位制を理想として居た。それで金物價は、世界的に最も廣く使はれて居る物價と云ふことが出来る。尙ほ金本位制を採つて居る國と國との間では、爲替相場の變動は極めて少いから、貨幣の單位は違つて居ても、物價指數の比較は簡單に出来る。要するに金物價指數とは、金本位にあらざる國の物價指數を、金本位國(それは現在主要國の殆ど全部)の物價に比較する爲めに用ふるものなのである。

第二部 各經濟部面の分析

我々は第一部に於て、昭和五年の第一、第二、四半期に於ける恐慌の本質とその原因を究明した。いま第二部に於ては、現恐慌期に於ける各經濟部面の變化を研究し、これを通じて現恐慌が各社會層に如何なる作用を及ぼし、如何なる運動を惹起せしめつ、あるかを見たいと思ふ。

第一節 一般景氣

景氣を一般的に説明し觀測する材料としては、物價が最も多く用ゐられる。事實、物價は最もよく景氣一般を代表するのである。併し、なほ其の他に補助的材料として株價、金利、生産指數、倉庫在荷がある。我々はこゝにその各々を概観してみよう。

物 價

東洋經濟新報社調査東京卸賣物價六十七品平均指數(大正二年一月一〇〇)によつて見るに物價は、第一四半期に八%二を下落し、第二四半期には七%四を下落した。更に、一月と六月とを比較すると、一%八の激落に當るのである。

而も、五年一月といふ位置は、既にかなりに低いのである。それは、四年七月濱口内閣の成立以來、金解禁實現を豫期して物價は既に下落に轉じ、殊に十一月、十二月は米國の反動が利いて著しい下落が起つたからである。即ち、金解禁、世界恐慌、銀價暴落等の影響が未だ現れなかつた四年六月と、五年一月とを比較すれば、その下落率は八%六に及ぶのである。これだけでも既にかなりの打撃だ。而も、それから以後、前記の如く一二%に近い激落が起つたのであるから、五年上半期に於ける恐慌状態が如何に深刻のものであつたかいはわかる。四年六月以來の毎月の指數とその前月に對する騰落率とを示すと、第一表上段の通りである。

更に進んで、物價の内容を見ると、國際的性質の濃厚な商品は、爲替の騰貴と世界恐慌の影響をいち早く受けて下落も早かつた。然るに、國內で生産され、國內で消費される多くの商品に於ては國際的影響は極めて徐々に表れ、従つてその下落も、前記貿易關係品よりは餘程遅れて起つ

(一) 日英米物價指數及び各前月に對する騰落百分率

各月末	日本		英國		米國	
	指數	騰落率	指數	騰落率	指數	騰落率
四年一月	一七五・〇	()	九四・七	()	三・九六	()
同二月	一七七・一	(+)	九五・六	(+)	三・〇〇四	(+)
同三月	一七七・七	(+)	九六・一	(+)	三・八六九	(+)
同四月	一七四・五	(-)	九四・〇	(-)	三・六七五	(-)
同五月	一七五・七	(+)	九五・五	(+)	三・四八五	(+)
同六月	一七〇・七	(-)	九二・七	(-)	三・四八五	(-)
同七月	一七〇・七	(=)	九二・七	(=)	三・四八五	(=)
同八月	一六九・〇	(-)	九二・七	(=)	三・四八五	(=)
同九月	一六九・〇	(=)	九二・七	(=)	三・四八五	(=)
同十月	一六八・五	(-)	九二・二	(-)	三・六五五	(-)
同十一月	一六八・五	(=)	九二・二	(=)	三・七〇三	(=)
同十二月	一六四・四	(-)	九〇・二	(-)	三・四〇八	(-)
五年一月	一六三・六	(-)	八八・三	(-)	三・三六七	(-)
同二月	一五八・五	(-)	八八・三	(=)	三・一七	(-)
同三月	一五五・一	(-)	八六・一	(-)	二・六七五	(-)
同四月	一五五・〇	(=)	八四・二	(-)	二・五二四	(-)
同五月	一四七・七	(-)	八三・一	(-)	二・一八三	(-)
同六月	一四七・七	(=)	八一・四	(-)	二・一八三	(=)
同七月	一四五・五	(-)	八〇・六	(-)	二・〇九三	(-)
同八月	一三九・八	(-)	七八・八	(-)	一・〇七四	(-)
同九月	一三九・八	(=)	七八・八	(=)	一・〇七四	(=)
同十月	一三九・八	(=)	七八・八	(=)	一・〇七四	(=)
同十一月	一三九・八	(=)	七八・八	(=)	一・〇七四	(=)
同十二月	一三九・八	(=)	七八・八	(=)	一・〇七四	(=)

(註) 英國はエコノミスト誌指數(一九二七年一〇〇)。米國はブラッドストリート誌指數(單位弗)。

たのである。この關係を研究するため我々は、東洋經濟物價指數六十七品中就て、國內品三十品、輸出入品三十七品(内輸出品十五品、輸入品二十二品)を分類し、その平均を求め、これを昨年六月末を一〇〇とする指數に引直してみた。其結果は第二表の如くである。

(二) 國內品及び輸出入品指數

	國內品	輸出入品	輸出品	輸入品
四年六月	100.0	100.0	100.0	100.0
五年一月	92.2	89.6	90.6	88.7
同 二月	90.0	87.6	88.0	87.2
同 三月	86.8	86.6	88.5	85.1
同 四月	84.4	85.7	87.6	84.1
同 五月	84.1	84.1	85.4	83.9
同 六月	81.7	79.6	78.7	80.4

これによると、四年六月末を基準にして五月二月末迄の狀況では、國內品の下落九%四、輸出入品平均は一四%、輸出品は一三%四、輸入品は一五%二の各下落率であつて、國內品の下落は甚だ少なかつた。然るに、五年六月末に於ては、國內品の下落率は一八%三、輸出入品のそれは

二〇%四、輸出品は二一%三、輸入品は一九%六となつた。即ち、今や國內品の下落は漸く急となり遂に輸出入品の下落率に近接するに至つたのである。これによつて我々の知りうることは、不況は今や全面的であるといふことだ。國內品の下落は、その性質上餘程遅れるのが當然だが、それらは結局日本に於ける輸出品の生産費を構成するものであるから、恐慌の進行と共に今や激落期に入つたのも亦自然である。物價に於ける斯様な全面的激落は、單に大工業のみならず、すべての中小商工業をも打撃した。大工業に於ては未だしも耐へる力があつた。中小商工業には頻々没落の運命が見舞つたのである。

而も、物價の前途は未だ下落が豫期される。と云ふのは、現に五年六月に於てすら、日本の物價は國際的平衡を得てゐないからである。元來、金解禁の直接の影響としては、日本の物價は、その對外的貨幣價值が騰貴したゞけ、即ち爲替の騰貴率だけ、下落すれば一應よいのである。爲替は濱口内閣成立前の四年六月から五年六月までに一一%四だけ騰貴した。此の間に、物價は一九%九を下落した。だから、差引八%五だけ下げ過ぎた様に見える。

にも拘はらず、我々がまだ下げ足りぬといふ譯は、世界の物價が激落してゐるからである。現

に、前掲第一表で示されてゐる通り、英米の物價は四年秋以來急落に轉じたので、四年六月と五年六月との比較では、米國は一五%四、英國は一四%一の激落である。國際的平衡運動から云ふと、日本の物價は少なくとも前記爲替騰貴率一%四と此の英米の下落率を併せたもの、即ち二六%八、乃至二五%五ぐらゐる必要があるのである。然るに日本の物價は此の間約二〇%しか下つてゐない。差引約七%乃至六%だけ下げ足りないのである。

而も、世界物價の下落は六月末で止つたのではない。最近に於ける海外重要商品の市況關係から見て、何時物價の落勢が止るか全く見當がつかない。六月以後世界の物價が下れば、日本物價は、假に前記の七乃至六%を下けたとしても、尙その上に、世界物價の下落を追うて更に下らねばならぬ。このところ、帥、ごつ、こである。その上に内地の不景氣の影響を受けるとすれば、日本物價は六月以後尙ほ一割以上下落するものと期待される。

即ち、物價を通じて見るに、不景氣は益々深刻化する他ないのである。

株 價

株價も、第一、第二四半期に於て未曾有の慘落を演じた。これを東洋經濟新報社調査東京株式取引所現物氣配相場一八一種平均指數(大正二年平均一〇〇)によつて見ると、第一四半期の下落率は五%一、第二四半期のそれは一八%二、上半期を通じてのそれは實に二二%五である。

株價に於ても亦、物價の場合と同じく、金解禁問題、世界的恐慌、銀塊暴落等のモメントに影響されて、四年以來引續き下落傾向を示してをつた。而も、株價に於ては、前記の各モメントよ

(一) 株價指數月別表

各月末	指 數	騰落率	各月末	指 數	騰落率
昭和四年三月	一七六	(+) 〇.四七	四年十二月	八七	(-) 一.七
四月	一〇三.二	(-) 五.〇二	五年一月	八四.八	(-) 四.三六
五月	九三.三	(-) 三.八	二月	八五.五	(+) 〇.八
六月	九六.九	(+) 〇.六二	三月	八五.四	(-) 〇.二
七月	九六.六	(-) 五.三六	四月	八二.一	(-) 五.〇四
八月	八八.一	(-) 五.八八	五月	七三.六	(-) 九.二五
九月	九三.五	(+) 三.六六	六月	七三.八	(+) 〇.二七
十月	九三.三	(-) 一.三二	六月	六三.三	(-) 一〇.一六

りの影響の受け方が、物價に於けるよりも遙かに急速であつた。四年三月以來五年六月に至るまでの引續いての下落の過程を示すと、前頁第一表の如くである。

我々はいま、此の過程を文章を以て説明する代りに、簡単に日誌の形を以て、前記各主要メントとの交錯に於て示さうと思ふ。我々はまた殊に五年一月以後、鐘紡減給發表の如き我産業界の破綻の現れが、更に前記のモメントに交錯して株價下落の「材料」となつてゐるを見る。

昭和四年

◇四月十九日(金)政友會内閣閣議、三土蔵相の金輸出解禁問題提出に對し、中橋商相は即行論主張、岡田文相は自重論主張、結局三土蔵相に一任することに決定。

◇四月末株價、三月末に比し五%激落。

◇五月末株價、更に三%八下落。

——尙ほ三年十月八日に東西手形交換所銀行が金解禁即行の決議をした時にも、株式市場には恐慌状態が起つた——

◇五月三十日(木)經濟聯盟代表、岡、井上、郷の三氏三土蔵相訪問、金輸出解禁及び財界不安につき懇談。——三土蔵相金解禁即行計畫の中止を聲明。

◇六月末株價、五月末に比し〇%六微騰、市場人氣一時的安定を示す。

◇七月五日(木)濱口新内閣、緊縮政策決定。金解禁への決意を示す。

◇七月末株價、六月末に比し五%四激落。

◇八月末株價、七月末に比し五%九激落。

◇九月末株價、八月末に比し三%九反動的騰貴。一部は英米利下の影響。

◇十月十五日(火)政府、官吏減俸案を發表。

◇十月廿四日(木)米國株式の大暴落。(Black Thursday)

◇十月末株價、九月末に比し一%三下落。

◇十一月廿一日(木)政府短期々限付(五年一月十一日)金解禁を閣議決定發表。同日短期新東は百十二圓臺を割る。

◇十一月末株價、十月末に比し一%八下落。

◇十二月五日(金)賞與一割減に發端して東京市電總罷業。

◇十二月末株價、十一月末に比し四%四著落。

昭和五年

◇一月六日(月)銀塊相場連日新安値出現、本日倫敦現物は二十片八分の五。

◇一月十一日(土)金解禁實施。

◇一月末株價、十二月末に比し〇%八微騰、總選舉後の政界安定見越で株式も少康状態。

◇二月四日(火)倫敦銀塊、廿片臺割れ。

◇二月末株價、一月末に比し〇%一下落。

◇三月三日(月)倫敦銀塊、十九片臺割れ。

- ◇三月四日(火) 絲價補償法發動を閣議決定、株式鐘紡郵船等一齊下落、短期新東最低九十五圓七。
- ◇三月卅一日(月) 印度關稅引上案、印度立法議會を通過。
- ◇三月末株價、二月末に比し五%下落。
- ◇四月五日(土) 鐘紡の減給發表。
- ◇四月十二日(土) 雜株暴落、短期新東九十三圓八十錢。その前日十一日は亂手出現休會。
- ◇四月二十日(日) 東京市電の總罷業。
- ◇四月三十日(水) 建玉解合交渉のため東株の立會延刻二度に及び午後一時に立會開始。
- ◇四月末株價、三月末に比し九%三激落。
- ◇五月廿九日(水) 倫敦銀塊十八片臺割。
- ◇五月末株價、四月末に比し〇%三反騰。
- ◇六月十一日(火) 紐育株式大暴落、四年十一月二十四日以來の新安値を示現。
- ◇六月廿四日(火) 淺野セメント川崎工場、二百七十五名解雇。
- ◇六月廿七日(日) 富士紡川崎工場、三百七十八名解雇。
- ◇六月末株價、五月末に比し一〇%二暴落。

——尙、東株市場の小波動は紐育市場のユーエス・スチール株の變動によつて著しい影響をうけてゐる。殊に五年三月以後に於て。——

斯様にして株價は慘落した。五年六月末の位置は、濱口内閣出現前の四年六月末に比較すれば三三%〇、四年中の最高を示した三月末に比較すれば三八%四の大暴落に當るのである。この暴

落による損失金額はどれほどに上るか、損失額の最も多かつたのは如何なる事業か、損失の打撃は社會的に見て如何に波及するか、——我々は此等の問題を、第二部第五節に譲ることとする。

金 利

金の輸出を解禁すれば、金融が引締まつて、金利も或る程度までは騰ると觀察した者が多かつた。が今日迄の實際としては、金利は殆ど騰つて居ない。東京市場商業手形割引率月中平均は四年十二月以來五年四月まで日歩一錢四厘五毛に釘付されて居り、僅に五月には一錢四厘九毛、六月には一錢五厘に騰つたにすぎない。またコールの翌日物は、六月中の平均一錢九毛と云ふ低率である。日本の金利の中心は、大正三年から昭和三年迄の平均に於て、商業手形割引率は日歩一錢九厘五毛、コール翌日物に於て日歩一錢三厘五毛を示して居る。これに比べても、現在の位地が如何に低いものであるか、知れるであらう。

而も、銀行が極度の貸出警戒をやつて居るので一般商工業者は極度の金融難に苦しんで居る。殆ど金融がつかないのである。一般的に云つて、不景氣の時は金利が下り、金利が下れば、資金

は事業界へどしく吸収されて、景氣が回復し、金融は引締り、金利は再び騰る傾向を持つ。然るに此の或る程度まで自然に起るべき調節作用が行はれなかつた。極度の低金利が景氣を刺戟しなかつたといふこの事實は、恐慌が如何に根柢の深いものであるかを語る。

既に、これは世界的現象だ。英米を始め各國に於ても、昨年十一月の米國株式恐慌以後急激に金利の低落が起つたが、一向前記の調節作用が行はれず、遂に今日の未曾有の低金利時代を招來した。これは世界恐慌の一象徴である。

なほ金融の一般的考察は、第二部第三節に譲る。

生 産

生産は、近年月を逐うて増加してゐた。慢性恐慌で需要は減退し、一面には種々の生産制限が實行されてゐるにも拘らず、四年十一月頃までは、毎月殖えてゐた。

元來、生産は、景氣變動の波に拘はらず、全體として増加する傾向を持つからである。そこには所謂自然増加なるものが認められる。日本に於ても勿論その事實はあつたのである。併し、激

化せる恐慌は遂に巨大なる生産能力と社會的需要力との不釣合を表面に暴露した。機械は遊び、生産は減らねばならぬ。

一面に於ては、悪い會社に「苦衷」があつた。彼等は優良會社との競争に於て、必死になつて設備擴張と増産を計つた。併し、品質に於て、コストに於て、到底優良會社に及ばぬ彼等の商品は、徒らにストックとして積まれた。運轉資金は、必然に借金によらねばならぬ。借金して、増産して、ストックを増して、その評價によつて利益を捻出する當局者の苦衷！

併し、恐慌の深刻化は、最早斯様な「苦衷」の餘地を奪つた。會社には金融の途が閉され、原料の買入れ資金にすら窮するものが出來て來た。生産は止まり、ストックにはダンピングが起る。

東洋經濟新報社調査重要商品生産高指數は、明瞭に以上の傾向を示す。次表の示す通り平均指數は昭和四年十二月以來減少に轉じ、五年四月までには一〇%四を減じた。尤も、前年同月との比較に於ては、四月までの各月の指數は何れも四年より多い。併し、自然増加率を控除すれば、矢張り恐慌の打撃は十分に現はれてゐる。我々は、此の關係を、第二部第四節に於て數種の商

重要商品生産高指數（大正三年＝100） 生絲は横濱及神戸の入荷高

各月末	綿絲	綿布	生絲	洋紙	晒粉	曹達	銅	鐵	石炭	平均
昭和四年一月	一五三	一五三	一五六	四三二	四八三	七九	一五	一七	一七	三三
二月	一五二	一五一	一五六	四三二	四九〇	七四	一〇	一七	一七	三三
三月	一五二	一五一	一五六	四三〇	四九八	七三	一〇	一七	一七	三三
四月	一五二	一五一	一五六	四三〇	四九八	七三	一〇	一七	一七	三三
五月	一五二	一五一	一五六	四三〇	四九八	七三	一〇	一七	一七	三三
六月	一五二	一五一	一五六	四三〇	四九八	七三	一〇	一七	一七	三三
七月	一五二	一五一	一五六	四三〇	四九八	七三	一〇	一七	一七	三三
八月	一五二	一五一	一五六	四三〇	四九八	七三	一〇	一七	一七	三三
九月	一五二	一五一	一五六	四三〇	四九八	七三	一〇	一七	一七	三三
十月	一五二	一五一	一五六	四三〇	四九八	七三	一〇	一七	一七	三三
十一月	一五二	一五一	一五六	四三〇	四九八	七三	一〇	一七	一七	三三
十二月	一五二	一五一	一五六	四三〇	四九八	七三	一〇	一七	一七	三三
五年一月	一五二	一五一	一五六	四三〇	四九八	七三	一〇	一七	一七	三三
二月	一五二	一五一	一五六	四三〇	四九八	七三	一〇	一七	一七	三三
三月	一五二	一五一	一五六	四三〇	四九八	七三	一〇	一七	一七	三三
四月	一五二	一五一	一五六	四三〇	四九八	七三	一〇	一七	一七	三三
五月	一五二	一五一	一五六	四三〇	四九八	七三	一〇	一七	一七	三三

品につき詳細に研究するであらう。

鐵道貨物

次に鐵道省發表の鐵道貨物發送噸數の推移を見る。これは、商品の所謂「荷動き」、取引の活潑不活潑を知る材料である。數字は次頁第一表の如く示される。

其に依ると、鐵道貨物發送噸數は、昭和二年恐慌後に於ける恐怖のドン底から、昭和三年には幾分か回復した。即ち、年中の合計で見ると、昭和二年の七千三百餘萬噸から、三年には七千五百餘萬噸に回復した。然るに昭和四年四月頃から再び形勢逆轉し、四年中の合計は遂に前年より十二萬噸を減少した。殊に愈々金解禁の聲明されて後、即ち四年十二月頃より不振は一層加り、遂に五年に入つて以來六月迄の合計を見ると、前年同期に比し七%七の減少、昭和三年の同期に比して七%八の減を示すに至つた。その内容を見ると、米、麥、鐵及鋼、綿絲綿製品、セメントなど重要品軒を並べて減少し、又木材、石材、石炭、鐵鋼、セメントの如き建築用品及生産用品類も激減してゐる。元來、鐵道貨物にも、生産の自然増加に伴うて、自然増加がある筈である。そ

(二) 國有鐵道貨物發送噸數 (千噸)

昭和二十三年	三十四年	四十五年
七月	五,九三二	六,一三〇
八月	五,九九九	五,八四五
九月	五,九二二	六,〇九二
十月	六,五五九	六,六二五
十一月	六,〇三三	六,五二二
十二月	六,八三三	六,五〇七
年計	七三,七九六	七五,一五〇
一月	五,六〇六	五,六二四
二月	五,九三三	五,九四六
三月	六,九二八	七,二〇〇
四月	六,四二五	六,三〇三
五月	六,五七九	六,四一一
六月	六,一五八	六,一七二
一—六月計	三七,五九六	三九,五六六

それが減少に轉じたのは、商品取引が今や極度の不振に陥つたことを語るのである。

倉庫在荷

而して斯く荷動きの急減した結果は一面ストックの増加となつて現れて居る。

即ち五年六月末に於ける三菱倉庫調べ全國營業倉庫(九十九乃至九十八)在荷個數は二千四百八十七萬個であつて、其金額六億三百九十四萬圓、前年同期に比し個數に於て七%を、金額に於て一三%をそれぞれ増加してをる。

而してその内容を見ると、砂糖、絹織物、繭、絹絲、紙、肥料、地金類其他の金物等は何れも個數金額共に増加し、就中、絹絲は例の共同保管其他により激増して、前年同期に比較して個數は約二十倍、金額は約十二倍に増加してゐる。其他個數に於ては海産物、羊毛、綿絲、木材等それぞれ増加した。然るに米、雜穀、棉花等は著減した。米雜穀の減少は收穫減少のためであり、棉花の減少は一つは操短擴張のためであり、一つは紡績會社が、資金難に陥つたのと、また世界的に棉花相場が先知れぬ下落傾向にあるのでこれを警戒して當用買(買ひ溜めをしないこと)をしてゐるからである。併し、此等特殊のものを除けばストックは全體として増加した。而も、需要は

(二) 營業倉庫在荷月末現在高表

月	數量(千個)		金額(千圓)	
	昭和三十四年	四十五年	三十四年	四十五年
七月	一七,五四〇	二七,七三六	五二六,八五六	五三〇,八五五
八月	一七,一八一	二二,一五七	五〇一,六二四	五〇六,〇一三
九月	一八,一〇四	三三,〇七七	四七六,一〇五	四八一,七四四
十月	三三,二七五	三三,三三六	四九九,三二七	四五六,四四四
十一月	一九,三三二	三二,八四八	四七四,五七七	四五四,六九五
十二月	一九,九六一	三三,三〇〇	四七一,四九〇	四七三,二五四
一月	三〇,六三三	三三,三三六	四七三,五九九	四七〇,八五三
二月	三二,六〇四	二四,六九〇	四八七,〇〇九	四九〇,二二五
三月	三三,六八六	二五,四三六	五〇四,八三五	五三二,三三六
四月	二四,〇一九	二五,九五五	五二〇,七六六	五五六,九一一
五月	二四,六〇八	二五,五二五	五二八,七四四	五九六,九六一
六月	二二,二七三	二四,八六七	五三三,四〇三	六〇三,九四一

はない。その上、米國はじめ各國がダンピングを仕向けて来る。日本に於ける倉庫在荷もダン

ピングによつて消化される他なき運命に陥つた。生絲に於ては、遂に蠶種焼捨論の擡頭を見るに至つた。(第二部第五節一三二頁参照)

第二節 貿易の状況

上半期の輸出入激減

爲替相場の急騰は、貿易に於て輸出を阻害し輸入を有利ならしめる。それを自然に放任しておけば、國際貸借が悪化し、金解禁後に於ける正貨の流出は巨額に上つて、國內産業が非常な打撃を受け、結局自然の作用に依つて再び輸入を減少せしめる結果となるのである。だが日本の場合に於ては、政府が解禁前に聲を大にしてデフレーション政策を強行したし、また爲替騰貴そのものが國內産業をひどく打撃したので、輸入が殖えるやうなことは全然起らなかつた。然し斯る状態の下に於ては勿論輸出とて殖えやう筈はない。一面海外に對するダンピングも相當にあつたが、爲替騰貴の壓迫と、生産活動の減退とは到底抗し得ず、物價の激落と相俟つて、輸出入共貿易

額は激減した。そこで、昭和五年上半期中の輸出入金額を、四年上半期に比較すると、第一表の如くである。

(一) 内地及樺太上半期貿易金額(單位百萬圓) — 概表による —

年	輸出		輸入		入超
	輸出	輸入	輸出	輸入	
四年	一,〇四〇	一,三六六	二,四二八	三,三六六	
五年	七〇〇	一,〇三〇	一,七七〇	三,五〇〇	

これによると昭和五年上半期の貿易は、輸出入合計十七億七千萬圓で、四年上半期に比すれば六億四千八百萬圓(二六%八)の大減少を示してゐる。そのうち輸出は七億五千萬圓で、四年に比し二億九千萬圓(二二%〇)減、輸入は十億二千萬圓で四年に比し三億五千八百萬圓(二六%〇)減である。而してその減少は、輸出に於けるよりも、輸入に於て一層多く、結局入超額も餘程減つて二億五千萬圓となり、四年の入超額に比し八千八百萬圓(二六%)を減じてゐる。

物價下落と貿易

ところで以上の如く本年の貿易額は輸出入共、昨年比し二二%乃至二六%を減じてゐるが、

この中には、物價の下落に依る部分が少からず含まれてゐる。第一節の物價の部分で述べた通り、各種貿易品の價格指數は、四年六月を一〇〇とすれば五年六月には七九・六に下つてゐる。その下落率は約二〇%である。即ち貿易の數量は變らないでも金額では二〇%だけは當然減る筈である。然し五年一月—六月間の輸出入額の昨年同期に比較しての減少割合は、約二七%に上つて居るのであるから、本年の我が外國貿易は、數量に於ても昨年に比し一〇%近く減つて居る筈だ。元來貿易數量の如き、普通ならば年々増加し行くのが當然である。日本に於ても過去二十年間位の平均増加率を見るならば多分年四、五%には及んで居るであらう。然るに本年の我が貿易は、數量にして尙ほ前年より一〇%近い減少と見られるのであるから、以て如何に一般財界の不振に陥つて居るか、想像される。成るほど入超は昨年より二六%減じた。併し、國際貸借改善などと叫んでこんなことを喜ぶのは、否喜ばしき事の如くに宣傳するのは、濱口内閣の僞瞞である。貿易の不振は、日本として仕事の分量の減ることであり、生産の減退することであり、多くの事業會社を破綻せしめ、失業と減給と賃銀値下を必然ならしめることに他ならない。

原料品の輸出入大減少

さて右の如き輸出入減退を食料品、原料品、全製品の三に大別して見ると、昨年と比較して原料品の減少が最も多く、食料品はこれにつき、全製品の減少は比較的少かつた。此計数はまだ四月末までの分しか判明しないが、それを掲げれば第二表の如くである。

先づ輸出を見ると、原料品の減少は三四%、食料品の減少は二七%、而して全製品の減少は一%である。また輸入を見ると、原料品の減少は二七%、食料品の減少も二七%、全製品の減少は一六%である。前述貿易品物價指數の本年三月對昨年三月の下落率一五%を考慮すれば全製品の輸出數量は却つて増加したと見られる。これはストックのダンピングの甚しかつたことを示す。而して輸出に於ても輸入に於ても原料品の激減したのは主として生絲の輸出減及棉花の輸入減に基くのである。殊に原料品の輸入が二七%の大減少を示したことは、日本産業の衰微を物語るものに外ならない。

(二) 一—四月累計輸出入貿易類別 (單位千圓)

輸 入	輸 出		減少額
	四 年	五 年	
食料品	四九,五三二	五八,八三二	一三,六六一
原料品	二七,一三二	一九,四七七	九七,七〇五
原料品	二七,三六七	二二,一二二	四,二五五
原料用製品	二六九,八六六	一七四,三六五	九五,四五一
全製品	二六,三三〇	二六,二二六	三,一〇三
合計	三三三,〇三九	三二八,一四三	一五〇,八八七
食料品	一六,六四五	八四,九九二	三,六五四
原料品	六六,〇九六	四九,五五五	一七,五五三
原料品	五三,九三三	三九,八七一	一四三,〇六四
原料用製品	一四,一三三	九,六八四	三,四八一
全製品	一一,九八〇	九,〇四七	一七,九三三
合計	九〇,七六一	六七,三〇〇	二八,四三二

(備考) 資料 大藏省 貿易月表。合計は「其他雜品」及び「再輸入品」を含む。

生絲と棉花と

次に一月—四月累計に就て重要輸出入品別を見る。輸出に於ては矢張り生絲に於ける減少最も甚だしく昨年の二億三千九百萬圓に比し本年は一億三千五百萬圓で、一億四百萬圓を減じてゐる。割合にして四四%にあたる大減少である。生絲の減少は單に金額のみに止まらず、數量に於ても減少してゐる。これは上半期中の數字が判つてゐるから、それを示すと、昨年の二十五萬二千俵に對し、本年は十五萬九千俵であつて、九萬三千俵、割合にして三七%の減少である。絹織物、綿織物等には數量に於ては大した減少は無かつた。

更に輸入に於て、棉花に著しい減少が見られる。昨年二億八千萬圓、本年二億萬圓で、八千萬圓、二八%五を減じてゐる。羊毛は昨年五千二百萬圓、本年二千八百萬圓で二千四百萬圓、四六%を減じ、木材は昨年三千五百萬圓、本年一千五百萬圓で二千萬圓、五七%を減じた。次に小麥は昨年三千六百萬圓、本年一千八百萬圓で、一千八百萬圓、五〇%を減じた。以上四品の減少額は一億四千二百萬圓に達し、輸入總減少額の六二%を占める。

生絲の輸出減は製絲家の大打撃を思はせ、棉花羊毛の輸入減は紡織及び毛織會社の窮況を明示

する。而も生絲は大正十三年以來、毎年の内地産輸出品の約五割(金額に於て)を占め、また棉花の輸入は昭和四年に於て全輸入額の二割六分を占め、綿織物の輸出は全輸出額の約二割を占めてゐた。それらの大減少は、正に日本經濟にとつて死活問題である。

海外市場の展望

もう一步進んでこの貿易減退狀況を相手國別に見よう。期間は矢張一月から四月迄の累計だ。

先づ輸出では、米國の減少最も甚しく、對支輸出これに續いて少い。米國は昨年二億八千二百萬圓、本年一億七千二百萬圓で、一億一千萬圓、割合にして三九%を減じた。わが輸出減少額一億五千五百萬圓の七一%にあたつてゐるが、これは大部分生絲の減少による。對支輸出(關東州香港を含む)は昨年一億七千三百萬圓、本年一億四千九百萬圓で、二千四百萬圓、一四%を減じた。その他蘭領印度、フランス、カナダ、アフリカ諸國に對する輸出減少が著るしかつた。

翻つて輸入を見るに、米國よりは輸入も減じてゐる。即ち昨年二億九千萬圓、本年二億一千万圓で、八千萬圓、二八%を減じた。總輸入減少額の三五%にあたつてゐる。支那よりの輸入は他

國よりの割合に減ぜず、昨年一億三千五百萬圓、本年一億三千一百萬圓で、四百萬圓の減少にとどまる。その他著しく輸入を減じた處にカナダ、オーストラリアがあり、これに次いで英領印度、蘭領印度、イギリス、ドイツの減少が顯著である。さて、海外市場の將來如何は、日本經濟の興廢に拘はるのだが、その次第は第三部で述べる。

第三節 資本及び金融市場

金解禁前後の日本の金融界にはかなり複雑な變化があつた。先づ解禁前に、政府及日本銀行を合せて二億三千七百萬圓の外貨爲替買入れがあり、之に伴つて金融市場への通貨供給があつた。が、他方また政府は昨年秋から大藏省證券の發行を始め、之に依つて一時約一億圓の資金を市場から引上げ、本年三月に至つて之を償還した。而して愈々解禁が實施された後に於ては、六月末までに二億二千五百萬圓の正貨流出が起つたのである。

だが中間的瞬間的な變化は暫く度外し、金解禁の前と後とを比較して、金融市場に起つた變化を大づかみに考へて見ると、大體次の二つに分つことが出来る。

A、正貨の流出及び之に伴ふ通貨の收縮。

B、國內的に見て、恐慌の資金需給に及ぼした變化。

正貨の流出

一月十一日金解禁が實施されると、待兼ねてゐたやうに正貨の流出が起つた。現送を目的とする兌換は三月一日迄に一億三千九十九萬圓、四月廿八日迄に二億一萬圓に上つた。五、六月はづつと少なくなつたが、尙ほ絶滅するに至らずして、六月末迄の總流出高は二億二千五百萬圓に及んだ。而して我々に判明してゐる四月末迄の正貨現送銀行名を示せば大體次頁の如くである。

其に依ると外國銀行の現送高一億二千四百萬圓に對して、内地銀行及信託會社の現送高は七千六百萬圓に過ぎない。外國銀行は、解禁前日本に資金を持込んで、銀行預金にしたり、コールに放出したりして居たので、それを引上げて行つたものが大分あつたらしい。勿論さうでなくとも、爲替相場の關係で、金の現送を有利としたから、斯く多額の正貨流出を見たのであるが、何れにしても外國銀行の活躍、特に目覺しかつたことは注目に値する。

ナショナル・シチー銀行	七六、〇〇〇千圓
蘭印商業銀行	一六、三〇〇
香港上海銀行	二一、〇〇〇
チャータード銀行	四、〇〇〇
和蘭商業銀行	六、七〇〇
外國銀行合計	一二四、〇〇〇
三井銀行	三二、〇〇〇
住友銀行	二五、〇〇〇
三菱銀行	一五、〇〇〇
三井信託	四、〇〇〇
内地銀行合計	七六、〇〇〇

さて何故斯様に正貨が流出したかと言ふに、其一部は、金解禁前圓爲替の騰貴を見越して日本へ入込んで居た資金が、解禁後海外へ逆流したものであり、他の部分は基本的な國際貸借關係に基くものである。それが如何なる割合を占めて居るかに就ては簡単な計算を許さぬが、思惑資金の海外逆流と云ふものも、長い目で見れば結局國際收支關係に依つて決定されるものである。所謂思惑資金の流入と言つても、別段正貨が流入して居た譯ではなく、言はゞ一時日本が外國から

借金をして居たのと同じだからである。たゞ政府及日本銀行が多額の在外正貨を買入れて、其の一部分が現在尙ほ残つて居るのは、流出した正貨の一部分が其處に振替つたのだと考へられるであらう。然らば金解禁前と最近とを比較して在外正貨は何の位殖えて居るかと言ふに、正確なことは發表がないから分らぬが、明かに正貨の流出と振替つたと考へらるゝ部分は、多分五六千圓であらうと推定される。即ち本年上半期中の正貨總流出高二億二千萬圓中、一億六七千萬圓は、是迄の國際支拂超過勘定に基いたものと考へられる。但し之だけの正貨現送で、日本の國際支拂勘定が全部済んだと云ふ意味ではない。我々はまだ、正貨の流出は必要とされと思つて居る。

通貨の收縮

正貨流出は當然通貨の收縮を來す。但し茲に通貨と云ふ意味は、現實に國內に流通して居る貨幣の外に、日本銀行に於ける要求拂預金、即ち潜在的通貨をも含めたものと解釋しなければならぬ。而かも正貨流出に依つて通貨が收縮すると云ふのは、日本銀行に於ける要求拂預金が縮小することだと解釋する方が一層眞に近い。蓋し、日銀の要求拂預金と言つても、政府預金は幾分趣

が異なるが、一般からの預金は、純然たる所謂遊資であつて、正貨流出の影響は先づ此處に現れるのが順序だからである。

然るに不幸にして日銀の要求拂預金は、はつきりした數字が發表されて居らない。たゞ同行週報に於ける預金なる科目の變化に依つて窺ふに次の如くである。

昭和四年六月十五日	民間預金	兌換券發行高
十二月十四日	四二五	一、二五〇
五年一月十八日	四三三	一、二五三
二月十五日	四九六	一、二三三
三月十五日	五七七	一、二五一
四月十二日	五五二	一、二〇六
五月十七日	五三三	一、一三三
五月十七日	五三三	一、〇三三
六月十四日	五三八	一、〇九六

即ち日本銀行に於ける民間預金は、本年一月なかばには四億九千八百萬圓なりしものが、四月なかばには三億八千五百萬圓に減り、更に六月なかばには三億八百萬圓に減つて居る。此間一億

九千萬圓の激減である。正貨流出高二億二千萬圓に略々匹敵する。尤も此は多少季節關係にも依るらしく、昨年六月なかばに比較すると、民間預金の減少額は一億一千萬圓に止まる。其の正貨流出額より少きは蓋し此間國內的に資金の需要が減退して居るからである。尙ほ兌換券發行高を見ると、本年六月なかばには十億九千九百萬圓であつて、一月なかばに比し一億三千餘萬圓、また昨年六月なかばに比し一億五千餘萬圓を減少して居る。之も正貨流出の影響を多少受けて居やうが、其の大部分は寧ろ國內の不況に依る、通貨需要の減少に基くと見るのが正當であらう。以下尙ほ國內的に見た金融界各方面の變化を見ることにしよう。

一般貯蓄の減少

不況は、遂に一般貯蓄をも減少せしめるに至つた。第一表に見得る如く、全國普通銀行の預金類は、四年十月頃から漸減傾向に轉じ、季節關係に依る多少の起伏はあるが、四年九月末と五年五月末とを比較すれば四億一千二百萬圓を減少して居る。特別銀行の預金も減つた。本年五月末を昨年九月末に比較すれば一億一千七百萬圓の減少である。若し季節關係に依る脹縮を外にして、

昨年八月頃と最近とを比較したならば、特別普通兩種銀行に於ける預金減少は多分五億圓を超えるであらう。大きな金額である。斯る預金減少の一部分は、蓋し商業上の金融取引の減少に基づく。普銀預金の内、當座預金の減少などは確にそれだ。然し特別當座預金や定期預金も減つて居るから、矢張り貯蓄が少いのである。否單に貯蓄される高が少いと云ふだけの問題でなく、月々食ひ込んで居るのだ。

尤も貯蓄を全體として見ると、普銀特銀以外の機關への預ケ金が相當にあるから、右に述べた程に狀況が悪い譯ではない。例へば郵便貯金は本年五月末を昨年五月末に比較して三億三千八百萬圓を増加して居る。信託會社の金銭信託も、本年五月末と昨年五月末とを比較すれば、五千三百萬圓殖えて居る。貯蓄銀行の預金も此一年間に一億三千八百萬圓殖えて居る。が、郵便貯金も、金銭信託も、貯蓄銀行預金も、昨年五月末に比較すれば右の如く増しては居るが、何れも昨年の秋頃から甚しく増加率が鈍つて居る。金銭信託は既に四月から減少に轉じた。

従つて、郵貯、信託、特銀、貯銀、普銀の五金融機關に於ける預金を全部合計して見ると、本年五月末現在は百四十三億二千八百萬圓となるが、昨年十月末に比すれば二億圓餘の減少となる。

(二) 各種金融機關の資金狀況 (單位百萬圓)

月 末	郵便貯金	金銭信託	特銀預金	貯銀預金	普銀預金	以上合計
大正十五年六月	一、二五五	三、四二一	七、七五五	九、七六六	八、七九七	三二、〇一四
昭和二年六月	一、七七一	五、四四四	八、八二一	一、〇一〇	八、八二一	三三、六八四
三年六月	一、六七九	八、六八七	八、四四三	一、二六三	九、〇九二	三三、〇九四
四年一月	一、七七一	一、〇三六	八、四四三	一、二六六	九、二五三	三四、一六九
二月	一、六七一	一、〇七七	八、四四五	一、二七六	九、一七三	三四、一〇三
三月	一、七七一	一、〇六〇	八、四八八	一、三〇〇	九、一〇三	三四、〇九七
四月	一、七七一	一、〇八九	八、六八二	一、三三四	九、〇六七	三四、一〇四
五月	一、八八五	一、二二二	八、四二二	一、三三七	九、一四六	三四、二九四
六月	一、九二八	一、二二八	八、四四二	一、三九九	九、二四四	三四、四七一
七月	一、九六七	一、二三三	八、六八二	一、三六八	九、一八四	三四、四八九
八月	一、九六九	一、二四四	八、六八二	一、三六八	九、〇八六	三四、四一九
九月	二、〇〇六	一、二四七	八、二二三	一、三〇一	九、一八八	三四、五五五
十月	二、〇〇五	一、二五四	八、〇四四	一、四一四	九、一五六	三四、五五三
十一月	二、〇〇五	一、二六九	八、〇四五	一、四二七	九、〇九〇	三四、五三三
十二月	二、〇六一	一、二六九	七、九八九	一、四三二	九、二二三	三四、六四七
五年一月	二、〇八七	一、二七〇	七、七七一	一、四三三	九、〇五三	三四、五二六
二月	二、一〇七	一、二七六	七、六六六	一、四四四	八、九六四	三四、四八七
三月	二、一三三	一、二七九	七、六六六	一、四四四	八、八六四	三四、三六五
四月	二、一三三	一、二五三	七、六六六	一、四四九	八、七六八	三四、二六八
五月	二、一三三	一、二六六	七、六六六	一、四四五	八、七六八	三四、二六八

(備考)

特別銀行には日銀を含まず。普銀預金内譯は其他預金を略す。

銀行貸出の減少と手許窮迫

さてかうした中であつて、諸金融機關の貸出は如何に變化したか。第二表に依つてそれを見よ

先づ預金部の貸出金は本年五月末と昨年五月末とを比較して、八千六百萬圓程増加した。前記郵便貯金増加額の中その二五%だけが貸付となつた譯だ。残りの中約一億餘萬圓は金解禁準備としての在外正貨買入の爲に使はれたのである。

次に信託會社は一ヶ年前に比し、貸出六千萬圓を増加した。資金の増した殆ど全部を貸出に振向けて居る。特別銀行では預金は約一億二千萬圓減つたのであつたが、同じ期間に貸出は一億八千萬圓程殖えた。蓋し債券發行に依つて得た資金を運用したからだ。貯蓄銀行は預金増加の三七%を貸出に當て、残りは國債其他の證券に放資して居る。

最後に普通銀行では本年五月末と昨年五月末とを比較して二億二千六百萬圓の貸出減を來して居る。預金が減つた位であるから、貸出も減るのは當然であるが、假に昨年九月末を基準にとつ

(二) 各種金融機關の貸出狀況 (單位百萬圓)

年、月 末	預金部貸出	信託會社貸出	特別銀行貸出	貯蓄銀行貸出	普通銀行貸出	以上合計
大正十五年六月	四四六	三五二	二六四〇	一七五	八、七〇四	二、九六六
昭和二年六月	四四〇	五五三	二、七七一	二二二	八、二九一	三、二三五
三年六月	五〇〇	七〇四	二、六〇〇	三〇二	七、四六四	二、五八〇
四年一月	四八九	七〇四	二、六二一	三二一	七、四七五	二、六八〇
二月	四九一	七〇五	二、六〇八	三三〇	七、三九五	二、六三三
三月	五一	七〇九	二、六三三	三五〇	七、四〇三	二、六九七
四月	五三五	七〇九	二、六三七	三五七	七、三三八	二、六八九
五月	五三一	七〇九	二、六七九	三五二	七、三九八	二、六五一
六月	五三四	七〇九	二、七〇三	三五二	七、三三〇	二、八〇一
七月	五四五	七〇九	二、七〇九	三五二	七、二九六	二、七三二
八月	五四二	七〇九	二、六九七	三五九	七、二三八	二、七三三
九月	五四七	七〇九	二、七七一	三五七	七、一八四	二、六九九
十月	五四六	七〇九	二、六九三	三五五	七、二四二	二、七四六
十一月	五四七	七〇九	二、七二〇	三五九	七、一六六	二、七〇四
十二月	五四〇	七〇九	二、八〇八	四〇三	七、一四七	二、八〇九
五年一月	五四八	七〇九	二、六二二	四〇〇	七、〇八三	二、五五四
二月	五四七	七〇九	二、七三五	四〇二	七、〇六四	二、六〇九
三月	五四四	七〇九	二、七三六	四〇九	七、〇七五	二、六六六
四月	五九八	七〇九	二、八一九	四一五	六、九四八	二、六六四
五月	六三五	七〇九	二、八五六	四二二	七、〇二五	二、八〇七

(備考) 特別銀行には日銀を含まず、銀行貸出にはコールを含まず。* 五月末。

(三) 各種金融機關手許狀況 (單位千圓)

年、月、末	信託會社 預金現金	特別銀行 預ケ金	貯蓄銀行 預ケ金	普通銀行 預ケ金	以上合計
昭和四年一月	四、七〇八	一、五、六三	一、八、〇二八	五、八、二二九	九、九、二〇八
二月	四、三三三	一、五、八八	一、八、〇六一	五、八、八三二	九、九、一〇六
三月	四、〇七四	一、五、九六四	一、八、〇六八	五、二、五二〇	九、五、六二六
四月	三、五〇二	一、三、九七	一、七、四六	四、四、九二〇	八、八、七七一
五月	三、一五八	一、三、八〇	一、八、〇七〇	四、五、二二九	八、八、九七四
六月	三、九八	一、三、六〇	一、七、〇六二	四、五、四八七	八、八、九七四
七月	三、五〇	一、三、三〇	一、七、五八二	四、二、一〇九	八、八、九七四
八月	三、三三	一、三、三〇	一、七、七三	四、〇、九四三	八、八、九七四
九月	三、八八	一、三、六九	一、七、二二	三、八、二六六	八、八、九七四
十月	三、三〇	一、三、三〇	一、七、二二	三、八、二六六	八、八、九七四
十一月	三、三〇	一、三、三〇	一、七、二二	三、八、二六六	八、八、九七四
十二月	三、三〇	一、三、三〇	一、七、二二	三、八、二六六	八、八、九七四
五年一月	三、三〇	一、三、三〇	一、七、二二	三、八、二六六	八、八、九七四
二月	三、三〇	一、三、三〇	一、七、二二	三、八、二六六	八、八、九七四
三月	三、三〇	一、三、三〇	一、七、二二	三、八、二六六	八、八、九七四
四月	三、三〇	一、三、三〇	一、七、二二	三、八、二六六	八、八、九七四
五月	三、三〇	一、三、三〇	一、七、二二	三、八、二六六	八、八、九七四

て見ると、預金四億一千二百萬圓の減少に對して、貸出の減少は一億六千萬圓に止まつた。即ち

昨年秋から預金の減少率が特に強まつたことに指摘した通りであるが、此間に於ける貸出の減少は預金の減少に比すれば比較的少かつた譯で、それだけ普通銀行の手許が窮屈になる。

かうして最近では銀行の手許遊資は漸次減少しつゝ、ある。即ち第三表に依ると信託會社以下四金融機關の預ケ金合計は昨年秋以來漸減を辿り、昨年九月末と本年五月末とを比較すると約二億圓減つて居る。殊に普通銀行預ケ金の減少が著しい。

要するに金解禁後、金利が案外上らなかつたのは、銀行が極度に貸出を警戒して居るからで、普通銀行の貸出高減少はそれをよく物語つて居る。然るに他方貯蓄は前記の如く減少し、銀行の手許は多少づつ窮屈になつて來つつあるので、實際の商工金融は極度に逼迫し、之が日本の恐慌を一層強からしめる。其結果は益々銀行に恐怖心を起さしめる。斯くて金融は緩慢なるまゝに、全體が萎縮を重ねる。

新投資の絶減

右に述べたやうに、昨年秋以來新規事業への投資は殆ど絶減した。日本銀行調査銀行會社計畫

資本調を見ると昨年秋頃から如何に新事業計畫の衰微したかがはつきりと分る。即ち新設、増資及社債の合計に就て見ると、昨年八月までは會社數にして月々概ね六七十社、金額では七千萬圓以上二億圓位までを算して居たのが、九月には會社數三十七、金額四千九百萬圓に減つてしまつた。通例の月に比すれば正に半減である。而して十月十一月には一層減じて十一月には會社數三十八、金額二千餘萬圓を算するに過ぎなかつた。其後會社數に於ては幾らか回復したかの感もあるが、金額は尙ほ少く、本年一月から六月迄の累計をとつて見ると、會社數二百九十四社、金額二億三千萬圓に止まり、昨年同期に比較して見ると、金額は三分の一に激減してゐる。

扱て右の事業計畫は新設、増資、社債の三に區分されてゐるが、そのうち最も打撃の甚しかつたのは社債計畫で、昨年十月から本年六月迄の九ヶ月間に於て、計畫皆無の月が四ヶ月、残りの五ヶ月は辛うじて一社づつの計畫を見たに過ぎなかつた。本年に入つて以來では、三月四月五月に各一社づつ、金額では合せて一千二百萬圓と云ふ申譯けにも足りぬ程の社債計畫が成立したに過ぎず、全く文字通り絶滅の状態にある。

次で新設計畫も随分減つた。昨年八月頃までは月々會社數五六十社、金額五六千萬圓から一億

(一) 銀行會社計畫資本調

年 月	社 數	金 額
昭和四年一月	三	七、〇九五
二月	六	六、八八〇
三月	六	一七、四一〇
四月	七	一五、〇四五
五月	六	七九、八〇三
六月	六	二〇、〇五五
七月	七	二六、七〇六
八月	七	八、〇三〇
九月	七	四九、一一〇
十月	七	二四、五四五
十一月	六	二〇、七五五
十二月	四	四〇、一七六
計	合	計
昭和四年一月	三	七、〇九五
五月	六	七九、八〇三
六月	六	二〇、〇五五
七月	七	二六、七〇六
八月	七	八、〇三〇
九月	七	四九、一一〇
十月	七	二四、五四五
十一月	六	二〇、七五五
十二月	四	四〇、一七六
計	合	計
五年一月	三	四九、九一八
二月	四	四四、三三三
三月	五	三三、一〇五
四月	五	四二、〇六五
五月	六	五、三〇五
六月	六	二六、九二三
昭和一年	四	八七、一六九
二年	五	八〇、〇五七
三年	四	六九、二八六
四年	三	七〇、八六八
五年	二	三三、七五八
計	合	計

圓を算して居たものが、九月には會社數二十九、金額二千七百餘萬圓に減つた。そして本年上半期の累計をとつて見ると、會社數二百四十六、金額一億五千萬圓であつて、金額は昨年より八千萬圓、會社數は四十八を減じて居る。

之に比すると増資計畫は割合に衰へなかつた。勿論之も減つては居るが、減り方が少かつた。上半期の累計で見ると、本年は四十五社、七千一百餘萬圓で、金額はかなりの減少であるが社数は前年同期に比して大なる遜色を見ない。が之も會社整理の爲めの増資が相當に含まれて居るので眞に新しい事業を始める爲の増資計畫は殆どなかつたのである。

尙ほ事業別を見ると、運輸業—其主要なるものは鐵道及軌道—は昨年初から不振に陥つて居たが、それだけに秋以來の減少は他の業種程に目立たぬ。が本年上半期の累計を一昨年同期に比較すると、社數約三分の一、金額は三分の一以下と云ふ不振さである。製造工業は昨年九月から劃然不振に陥つて、最近まで其不況が続いて居る。其他の事業合計では、昨年十一月及十二月に於て極度の衰微に陥つたがその後幾分回復した。(運輸業の内譯は、鐵道及軌道業、海運業、其他。製造工業のそれは瓦斯業、紡績業、製織業、化學工業、染色整理業、製紙業、機械及器具工業、造船及船渠業、窯業、金屬工業、醸造業、食料品工業、製絲業、製材業、雜工業。其他の事業の内譯は銀行業、信託及金融業、倉庫業、保險業、鑛業、電氣業、水産業、農林業、商業其他。原本にはすべての業別の數字がある。)

尙ほ勸業銀行調の拂込金狀況を見るに第二表の如く、一般に起債市場の甚しく不振に陥つて居ることが知れる。地方債の借換は四年七月から、また會社債の借換は四年九月から皆無だ。

(二) 公社債拂込月別内譯表(勸業調) (單位千円)

昭和四年三月	國債		地方債		銀行債		會社債	
	新規	借替	新規	借替	新規	借替	新規	借替
同四月	二、三五	一、三〇	五、五九	六、五七	一七、九元	一八、四三	三、〇〇	一〇、八六
同五月	—	—	一八、三〇	三、六五	二、九七	一八、九五	四、〇〇	七、五四
同六月	—	—	六、八六	二、二〇	五、〇〇	七、〇〇	五九、八五	六、三三
同七月	—	—	九、三六	一、八三	九、六一	九、六一	二、八〇	三、〇〇
同八月	—	—	三、五一	—	一七、七五	一〇、〇〇	一四、四〇	一九、二五
同九月	—	—	五、三六	—	三、八九	一、七〇	一四、七〇	一九、五〇
同十月	—	—	七、二六	—	九、二五	—	一七、七〇	—
同十一月	—	—	—	—	二七、六〇	一、〇〇	一五、五〇	—
同十二月	—	—	—	—	一五、〇二	一、三三	一六、〇〇	—
五年一月	—	—	—	—	一、九五	—	一、二八	—
同二月	四、七六	—	—	—	—	—	—	—
同三月	—	—	—	—	一、九五	—	—	—
同四月	—	—	—	—	二、三五	—	—	—
同五月	—	—	—	—	一〇、九九	—	—	—
同六月	—	—	—	—	三、四六	—	—	—
同七月	—	—	—	—	五、五八	—	—	—
同八月	—	—	—	—	八、一七	—	—	—
同九月	—	—	—	—	六、四九	—	—	—
同十月	—	—	—	—	—	—	—	—
同十一月	—	—	—	—	—	—	—	—
同十二月	—	—	—	—	—	—	—	—
同一年	—	—	—	—	—	—	—	—

外資輸入と資本輸出

以上は國內に於ける資本市場の状況だが、更に對外的に見て、外國資本の輸入と日本資本の海外輸出の問題とを研究してをかう。

先づ近年に於ける日本の外資輸入状況を見ると、大正十二年以降昭和四年に至る過去七ヶ年間の純輸入高(起債高から償還高を差引きたるもの)は、六億四千六百萬圓で、一年平均九千二百三十萬圓に上る。この七ヶ年間に於ける各年の純増加高を示すと次頁の如くである。

その合計に就て見ると、外資は大體毎年純輸入を示してゐるが、唯だ昭和二年と四年とだけは他の年と異り却つて減じてゐる。昭和二年は、東京市四千一百萬圓及び東京發電(元信越電力)千五百萬圓等の外債が起されたが、それ以上に銀行債(殊に興銀)及國債の償還が多かつた、めで、外資輸入が杜絶したからではなかつた。併し四年は之と異り、東邦電力が借替へを行つた外全然新外債の發行がなかつた。之は全く特異な現象で、蓋し米國株界が熱狂的に暴騰し、世界的に金利の昂騰したこと、及び金解禁問題で日本財界が不安に陥つたことが、其主因であつた。然るに、

(一) 官民外債の前年に對する純増加高 (百圓) (↑は純増加、↓は純減少)

年次	國債	市債	銀行債	會社債	合計
大正十二	↑三六	↑二	↑	↑一〇六	↑一四五
同十三	↑一五	↑四	↑四	↑二七	↑四五
同十四	↑四	↑二	↑	↑一三	↑二五
昭和	↑三	↑五	↑	↑一八	↑三六
同	↑一	↑三	↑	↑六	↑一〇
同	↑二	↑八	↑	↑一五	↑三〇
同	↑三	↑七	↑	↑一五	↑三〇
同	↑四	↑五	↑	↑五	↑一四
合計	↑九三	↑二六	↑一	↑四三	↑一六三

(備考) 東洋經濟新報社調査

四年秋米國株界に大反動があつて以來、海外の金利は急激に下落し、英米中央銀行の公定割引率に見ても殆ど未曾有の低率に落ちて居る。一方日本内地では、金解禁に伴ふ正貨流出等の爲め金融は漸次窮乏になつて來るので、再び外資輸入が開始せられるに違ない。右第一表に繼續すべき數字は未だ判明せぬが、五年上半期中に實現した外債としては、五月に倫敦証券兩市場で發行した英米貨國債二億六千四百餘萬圓がある。尤も之は明年一月償還期限の來る第二回四分利付英貨

公債二億二千九百萬圓(昭和四年末残高)の借換用として發行されたものであるが、舊債と新債との差額約三千五百萬圓は即ち外資の純輸入となる。また借換へらるべき四分利英貨債の中一億圓近いものが内地に流入して居たと稱せられるが、その償還を受けて新債に應募しない者があれば之も實質上の外資輸入となる。この外計畫中のものとして、大同電力の今秋發行すべき社債三千萬圓は外債にする可能性甚だ大なる模様であり、東邦電力の社債約三千萬圓、東電社債二三千萬圓等も或は外債になるかも知れぬ。何分内地財界が非常な不安に陥つて居るので、金融は緩くても、少し長期の社債などはよく消化し得ないのである。

次に毎年の外資純輸入を、國債、市債、銀行債及會社債の區別に従つて見るに、國債は大正十三年震災復興外債で、一舉一億九千三百萬圓を激増して、年末現在額十五億一千萬圓を示すに至つたが、爾後は年々漸減し、昨昭和四年末現在高は十四億五千一百萬圓に減少した。次に銀行債は元來が少額で、其最も多かつた大正十三年末現在に於いても五千七百萬圓に過ぎなかつた。然るにそれが、昭和二年の興銀債券償還で、同年末から一千二百萬圓臺に急減した。大體に於いて國債と銀行債は外資輸入の方法として最近は利用せられてゐない。また市債も、略ぼ國債と同

様で、昭和元年は東京、横濱兩市の外債發行で九千五百萬圓を、更に翌二年も東京市債の發行で三千八百萬圓を増加し、同年末市債現在額は二億五千八百萬圓を示したが、以後は毎年減少傾向を辿り、昨年末現在額は二億四千九百萬圓になつた。

然るに以上に反して、最近數年著しく増加の趨勢を示して來たのは會社債だ。大正十三年頃までは一億三千萬圓程度に過ぎなかつたのが、以後累増して昭和三年末現在高は四億五千八百萬圓に達した。が之も四年は、前記の如く新發行全く無く、年末現在額は却つて千二百萬圓を減少したのである。

(三) 官民外債利子支拂額 (單位千圓)

	大正十二年	昭和四年	増減
國債	七,七五〇	七,六二九	一四,八四六
市債	六,六五〇	一三,三六六	六,七二六
銀行債	六,六六	六二二	一五
會社債	六,六六七	一七,八四五	一一,一七八
計	七,七五七	一三,四四三	五,六八六

(備考) 東洋經濟新報社調査

次ぎに以上外債の利拂の状況を見るに第三表の通りである。

大正十二年は七千一百万圓に過ぎなかつた利拂は、昭和四年は一億一千四百萬圓に上つた。この中で著しき増加を示したは矢張り會社債で二千一百万圓を増し、次は國債の一千四百萬圓、市債の六百萬圓といふ増加である。その利率は昨年未に於て國債最高六分、最低五分、地方債最高六分、最低五分、社債最高七分、最低四分五厘で、總平均は五分三厘に當る。

最後に資本の海外輸出に關しては、信憑すべき統計がないので的確なとは分らない。が大體に於て支那滿洲方面への投資が主であつて、最近に於ける銀塊の暴落はそれを刺戟する一材料だ。また比較的短期間的のものではあるが内外金利の關係から資本が出入する。海外金利が日本内地金利より高い時には資本が海外に出て行く傾向を持つ。昭和二年の恐慌後昨年の秋頃迄の間、日本金利の異常な低下に拘らず、米英金利は大に昂騰したので、外貨公債の逆輸入が大分行はれた。(尤もこれは爲替の騰落とも餘程密接な關係があるので、金解禁前には、必ずしも金利のみに依て左右されて居た譯ではない。)本年になつても、海外金利は異常な暴落を來したけれども、過日の四分利英貨債借換外債の發行條件が頗るよかつたので、内地から之に應募した者が大分あつたら

しい。其金額はよく解らぬが、一千萬圓を超えたと傳へられる。借換外債は一面前述の如く資本の輸入となつたが、他面また資本の輸出をも惹起して居る譯だ。

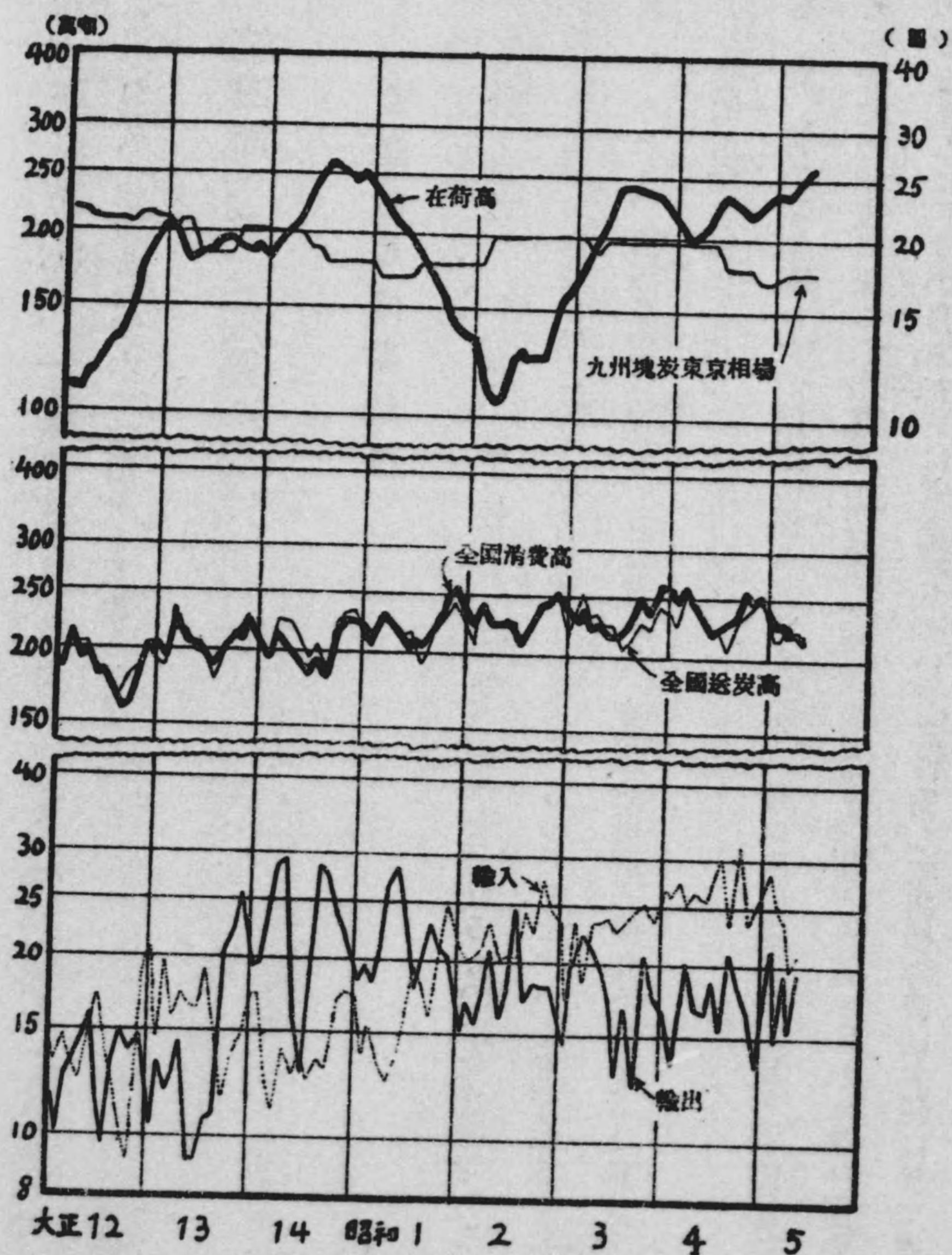
第四節 重要産業に於ける打撃とそれへの對策

生産財の需要減退

生産界の活動が衰退した場合に、最も敏感に且つ強き打撃を受けるものは生産財である。即ち景氣の變動は生産財の需要供給に於て最も敏速に示現されるのである。いま主要生産財たる、石炭、鐵鋼、セメント、晒粉及苛性曹達の五種を取り、其需給状態の變化を見ることによつて、日本産業の全體的活動力減退を覗ふことにする。

一、石炭 石炭鑛業聯合會の調査に係る大正十二年一月以降最近迄の石炭月別需給統計並に東洋經濟新報社の調査に係る石炭相場(東京市九州塊炭月平均相場)を圖示すれば第一圖の如くである。同圖を見るに石炭の月末在荷は近來頗る多い。之に對して相場の波は大體に於て逆行の形

(第一圖) 石炭の相場と需給



を示してゐる。全国送炭高と国内推定消費高とは大勢に於て相繼れて進行しては居るが、本年五月に於ける消費高は供給高の下位に落ちた。輸出入高は各々石炭供給高の一割にも達しないから輸出入の消長が石炭の全需給に及ぼす影響程度はさ程でもないが、單に傾向の上から云へば、輸入は年々遞増、輸出は大正十四年末頃より次第に衰退の歩調だ。併し最近は輸入激減の爲め兩者略々同一になつた。

さて、事業界の盛衰の反映と見るべき石炭消費高の増減を観察するに、大體第一表の如くである。同表(2)欄は大正十二年同期を一〇〇とする指數であるが、同指數並に第一圖の示す所に依ると、石炭の消費は景氣不景氣に拘らず大勢として年々増加の傾向にある。試に此自然増加を大正十二年乃至昭和四年の七年間に就て計算するに、指數に於て約四・六となる。或る數列の景氣變動の經過は、數列より此自然増加(或る場合には自然減少)を控除して觀察するとき始めて明瞭となる。第一表(4)欄の數字は右の手順を施したる結果である。即ち同欄の數字から計算すれば、本年の昨年同期に對する減少率は一七%となる。(以下他の商品に對しても右と同様の數字的比較を試みるが、その算法及趣意は全く同一だから一々の説明は省略する。)

(一) 石炭推定消費高

年次	(1) 一—五月累計	(2) 同上指數	(3) 自然増加	(4) 自然増加除
大正十二年	九、八三三	100	—	100
十三年	一〇、五三三	107	五	103
十四年	一〇、一七三	104	九	九六
昭和一年	一一、〇二七	113	一四	九八
二年	一一、四七七	117	一八	九九
三年	一一、五九三	118	三	九九
四年	一一、四三三	117	三	九九
五年	一一、二五一	114	三	九九

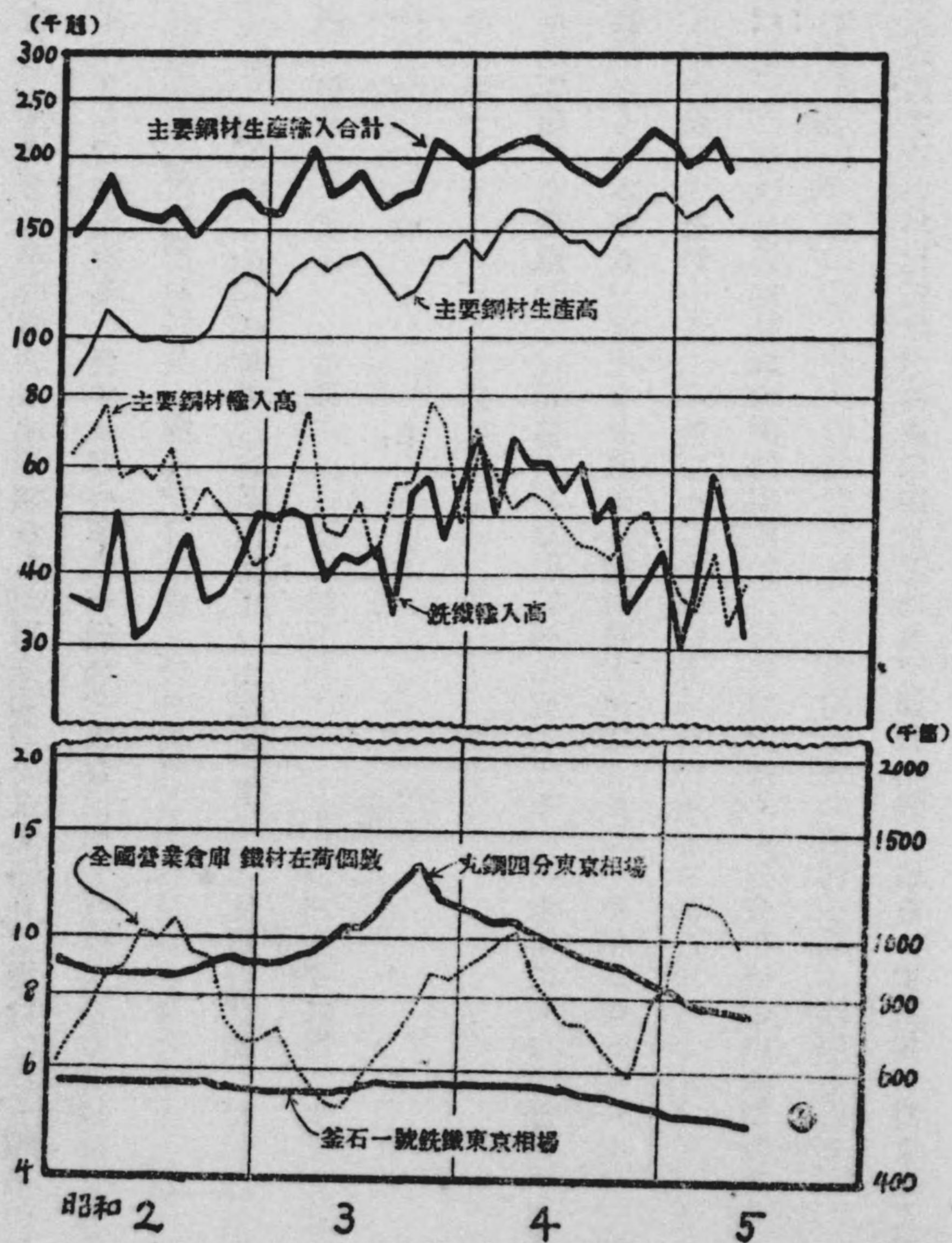
次に斯の如き消費の減退は、當然石炭在荷の増加となつて現れる筈だ。いま聯合會の調査に係る山、港及市場合計の貯炭高を見るに本年五月末は二、六一九(千噸)であつて、大正十二年乃至昭和四年七年間の各月末平均貯炭高一、八六二(千噸)と比較し、數量に於て七五七(千噸)、割合に於て約四一%の激増である。又前月に對しても一一二(千噸)約四%の増加である。今本年五月末の石炭在荷を大正十二年以降毎五月末と比較するに第二表の通りである。

(二) 石炭在荷高

年次	(1) 五月末石炭在荷高	(2) 同上指數
大正十二年	一、一八四	100
十三年	一、八六八	158
十四年	二、〇八六	174
昭和元年	二、〇二五	171
二年	一、〇六九	90
三年	二、〇八五	176
四年	二、〇九三	177
五年	二、六二九	223

二、鐵鋼 鐵鋼界最近の情況を見る前に、豫め日本に於ける鋼材自給の趨勢を一瞥する必要がある。鋼材全供給噸數の約九割を占める主要鋼材に就て見るに、中にはワイヤロッドの如く未だ七〇%を輸入に仰いでゐるものもあるが、棒鋼又はレール等に於ては八〇%以上を内地品で充してゐる状態であり、主要鋼材全體として見た最近の自給率は七五%見當に達する。此の總括的自給率は大正九年の三三%見當から出發して、大勢的に爾來年々約八%宛の増加率を以つて幾何

(第二圖) 鋼材・鉄鐵の相場及需給



級數的に増加して今日に至つた。従つて鋼材供給高を通じて景氣を見る場合には、輸入の増減ばかりでなく、之と内地生産高と合算せる所謂供給總高の推移に依らねばならぬ。鋼材が右の如き事情の下にあるから、之が原料たる鉄鐵或は鐵礦の總供給高も年々増加の趨勢にあつた。

さて、現恐慌の影響として鐵業界に當然豫期される現象は、(一)鋼材の需要不振、(二)需要不振に伴ふ鋼材供給高の萎縮、(三)鋼材國內生産の萎縮に伴ふ之が原料たる鉄鐵の供給萎縮、の三である。需要減退の模様は直接之を數字的に攷むこと困難だから、右の中(一)を飛ばし、間接に需要減退を反映する所の(二)及び(三)を調べて見よう。

第二圖は主要鋼材及鉄鐵の供給高並に相場に關する昭和二年一月以降の統計を圖示したものである。同圖を見るに主要鋼材は上に述べた日本自給率向上の關係上、國內生産高に於て逐次増加輸入に於て逐次減退の趨勢を示してゐるが、結局二者を合計せる供給高は昨年頃まで遞増の趨勢を示したのであつた。この主要鋼材供給高に於ける自然増加を大正元年以降に就て計算すると年約九%となる。

さて第三表に於て、昭和五年一月以降四月迄の主要鋼材累計供給高(國內生産高は商工省鑛山

局の數字に據る)を過去各年の同期と比較すると、同表(4)欄の示す通り、指數に於て昨年の一〇七に對し本年は九三、即ち昨年に對する減少率は一三%である。

(三) 主要鋼材供給高

年次	(1) 累計 一—四月	(2) 同上指數	(3) 自然増加	(4) 自然増加 控除
昭和二年	五九	一〇〇	—	一〇〇
三年	七三	一二三	九・四	一二三
四年	八四	二六	一九七	二〇七
五年	八〇	二三	三〇・九	五

又全國營業倉庫鐵材在荷數量(三菱倉庫調)を第二圖に就て見るに、本年に入つてからの在荷の急増は特に目覺しく、本年五月末現在を過去各年同月と比較するに、昨年に對して一七%、昭和三年二年及元年に對してそれ〱八八%、一二%並に五八%の増加である。

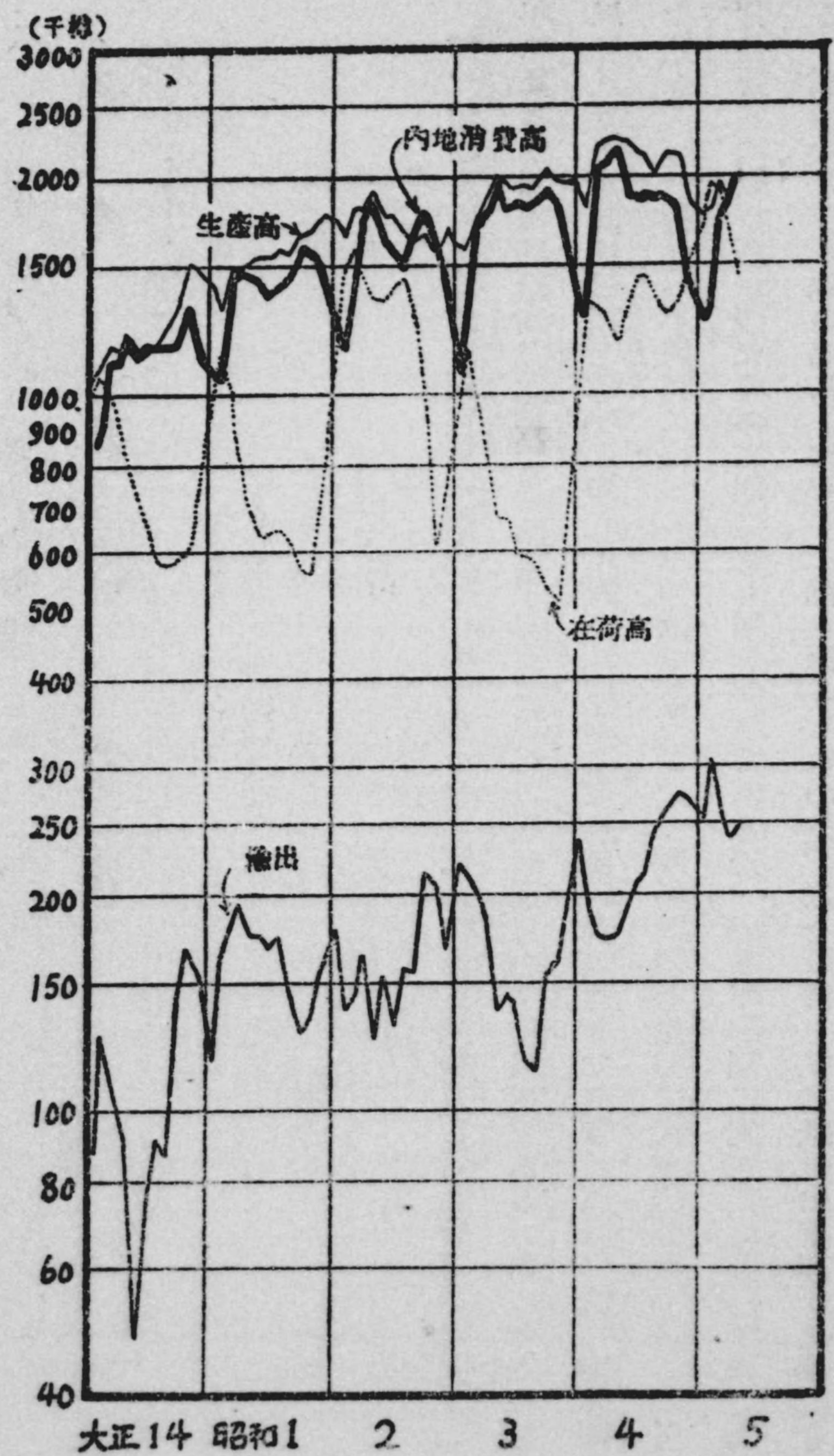
次に鉄鐵だが、これは全供給高の中國内生産が三分の二、輸入が三分の一といふ割合をこゝ、數年來持續してゐるから、單に輸入だけの傾向を見ても供給全斑の情勢を略々推察し得る。鉄鐵輸入高に關する各年比較は第四表の如くである。同表(4)欄に依るに、五年一月より五月ま

で累計輸入高は四年同期に比し三九%減となつてゐる。

(四) 鉄鐵輸入高

年次	(1) 累計 一—五月 千疋	(2) 同上指數	(3) 自然増加	(4) 自然増加 控除
大正十二年	一五・六	一〇〇	—	一〇〇
十三年	一七・三	一一二	八	一〇四
十四年	一四・九	九六	一七	九九
昭和一年	一七・六	一一三	一六	九八
二年	一九・二	一二五	一七	九八
三年	二三・五	一五二	二六	一二六
四年	三二・七	二〇五	三〇	一三六
五年	一〇五・三	一五	三	六

三、セメント セメント聯合會調査の月初セメント在荷に、其月の生産高を加へ、それから輸出高及月末在荷を差引いたものを以つて其月のセメント消費高を推定し、大正十四年以降の毎年一月以降五月迄累計を見るに第五表の通りである。同表(4)欄より計算して本年一月以降五月迄累計消費高は昨年同期に比較して二一%、一昨年同期に比較して一四%の減退振りである。



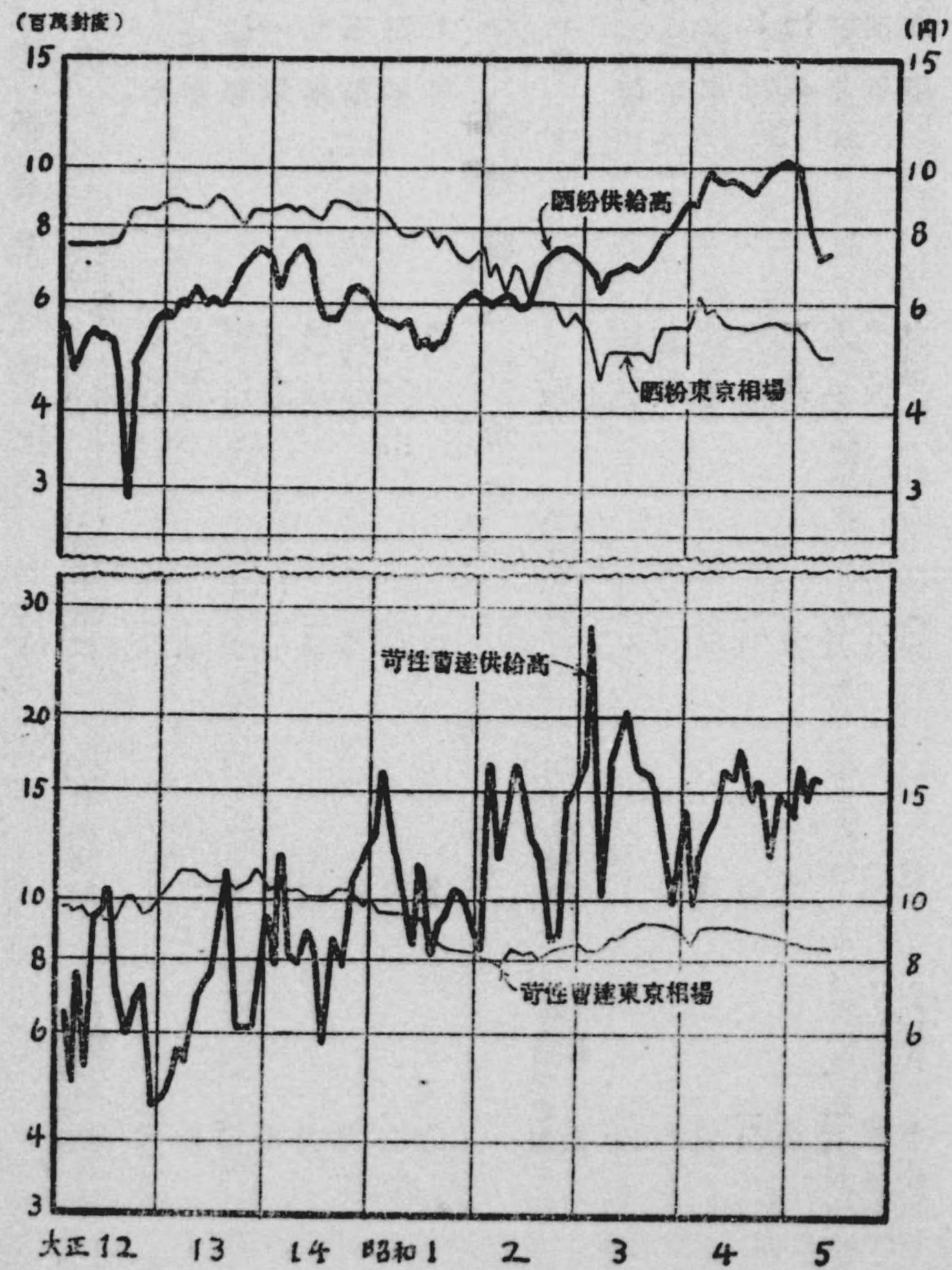
(第三圖) セメントの需給

尙ほ第三圖を見るに最近の生産高は減産協定に依りて幾分降下し又輸出高は傾向としては寧ろ増加の状態にあるが、上述の如く国内消費減退の爲め、セメント在荷は甚しき増加を示してゐる。今各年五月末の同在荷を比較せば六表の通りである。本年五月末のセメント在荷は昨年同様に比し、二三%増、一昨年同様に比しては實に一一三%の激増である。

(五) セメント国内消費高

年次	(1) 累一五月計	(2) 同上指数	(3) 自然増加	(4) 自然増加控除
大正十四年	五、一七〇	100	1	100
昭和一年	六、四四四	一二六	二	一二五
二年	七、五八六	一四四	三	一四一
三年	七、八八六	一五三	三	一五〇
四年	九、〇三三	一七三	四	一七一
五年	八、二一九	一五八	五	一五三

(第四圖) 晒粉・曹達の相場及び供給



(六) セメント 在荷

年次	(1) 五月末現在	(2) 同上指数
大正十四年	八〇千荷	一〇〇
昭和一年	六五	八七
二年	一、三三	一七一
三年	六七	八五
四年	一、二六	一四七
五年	一、四四	一八一

四、晒粉及苛性曹達 第四圖の圖表は、晒粉聯合會の調査に係る晒粉及び苛性曹達の大正十二年以降月別國內供給高(生産高より輸出入高加減)並に我社調月中平均相場である。例に依り一月以降五月迄累計供給高を各年に涉り比較すれば第七表及第八表の通りである。同表に就て(4)各欄を見るに、晒粉は昨年同期に比し二六%減であるが、一昨年同期に比しては一〇%増である。又苛性曹達は頗る悪かつた昨年同期に比し四一%増であるが、一昨年同期に比しては五一%減である。晒粉の景況が他の商品と比較して餘り悪くないのは、之を原料とする紙の生産高が比較的著減せぬ證左かと思ふ。

年次	(七) 晒粉供給高				(八) 苛性曹達供給高			
	(1) 累計	(2) 同上指數	(3) 自然増加	(4) 自然増加控除	(1) 累計	(2) 同上指數	(3) 自然増加	(4) 自然増加控除
大正十二年	三五,四七〇	一〇〇	—	—	四一,八四二	一〇〇	—	—
十三年	二九,七六〇	二七	—	—	四六,八九〇	一一三	—	—
十四年	二五,一五〇	二七	—	—	四〇,〇四三	一〇〇	—	—
十五年	二七,九六〇	一〇六	—	—	三〇,〇四三	一〇〇	—	—
十六年	三〇,六四二	一一〇	—	—	二八,八九〇	一〇〇	—	—
十七年	三〇,〇四三	一〇〇	—	—	二八,八九〇	一〇〇	—	—
十八年	三〇,〇四三	一〇〇	—	—	二八,八九〇	一〇〇	—	—
十九年	三〇,〇四三	一〇〇	—	—	二八,八九〇	一〇〇	—	—
二十年	三〇,〇四三	一〇〇	—	—	二八,八九〇	一〇〇	—	—
二十一年	三〇,〇四三	一〇〇	—	—	二八,八九〇	一〇〇	—	—
二十二年	三〇,〇四三	一〇〇	—	—	二八,八九〇	一〇〇	—	—
二十三年	三〇,〇四三	一〇〇	—	—	二八,八九〇	一〇〇	—	—
二十四年	三〇,〇四三	一〇〇	—	—	二八,八九〇	一〇〇	—	—
二十五年	三〇,〇四三	一〇〇	—	—	二八,八九〇	一〇〇	—	—

五、生産財供給一括 最後に以上、各種商品本年初期の需要高又は供給高の、昨年同期に對する増減率(自然増加を除外せる)を、列記すれば次の通である。

石炭消費高(一月—五月累計)	減七%
鋼材供給高(一月—四月累計)	同三
鉄鐵輸入高(一月—五月累計)	同三
セメント消費高(一月—五月累計)	同三
晒粉供給高(同)	同三
苛性曹達供給高(同)	増二

事業會社の打撃

現恐慌の深刻さは、以上の如く一般的に生産財の需要減退に反映された。我々は更に進んで、主要産業に於ける個々の會社に恐慌の打撃が如何に現れたかを見るであらう。

五年三月末に決算を締切つた二十五會社の成績に就て見ると、そのうち十二社は減配し、他の十二社は配當を据置き、一社だけが無配から配當復活を遂げた。利益率(利益金の拂込資本金に

對する年率)は殆ど一樣に低下し、二社は缺損を出した。配當を据置いた十二社も、復活した一社も、實は減配乃至無配の必要があつた。否、利益率を維持する必要から云へば、資本を減じなければならなかつた會社が多いのである。

(一) 昭和五年三月末決算の會社

會社名	配當率		利益率	
	四年九月末	五年三月末	四年九月末	五年三月末
日本郵船	0.60	0.50	2.33	1.45
東武鐵道	1.15	1.20	1.55	1.33
日本石油	0.70	0.60	1.55	1.33
品川白煉瓦	0.50	0.50	0.83	0.45
日清汽船	0.60	0.50	1.66	0.60
東信電氣	1.20	1.00	1.50	1.45
森永製菓	0.50	0.50	0.90	0.60
片倉製糸	1.50	0.70	2.47	1.38
日本皮革	0.80	1.00	1.07	1.75
日本電力	0.80	0.80	1.07	1.20
宇治川電氣	無配	0.30	0.60	0.90
東京乘合	無配	0.30	0.60	0.90
青梅鐵道	0.80	0.80	1.67	1.00

會社名	配當率		利益率	
	四年九月末	五年三月末	四年九月末	五年三月末
明治製糖	2.00	2.00	2.10	2.00
臺灣製糖	2.00	2.00	2.27	2.27
國際通運	0.80	0.80	1.37	1.46
日本セメント	1.00	0.50	2.50	0.80
三菱製業	0.90	0.80	1.80	0.80
東邦瓦斯	2.30	2.00	2.40	2.38
日本綿花	0.80	無配	0.90	缺損
阪神急行	2.30	2.30	1.40	1.40
阪神電鐵	1.00	1.00	1.16	1.19
南海鐵道	1.30	1.30	1.45	1.45
京阪電鐵	2.00	2.00	1.45	1.38
大阪電軌	2.30	2.00	1.45	1.37
大田工業	1.30	0.60	1.15	1.05
樺太工業	0.80	0.60	1.30	1.05

更に五月末決算の會社を見る。これは三十八社中減配が二十六社、就中四社は無配、据置が十一社で、利益率は矢張り一樣に低下し(尤も電力會社には利益率の増加したのが多かつた。これは特殊の事情による、併し今後は當然利益の減少すべき運命にある)三社は缺損を出した。据置の會社の大部分は減配を必要とし、また減資を必要とする會社の多かつたこと、前記三月末決算諸會社と同様である。

(三) 昭和五年五月末決算の会社

会社名	配當率		利益率	
	四下期	五上期	四下期	五上期
富士製紙	一・〇〇	〇・八〇	一・五五	一・三三
王子製紙	一・五〇	一・三〇	一・五五	一・三三
東洋製鐵	〇・六六	〇・二〇	〇・三〇	〇・二二
日本鋼管(優先株)	一・七〇	〇・五〇	〇・六〇	〇・二九
電氣化學	〇・〇〇	〇・五〇	一・一九	〇・七三
磐城洋灰	〇・〇〇	無配	一・八二	〇・四二
秩父洋灰	〇・〇〇	無配	〇・二二	〇・四二
日本産業	〇・〇〇	無配	〇・七二	〇・四二
鐘紡(六月決算)	二・五〇	二・八〇	四・九〇	〇・三三
大日本紡	一・六〇	一・三〇	二・〇〇	一・八二
日清紡	一・六〇	一・三〇	二・〇〇	一・八二
合資紡	二・〇〇	一・五〇	三・〇〇	一・八二
富士紡	二・五〇	無配	三・〇〇	一・八二
東洋毛織	二・五〇	無配	三・〇〇	一・八二
日本毛織	一・三〇	一・三〇	四・〇〇	一・八二
大同毛織	一・三〇	一・三〇	四・〇〇	一・八二
大日本毛織	一・三〇	一・三〇	四・〇〇	一・八二
東京電力	〇・八〇	〇・六〇	一・〇八	〇・七三
北海道炭礦	〇・八〇	〇・七〇	一・二〇	〇・九〇
北道炭礦	〇・八〇	〇・七〇	一・二〇	〇・九〇
小田急電	一・二〇	一・二〇	一・五〇	一・三三
王子電	一・二〇	一・二〇	一・五〇	一・三三
京王電	一・二〇	一・二〇	一・五〇	一・三三
玉川電	一・〇〇	一・〇〇	一・三〇	一・〇八
目黒田	一・〇〇	一・〇〇	一・三〇	一・〇八
西武道	〇・六〇	〇・五〇	一・五〇	一・〇八
京武鐵	〇・六〇	〇・五〇	一・五〇	一・〇八
地下鐵	〇・六〇	〇・五〇	一・五〇	一・〇八
東京製網	〇・六〇	〇・五〇	一・五〇	一・〇八

會社が斯様に株主の配當を減ずる前には、勿論人件費切下運動を遂行してゐる。それは或は解雇の形をとり、給料賃銀賞與引下けの形をとり、同時に作業組織の變更による労働強度化の形をとる。更に、人件費切下運動と共に、各事業協定して操業短縮生産制限を行ひ、商品の市價を維持せんとする運動が起り、企業結合が促進され、合理化が進行する。

附記、我々の東洋經濟新報社では、全日本の主要株式會社百三十社の毎期の成績を、その資産

利益等のすべてに互つて、全體的また事業別に統計表を作つて觀察してゐる。いはば此のオー
ル日本事業株式會社の、現恐慌期に於ける成績の變化を見ると、各産業の地位がはつきりする
のだが、實は各會社の決算が出揃はぬため未だ上半期の此の調査が出来てゐない。我々は此の
研究を第二輯の問題として約束してをかうと思ふ。

未曾有の操短時代

未曾有の恐慌は、未曾有の操業短縮時代を現出した。

操短とは機械を遊ばせることである。機械に附屬する勞働者は、機械が遊ばば、無理に遊ばせ
られる。かくて未曾有の操短時代は、また未曾有の失業時代を生んだ。併し、失業の問題は、後
(第二部第六節)に譲り、こゝでは恐慌対策としての操短を各事業別に見ることとする。

紡績業 紡績聯合會は、内外市場に於ける綿製品のスツク激増を理由として五年二月十六日
から向ふ六ヶ月間の操短を決議した。その骨子は従來の月二晝夜休業を基準とし、更にその上に
二晝夜休業(此場合一晝夜休業を三分六厘の休鍾と見做す)、一割休鍾を行ふと云ふので、表面の

操短率は一割七分二厘となるが、總鍾數二鍾以下の小會社、並びに製品全部を自家用織布に充て
る會社には除外例を認めてゐるために、其實効率は一割二三分と推定された。

此の操短は八月中旬まで續行の筈であつたが、紡績聯合會は、六月七日に協議會を開いて、休
鍾一割擴張を決議し、六月十七日から實行した。表面の操短率は二割七分二厘になつた譯だ。

絹紡業 絹紡業は既に四年末以來一割二分の操短を實行して來たが、五年に入つて絹紡絲を原
料とする富士絹の輸出が衰へその需要が減退したばかりでなく、各社の増鍾が計畫完成して操短
の効果が薄らいだので、遂に二月十六日以降は更に一ヶ月二晝夜休業を加へ、表面の操短率を二
割とし、五年末迄之を繼續することにした。尤もこれ亦種々の除外例を残してあるため其實効率
は一割五分見當だと云はれる。

ラミー 東京麻絲、東洋麻絲、日華紡織、第一ラミーの四社は、四年十二月にラミー紡績聯合
會を組織し、三割の操短を實行してゐる。期間は限定されてゐない。

蠶絲業 生絲も對米輸出の不振乃至は爲替騰貴による絲價低落の対策として、生産制限を選ん
だ。即ち全國蠶絲業者は蠶絲中央會總會の決議に基き、四年十二月十五日から年末迄二週間休業

を行つたが、更に充分の効果を期するため五年二月一日から向ふ四ヶ月間四年末現在の全國簽數の二割に對し封印休絨を施した。更に六月以後の新絲に對しては五月十二日左の方法による限産案を決議した。

一、現行法に據る器械生絲工場就業時間正味十一時間を正味十時間に短縮すること、期限は六月一日より十二月末まで。

二、養蠶業者は夏秋蠶掃立の調節を圖ること。

三、地方的狀況に應じ自治的調節をなすこと。

四、横濱神戸の間屋は荷受制限を行ふこと。

併し、生絲は、遂に廿萬梱に近い過剩ストックを生じた(二一〇頁参照)。これは對米輸出年額の約一六%に當る。右の限産では到底このストックからの壓迫を防ぎ得ないので、蠶絲中央會は、五百萬圓を以て種紙屋から蠶種を買入れ、火中に投ぜんとするの暴策を議程に上せた。幸か、不幸か、彼等は之を決議し實行するの勇氣を缺いた。此の間絲價は依然激落をつゞけ、七月初には遂に七百圓臺に落ち、銀行擔保價額は三百五十圓以下に引下げられ、製絲工場は長野富山縣地方

をはじめ全國的に休業相ひ繼ぐに至つた。

人絹業 人絹工業に於ては從來人絹聯合會が市價維持のため何度も販賣協定を結んだが、限産協定は四年十二月十六日以来實行の五分操短を以て其嚆矢とする。然し人絹は市價の下落が早く其増産もさほど著しくなかつたため、市況が立直つて來たので操短は六月十六日以後撤廢した。

人造肥料 人造肥料聯合會(但し多木、住友兩社を除く十一社)は大正十一年三月以來、過燐酸の限産を不斷に實行し、その率も二割乃至三割の間を往來してゐるが、現に本年も年初以來三割の操短を續行、七月は二割となつてゐる。

晒粉 晒粉同業會加盟の十社は大正九年六月其カルテルを組織、以來十一年秋から十四年六月迄の四ヶ年間を除けば今日まで絶えず生産制限を實行し、甚しきは五割を超えたことすらある。殊に最近はその需要先である製紙業其他が何れも次の如く限産を行つてゐる始末なので、二月は一割三分から二割に、三月は三割、四月は三割五分、五月は四割、六月は四割五分といふ具合に累月擴張してゐる。

製紙業 製紙業は近來各社の増産計畫が完成し供給は俄かに増したが最近は大量出版物の數も

一時に較べ大に減じ、印刷紙の賣行鈍つた結果、日本製紙聯合會加盟九社は遂に四年十月に至り五月以來續行中の印刷紙模造紙に對する三割の限産率を三割五分に擴張し、之を六年四月末迄繼續することを申合はせてゐる。新聞用紙、板紙も亦印刷紙同様需給の均衡を期するために年初以來新聞用紙は約一割、板紙は二割の限産を行てゐる。

石炭業 石炭礦業聯合會は、曩に聯合會加盟會社の昭和三年七月から四年六月に至る一ケ年間の實送高二千六百四十二萬一千三百噸を基準として、此五分減即ち二千五百十萬千九十一噸を本年の全國送炭高となし各社別に之を割當てた。然しその後不需用期に入つて貯炭は増加する一方なので、昭和五年五月より六ケ月間更に送炭調節高を五分擴張することになつた。此送炭調節によつて減少される量は約八十三萬噸である。

鐵鋼業 鋼材聯合會は、四半期ごとに限産率を定めるのであるが、本年第一、第二半期は九割を三割操短した。第三四半期は、九割を五割操短し、更に、作鋼に就ても新たに二割操短することになつた。

製糖業 砂糖も亦、臺灣糖の増産のため、本年は糖業聯合會の手によつて次年度への繰越しを

多くし、精糖の供給高を調節してゐる。即ち五年度は全國供給高を千三百七十七萬八千擔に制限し之を各種糖に按分し、残りを次年度に繰越すことになつてゐる。

操業短縮一覽表 (昭和五年六月末調査)

業種	現行操短率	開始期	期間	方法	指導機關
紡績	二・七	五年六月十七日	五年中	二晝夜休業 三割休業	大日本紡績聯合會
絹紡	二・〇〇	五年二月十六日	六ケ月	四晝夜休業 封緘四分	絹紡工業會
生絲	二・〇〇	五年六月一日	五年中	封緘休業 一二四頁参照	蠶絲中央會
過磷酸	二・〇〇	四年十二月五日	無期	封緘休業	ラミー紡績聯合會
晒粉	二・〇〇	五年七月一日	一ケ月	爐閉鎖	人造肥料聯合會
洋紙	三・五〇	五年六月一日	一ケ月	使用電力制限	晒粉聯合會
印刷紙	三・五〇	四年十月一日	十八ケ月	封緘休業	日本製紙聯合會
新聞用紙	自由				
石炭	一・〇〇	五年五月一日	無期	同	共同洋紙株式會社
洋灰	一・〇〇	五年六月一日	六ケ月	送炭制限	石炭礦業聯合會
鋼材	三・〇〇	五年七月一日	三ケ月	封緘休業	セメント聯合會
砂糖	一・〇〇	五年一月一日	一ケ年	產糖調節	鋼材聯合會 糖業聯合會

洋灰業 セメント聯合會は本年五月、六月以降九月迄の限産率に就て協議の結果、四月末在庫高は尙百八十萬樽に上り豫定程減少せず、市場は依然警戒を要するため八月末のセメント及クリンカーの在庫高を百五十五萬樽に減らす豫定の下に限産率を五割一分五厘に定めた。

其他 以上は組織的操短であるが、この外重要産業で各社任意に操短を實行してゐるものに製粉、製麻業等がある。羊毛工業界は偶然東洋モスリンの整理によつて、生産が減少した爲めに未だ操短に至らなかつた。

企業結合と合理化

我々は恐慌対策として各重要産業に操短の盛行しつゝ、あるのを見た。併し、操短は唯一の対策ではない。恐慌対策として、我々は尙ほ企業結合と合理化をあけることが出来る。

本年第一、第二四半期に於ては、未だ大規模の企業結合は見られなかつた。我々はこゝに、二三の例をあげ得るにすぎない。

製粉販賣組合 これは三井物産、日清製粉、日本製粉の三者を以て組織された。この組合は日

清、日本兩社の製造する小麥粉及び麩の本邦内における販賣方を一手に引受け、從來三井物産、日清製粉が取引をしてゐた特約店をそのまゝ、組合において繼承するのである。出荷數量は毎月の理事會において需給を察して翌月分を豫定する。これは四月一日より業務を開始した。

日本綿織物輸出振興組合 これは紡績聯合會と輸出綿絲布同業會との共同協議會によつて五月廿六日に組織された輸出プールである。組合員は紡績聯合會々員並に輸出綿絲布同業會々員の有志で、目的は、ロシア及び西南部アフリカの綿布市場を調査し豫て組合員の製出する綿布を同市場に紹介するを以て目的とすといふことになつてゐる。而して組合員の製品は總て組合を通じて輸出され利益も組合を通じて分配されるものである。併し差當り右組合において先づ調査委員を海外に派遣するがこれによつて市場の開拓準備を了へ、正式に取引を開始する場合には別に新たに正式組合を組織し、その組合には現在の組合員が加入する権利を保有するのである。

銘仙聯盟 これは本年二月足利、伊勢崎、秩父、北相、八王子の各機業地同業組合によつて組織されたもので、販賣協定を中心に、法規、金融、電力の運用を研究してゐる。

その他、大阪には東邦電力を中心に火力聯盟計畫があつたが、これは實現するには至らなかつ

た。東邦電力は、更に岡崎電燈、中部電力、妻木電氣、水窪川水力等の中部地方の諸會社の合同計畫を進めた。尙、現恐慌期に於ける金融資本の統制力伸張の過程は、之を第三部の研究に譲る。

次は合理化の問題である。合理化は、究極に於て生産費の引下を目的とする。現在その主要方向は、企業の商品整理と機械の改善乃至生産工程の改革による、労働の強度化と労働人員の減少とを目指してゐる。而も、今日に於けるほど強烈に日本に産業合理化の叫ばれた時代はない。にも拘らず、我々は未だ合理化の實際に就いて諸君に纏つた報告を提出しうるに至つてゐない。事實の進行が十分表面に現れてゐないからだ。併し日本に於ける産業合理化の實績と其の方法は、恐らく本年報第二輯の主要問題として取扱はれるであらう。我々は唯こゝに、政府と金融資本と一般事業家とが、昭和五年上半期に於て如何に堅固なる産業合理化の決意を示したかを摘記するに止める。

政府は、産業合理局なるものを作り、その官制を六月二日に發表公布した。その任務の大綱は商工審議會の産業合理化答申案の示すごとく、官營事業の民營化であり、企業合同の促進、企業聯合其他協定の勸奨、各企業の能率増進、政府許可事業の統制、試験研究機關の聯絡統一である。

官營事業の民營化政策は暫く措き、其他の項目の中心は勿論所謂財界整理である。此の頃井上大藏大臣が述べた告白によれば、一體我が國には事業會社が多すぎる、此の機會に整理する必要があるといふのである。恐らく、金解禁後の政府の努力は、當初より此の方向に注ぐべく豫定されてゐたのであらう。産業合理局は、その統一的指導を一つの主要任務とするであらう。

一方、事業家は、労働組合法案絶對反對の態度に於て、最も露骨に合理化遂行の決意を示した。資本家は合理化強行の前途の一大障碍として異常なる熱を以て此の法案に反對しつゝある。政府の意圖は、此の法律によつて労働組合に對する政府の統制を確立せんとするもので、此點は却つて合理化には便宜、否必要とさへしなければならぬ。即ち、此の法案をめぐる政府と資本家との對立は、要するに同一目的への手段に對する意見の相違である。併し、政府は、實際家の意見に聽いて、恐らく合理化に有害なる條項を労働組合法案から除くであらう。

産業合理化助成會社

更に合理化の問題に關して強く我々の注意を惹いたのは、大銀行による産業合理化助成會社の計

畫である。その發端は昭和五年六月廿八日の有力銀行家の申合せである。即ち同日、日本銀行本店に於ける井上藏相並びに土方日銀總裁と有力銀行家との懇談會は、左の申合せを行った。原案は、日銀總裁の手に成つたものだと言へられる。

一、産業合理化のため既に整理過程にある事業會社の整理を促進するため、當該會社の關係銀行は協調的聯盟を作成する事。

一、金融業者は自治的に競争を抑制し、協調の精神を以て金融方面より事業會社の整理を達成せしむる事。

一、銀行家は證券市價の低落を寧ろ不當恐怖の結果と認む、從て各事業會社につき調査研究せる投資家には金融業者としては各自の便宜を計る事。

此の申合せの重點は、産業合理化の過程を通じて銀行と産業との關係を密接にして、銀行による産業統制を確立せんとするところにある。然らば、その主體、所謂協調的聯盟なるものは、いかなる形態をとるか。

月を越えて七月十九日、日銀に於ける國債借換條件協議會に於て、三井銀行の池田成彬氏は、

此の協調的聯盟に對する組織案を示し、出席銀行家はすべてその趣旨に賛成した。池田氏の案は主要次の如くだ。

一、新會社は株式會社とすること。

一、會社は銀行または事業會社の希望に應じ、その提出にかゝる合理化案と、これに伴ふ金融の可否を審議し、融資をなさんとする金融業者または融資を受けんとする事業會社のため、權威ある調査報告をなす。

一、産業合理局が各重要産業別にその合理化の大綱指針を審議決定するに對し、この新會社は重要産業各部門における個々の會社の合理化とこれに伴ふ金融の可否を審議する。

一、會社の資本金は、經常的費用を一ケ年十二萬圓程度に見積り、これを資本金の運用利益により捻出するためには、拂込資本金を五分に運用すると見て、最少限度拂込資本金を二百四十萬圓とする必要あり、公稱資本金は少くも五百萬圓程度とせねばなるまい。

一、會社はこれを恒久的のものとする。

勿論これは未だ確定案ではない。併し我々は、日本に於ける金融資本の劃期的成長を示す材

料として、此の問題の今後の推移を深き關心を以て見守るであらう。

第五節 株式恐慌と其の影響

會社の株主なるものを大別すると、一般投資家、其の會社の重役、金融業者即ち銀行、保險會社等にわかつことが出来る。昭和五年上半期に於て、幾度か日本の株式市場を襲うた恐慌状態は、如何なる影響を此等株主に與へたか、株式恐慌は、その結果として何を發成せしめつ、あるか、またその社會的影響如何。

株式恐慌の程度

これを知るには、先づ、株式恐慌の強度を知る必要がある。第一節で述べた様に、昭和五年第一第二四半期の大勢は急激な下落傾向にはあつたが、その間、下落の歩調には緩急があつた。その波瀾曲折は、第一節六六―七頁の日誌に譲つて、こゝでは、五年六月二十三日の位置を直ちに、一月初四日の位置に比較する。六月二十三日といふのは、上半期中の最低相場を現した日である。

(一) 東京長期清算市場上場株總價格(實物氣配相場)

事業別	社數	銘柄數	總拂込額		價		下落率
			五年一月初	五年一月初	同六月三日	値下り額	
火災保險	二	二	五、六三五	一、七二〇	一、八四〇	一、八四〇	一四%
海運運輸	五	八	一五〇、〇〇〇	一三、四九一	七、四五一	五三、五四〇	三六%
鐵道電氣	五	九	三八、一〇六	三六、六一	二九、〇九七	七、五五四	二〇%
電燈電力及瓦斯	一	一	八六、五〇六	七九、〇〇〇	五八、四〇六	二二、五七	二六%
紡績	八	一三	一九、五八〇	四〇、七五	三〇、〇三三	一〇、四四九	五三%
製糖	七	一五	一七、七七〇	一六、九三	一九、一三三	五、〇九五	二八%
製粉	六	九	六、七五〇	一六、五五二	一三、〇三九	四、五三	二七%
取引所	七	一三	三、〇二五	一八、五〇四	一四、七六八	四、七三六	二五%
鑛業及石油	五	七	六、七五	一八、六一	二四、三〇	五、七二六	二五%
冶金及工作物	三	七	一三、二六〇	五、五九	三、七二	四、四四一	二五%
造船船渠	三	四	一五、七八	一、三三	一九、二四六	一、九七九	二五%
製紙	三	四	一五、〇六〇	一、七五	一五、八五	〇、一〇	二五%
飲料食品	六	九	一五、〇〇〇	一、七五	一五、八五	〇、一〇	二五%
製粉	一	二	九、四〇二	一、七五	一〇、〇〇〇	〇、五九八	二五%
化學工業	四	六	四、五〇〇	一、七五	三、九八	〇、五二	二五%
窯業	三	六	六、三三	一、七五	二、八八	三、五八	二五%
映畫	二	三	一、二二	九、六五	八、八八	七、二六	二五%
雜計	五	六	二、七〇	二、〇九九	三、八八	四、二三四	二五%
合計	八七	一四三	二、三〇、〇〇八	二、四一、六五九	一、六五、五〇八	七六、一三三	二五%

(備考) 東洋經濟新報社調査。

數字は前頁第一表の如く示される。

一應表を説明すると、これは、東京株式取引所の長期清算市場に上場される百四十三種の株式の五月一日初現在の株數に、實物氣配相場を乗じたものである。その總計は、一月初に於て二十四億四千一百餘萬圓、六月廿三日に於て十六億七千六百萬圓弱だから、此の間の損失額は、實に七億六千六百餘萬圓、下落率は三一%である。而も、一月初の位置は、昨年五月末のそれに比較すると五億八千八百萬圓を値下りしてゐるから、六月二十三日と昨年五月末との比較では、約十三億六千萬圓の損失である。(但し、材料に於て昨年五月末と本年六月廿三日とは、株數を異にするので、此の點は考慮する必要がある。)

更に前の表に戻つて、これを事業別に見ると損失額の多かつたのは、電燈電力及瓦斯業の二億一千萬圓(下落率二七%)、紡績業の一億六千四百萬圓(下落率四一%)、製紙業の六千三百萬圓(下落率三三%)、鑛業及石油業の五千八百萬圓(下落率三二%)、海運運輸業の五千三百萬圓(下落率三九%)、製糖業の五千萬圓(下落率三一%)等である。損失金額はこれほどではなくとも、下落率の殊に大きかつたものに、窯業の五六%(損失額三千二百萬圓)がある。次には、主要な會

社の株式値下り額を調べて見よう。それは前頁第二表の如く示される。

(二) 主要會社株式値下り狀況

社名	一月初 總價額 千圓	六月廿三日 總買額 千圓	値下り額 千圓
日本郵船	五、五三	三、六五八	一、八七二
大阪商船	三、八〇〇	一、七、八〇〇	二、〇二〇
東京電燈	三、八、七六	二、〇、〇八九	一、八、八六七
東京瓦斯	二、二、〇〇〇	一、七、六〇〇	四、四〇〇
鐘ヶ淵紡績	八、〇、三三五	四、八、九四五	三、一、三六
富士紡	二、二、七二五	八、四六〇	一、五、二五五
東洋モス	八、五	一八九	六三六
東京株式取引所	四七、〇〇〇	三九、四〇〇	七、六〇〇
三菱鑛業	六〇、一〇〇	四〇、三〇〇	一、九九〇
日本産業	一六、六〇〇	七、九八〇	八、六四〇
淺野洋灰	一七、〇九	一〇、〇三	七、〇〇九

何れにせよ、昨年五月末以來、東株長期上場株だけでも、株價下落は十四億に近い損失を生んだ。而も全日本の株式會社の拂込金は前記百四十三社のその約五倍に當るから、全損失も十四

億の五倍、即ち七十億に近いであらう。

如何に影響するか

とにかく、株式恐慌は巨額の損失を生んだ。それは、あらゆる社會層に如何に影響するか。米國では、株式恐慌の結果、一般投資家の破産倒産相ひ繼ぎ、發狂者、自殺者が頻々と傳へられた。日本でも、左様な事實は勿論あり得べきではあるが、未だ新聞の傳ふる所となつてゐない。併し一般投資家、小株主の打撃は極度のものにちがひない。その結果は、一般購買力——殊に贅澤品に對するそれ——の減少となつて現れてゐる。

會社重役の打撃も大きい。大會社では、その人々は、自己の會社の株を大概一千株以上は持つてゐる。株價の激落は、彼等の資産をマイナスにする——彼等の持株は多く銀行の擔保となつてゐるから——金融資本の分派として會社に在る人々は別として、産業資本家といふ範疇に屬すべき人々は、次第に自己の立場を危くして、金融資本の足下に到るの他はなくなる。

生命徵兵損害保險會社の打撃も大きい。商工省保險年鑑によれば昭和三年度に於て彼等の總資

産十九億三千一百萬圓のうち、三億二千四百萬圓即ち約一七%は、株式に投下されてゐる。總資産に比較しては、僅か一七%だが、これを拂込資本七千四百五十萬圓に比較すれば、株式の所有額は、拂込額より二億五千萬圓も多いのである。株式に三%の下落が起り、三億二千四百萬圓の三〇%即ち約九千萬圓が失はれたとすれば、既に拂込資本は飛んだのである。損失は株主のみならず、保險契約者にも及ばねばならぬ。併し、斯様な推算から、保險事業そのもの、絶滅を叫ぶのは早い。打撃の程度と、之に耐ゆる力とは、會社によつて異なる。我々は、恐らく本年末までには、斯様な保險業受難期に中小保險會社の没落と、大會社の劃期的進出を多く見るであらう。

銀行の受ける打撃は、全體としては比較的少い。大藏省銀行局年報によると、特別銀行、貯蓄銀行、普通銀行の總資産は昭和三年末二百六十五億三千四百萬圓、その拂込資本金は十八億二千五百萬圓だが、所有株式は、五億七千四百萬圓だから、總資産の二%二、拂込金の三%四に當る。所有株式に三〇%の損失が起つたとしても、それは拂込金に對して九%前後の損失に止まる。と云つても、個別的に見て打撃の重い銀行が全然ないと云ふ譯ではない。下落率の強い會社株をうんと持つてゐた銀行には當然ひどい打撃が来る。銀行に於ても、株式恐慌の過程を通じて

の集中はかなりの促進されるであらう。

井上蔵相の手腕

株式の外に、公社債の問題がある。序でながら一寸ふれてをかう。公債は、濱口内閣成立以來殆どその相場に變動がなかつた。あつたら大變だ、といふのは、銀行に所有される公債の額は、株式とは比較にならないほど大きい、だからこそ、政府の非募債主義と、政府日銀の買出動とは巧みに公債市價を下落から護つた。井上蔵相は流石に銀行家出身だけのことはあつたのである。此の問題の重要性をはつきりさせるために、調査は少し古いが次に公債の分布表を掲げておく。但、社債の問題もあとで一寸ふれるから、表は國債、地方債、(此の二者を一括して公債といふ)、社債の三つを並べる。

見よ、國債に於ては、日銀、特銀、普銀、貯銀の四者合計二十八億四千三百萬圓は、發行總額の六五%を占め、地方債に於ては、前記四者合計七億七千八百萬圓は、發行總額の六一%を占める。而も、國債地方債の合計三十六億二千萬圓は、四者の拂込資本十八億二千五百萬圓を上廻り

(三) 公社債分布表 (單位百萬圓)

	國債	地方債	社債
日本銀行	三三	一	一
特別銀行	三三	三	三
普通銀行	一、三三	三二	一、三三
貯蓄銀行	四〇六	四〇	二七二
信託會社	七	五	三三
生命徵兵保險	七	五〇	二九四
損害保險	三	七	三
預金部	五〇三	三六	六三〇
總計	四、〇八一	八九四	二、六六
其他	一、三三	三九	一、三三
發行總額	四、三三六	一、二八五	三、九三

(備考) 昭和三年末現在、東洋經濟調査。

總運用資産二百六十五億三千四百萬圓の約一四を占めるのである。

社債は微塵

社債は、一月から六月までの間に却つて微騰した。即ち、日本勸業銀行の「主要債券利廻調」所載社債二十種の平均を取ると、一月末は九十七圓九十三錢、六月末は九十七圓九十七錢で、四錢騰貴してゐる。金利が殆ど引締らなかつたのだから、これは別段不思議ではないが、第三表で示した通り、銀行所有の社債は、特別、普銀、貯蓄三者の合計では十四億九千萬圓に上るから、社債の下落がなかつたことは、銀行にとつて頗る幸であつた。

尤も、昨年六月末に比較すれば、本年の六月末の相場は、前記平均に於て一圓十六錢低い。これは昨年下半年に金解禁實現期待で事業會社への信用が動搖したために起つた下落である。下落率は一一%七、銀行は一億五千萬圓ほど損をした譯だ。それにしても總資産の〇%六、拂込金の八%にすぎない。

第六節 失業・減給・賃下・爭議

失 業

失業の問題に就ては日本には信憑すべき統計的資料がない。昭和四年九月分以來發表されてくる社會局の失業統計は、大正十四年の失業調査に基き、當時の失業率に其後の推定人口増加數を乗じ、之に任意の手心を加へつゝあるもので、全く信を置くに足らない。我々は今のところ失業者の數を正確に知ることは、斷念させられる他ないのである。

たゞ間接に参考とされるものに、日本銀行の勞働人員指數(大正十五年1100)がある。それの五年四月の總指數は八六・一、男指數は九五・〇、女指數は七七・四を示してゐる。これを四年四月の指數に比べると、總指數六%五、男二%八、女九%六の減少となつてゐる。即ち男の就業指數は未ださほどの減少ではないが、女のそれは、實に一〇%方近い減少を示した。主として紡績業の不景氣がこゝに反映されてゐるのである。

失業狀況を知る材料として、以上のほかに社會局の工場及鑛山勞働者異動調なるものがある。これは各府縣警察部より管下の常時五十人以上を使用する工場に就ての報告を各地方長官にまで提出し、地方長官より一括社會局に報告しつゝあるもので、調査の對象が一定してゐるだけに、比較的參考となるやうに思はれる。これによつて、先づ昨年七月以來の解雇を行つた工場數及び

解雇されたる職工数の總數を前年同期に對比すと第二表の如くである。

(二) 解雇工場及職工數

計	解雇工場數		解雇職工數	
	四五年	三四年	四五年	三四年
七月	三、八六九	三、一四三	四三、五九〇	三七、二五九
八月	四、二七七	三、六六六	四七、六五九	四〇、〇四八
九月	四、〇三三	三、八六六	四三、三二一	四一、〇六四
十月	三、八七九	三、七〇七	三八、五六三	三七、四八〇
十一月	三、七三二	三、六三三	三五、四六五	三五、七三五
十二月	四、一三二	四、一八七	一五、三三三	一八、五三二
一月	三、四三三	三、七五五	七〇、七九九	四八、三四〇
二月	三、二二六	三、八四八	三九、〇六七	四六、一九九
計	三〇、五七一	二九、七九五	五三、七〇七	四七、六六六

これによると、四年六月以降本年二月迄の解雇工場數三萬五百七十一は、前年同期に比し七百七十六、三%弱の増加、解雇職工數五十一萬二千七百七十七人は同じく四萬七十一人、八%五の増加となつてをる。尤も、解雇の一方には雇入もあるから此の解雇職工が全部失業したといふ譯ではな

い。そこで五年二月末現在の工場數と職工數を見ると、工場數は七千九百一、職工數は百十九萬一千八十一人で、昨年六月末に比較して、工場數四百三十九(五%三)、職工數十八萬四千三十三人(二三%三)の減少に當る。即ち、前記の解雇職工のうち、右の減少職工數だけは工場労働の圏外に追はれたものと見られる。

次に、前記の解雇職工は如何なる事業に最も多いかと云ふと、その絶對數に於て最も多きは、製絲業、紡績業、織物業、金屬製造業、機械製造業であるが、その前年同期に對する解雇増加率の最も多いは、製絲業の一四%、織物業の一〇%五、紡績業の三%八で、その他は云ふに足らず窯業の如きは却つて解雇數を減少してをる。

更に鑛山労働者の異動状況を見ると、四年七月以降五年二月までの解雇合計は十一萬九千二十三人、雇入合計十一萬七百四十五人、解雇超過八千二百七十八人であり、之に對する四年同期の解雇合計は十二萬四千六百二十四人、雇入合計十二萬一千五百六十一人、解雇超過三千六十三人を示し、これまた殆ど著しき變化は認められぬ。

即ち、以上の工場及鑛山労働者異動調は、製絲、紡績、織物業の不況を語るだけで、その他の

事業に就ては未だはつきりした變化を示してゐない。殊に未だ二月迄の數字しか發表されてゐないから、二月以後の労働市場の恐慌は、こゝには現れてゐない。併し乍ら、その現れるのは正にこれからである。新聞は、泉南泉北全工場の閉鎖、播州織物組合、名古屋同業組合、足利及び八王子織物組合の休機斷行、和歌山紀陽織物の破産等織物業の慘狀を傳ふるのみならず、八幡製鐵所、大阪機械工作所、大阪鐵工所、吳其他海軍工廠、藤永田造船所、淺野セメント川崎工場、富士紡川崎工場、川崎新田富士電機等に於ける誠首、磐城炭坑の一部休坑、富士製紙の北海道二工場の閉鎖、大阪瑛瑯の閉鎖等、各種の事業に互つて打撃の漸く顯著なるを報じた。殊に川崎方面にはその他にも解雇續出の有様なので、形勢極度に悪化し、警察は一切の集會を禁じながら戒嚴令狀態となり、警察力の不足が感ぜられた。解雇數も、會社側の發表では二百五十とか二百とかにすぎないが、實際はそれに千の一字が冠されたといふ。

また、工場鑛山労働以外の一般職業戰線を見ても、職業紹介所の殺到率（求職者の求人數に對する比）は、昨年八月以降毎月一二三%以上四二%に上り、前年同月との比較では、二三%以上三一%の増加を示し、失業者の巷に充滿せるを語つてをる。更に、所謂知識労働者にあつては、

近年學校數の激増しただけに、此の恐慌に當面して就職難は一層甚しく、本年某大學法經科の卒業生は就職率僅か一割なども傳へられ、五月十九日及廿日、東京市社會局の行つた知識階級失業救済の登録には、五千八百五十七名の申込が殺到し、求人數七百廿五名の約八倍に上つた。

減給・賃銀値下

斯様な解雇失業の不安と共に、俸給、給與、賃銀の引下も亦各方面に盛に行はれた。政府は昨年十月十五日官吏俸給の一割減を聲明し、金解禁後の物價急落に備へるため、各事業會社に對して人件費引下の「範を垂れ」んとしたのであつたが、此の減俸案は、司法官を先頭とする官吏の總ストライキによつて「取止め」を餘儀なくされた。繼いで昨年十二月初には、東京市電從業員が賞與二割減、昇給一期延期に反對して罷業を起し、賞與減を一割に喰ひ止めた。また本年四月五日には、遂に鐘紡が、その戰時手當全廢、特別手當給與の方法による減給案を發表し、日ノ出紡織は直ちに之に倣つて社員平均七分、雇員職工平均五分の減給を行つた。

そのほか、三井信託では矢張り本年四月に退職手當の大更改を行ひ、三井物産は同月「諸種の

給與』の減少を豫告し、最近では、淺野洋灰が五月五日より從來の二交替十二時間就業制を三交替八時間制に改めることによつて二割五分の減給を実施し、三菱長崎造船所も同日より隔週順番休業制を実施し、休業中は日給六割を支給すること、した。更に、製絲、紡績、肥料、晒粉、製紙、製鋼業等高率操短を實行しつゝ、ある工場に於ては、直接間接に多少の減給の行はれざる所はなく、頻々として勃發する労働争議と、五月十五日岸和田紡に勃發せる如きその暴力化は、之等減給による勞資の衝突が如何に廣汎に激化しつゝ、あるかを語つてをる。

然らば俸給、賃銀は全體としてどの位下つたか。俸給生活者の給料に就ては全然資料がないが労働賃銀に就ては、日本銀行の賃金指數がある。これによると、本年四月總指數に於ては定額賃金は九七%六で昨年同月に比較して一%〇の下落、實收賃金の方は一〇〇%六で同じく三%四の下落である。これを男女別で見ると、男の定額賃金は九七%五で昨年四月に比し一%二の下落、實收賃金は九九%一で同じく三%九の下落を示し、女の定額賃金は九五%六で同じく一%八の下落、實收賃金は九〇%八で同じく六%五の下落である。流石に婦人労働者の實收賃銀には、此の統計を通じても激落が現れてゐる。然し此の統計は、労働日に對する一日平均賃金を示すだけだ

から、労働者の月収入の實情は之によつては示されない。我々は、こゝに工場労働者が休日増加によつて月收の大いに減少しつゝ、ある事實に注意をうながして置きたい。

小賣物價と生活費

こゝで一寸小賣物價と生活費の問題にふれておくのが便宜であらう。日本銀行の小賣物價指數(大正三年七月一〇〇)は、昨年秋頃からかなり急落した。數字は次の如く示される。四年十月一八〇、同十一月一七七、同十二月一七一、五年一月一七〇、同二月一六八、同三月一六三、同四月一六二、同五月一五九、同六月一五六。

即ち、六月の一五六は、四年十月に比較して一三%の下落、更に四年六月の一八三に比較すれば一五%の著落に當る。一方、日銀の卸賣物價(大正三年七月一〇〇)五年六月は一四四を示し四年六月に比して二%の激落である。即ち、小賣と卸賣の下落率には、まだ、六%の開きがある。普通に物價々と云ふ場合は、卸賣物價のことであるから、物價の激落は直ちに生活費の同率の低下を意味しないことは以上によつてわかる。

のみならず、生活費と云ふ場合には家賃も含めねばならず、小賣物價品目のうちにも生活必需品とそれほどでないものとの間にウェイト(全指數中に於ける重要性)の相違を設けねばならぬ。世界の主要國には斯様な生活費指數が作られてゐるが、日本にはまだこれが作られてゐない。従つて、卸賣物價と生活費との不均衡は日本ではハッキリ數字的に確め得ないが、例へば英國に於ける此の兩者の不均衡——生活費指數が戦前より五五%騰貴してゐるにも拘らず、卸賣物價は一七%二しか騰貴してゐない、"The Economist" June 7. 1930——と同様の事情は確かに日本にも存在するものと思はれる。減給、賃下の旺盛なる時には、此の問題は更めて研究せられねばならぬ。

尙我々がこゝで暗示的に云ひ得ることは、日銀の小賣物價が昨年六月以來一五%下落したと云つても、それは決して生活費の一五%低下を意味するのではなく、生活費の低下率は恐らく一五%以下であらうと云ふことだ。といふのは、日銀小賣物價中でも、服飾用品や食料品中の或物は激落してゐるが、大切な米があまり下落してゐないからだ。即ち、米は五年一月の指數が一五八で、六月は一五五だから、二%弱しか下けてゐない。昨年六月に比較しても、下落率は四%三に

すぎない。これで賃銀が二割三割と下つては、たしかに生活は苦しくならざるを得ない。

争 議

争議は、その數に於て増加したのみならず、その性質も極めて深刻化した。いま内務省社會局労働部の労働時報によると、統計は次の如く示される。

即ち、一月より五月までの累計に於て、本年の争議件數は五百七十六件、昨年よりも二百二件(三五%)の増加、参加人員は二萬三千六百二十六人(三四%四)の増加である。業態別では機械器具製造業の争議件數増加が目につく。これは主として中小工場の打撃を語るものであらう。要求事項別では、賃金増額要求が減じ、賃下反對が激増してゐる。

争議の性質もまた險惡化した。これに就て全體的の調査はないが、一例をあけると、昨年中大阪府警察部で取扱つた暴力行爲取締法違反件數は四十一件二百廿七人その中労働争議に關するものは十三件であつたが、本年に入つてからは四月半ばまでにすでに十數件におよび労働争議に原因する暴行事件が大部分を占めてゐる。會社側では暴力團を雇つて争議團に所謂「白色テロル」

(四) 一—五月累計労働争議

争議件数	参加人員
四年 五五	六九、〇九一
五年 五七	一〇〇、〇六五

△業態別件数

四年	五年	機械器具製造	化学	染織	飲食物	雑	瓦斯電	鑛業	運輸	土木	通信	其他
六	二	二	二	二	七	一	一	一	一	一	二	三
六	二	二	二	二	七	一	一	一	一	一	二	三

△要求事項別

四年	五年	賃金	賃金	賃金	労働時間	公休	作業方法	組合の労働条件	工場設備	解雇手続	監督	其他
三	一	三	一	三	八	一	九	一	一	一	二	三
三	一	三	一	三	八	一	九	一	一	一	二	三

を浴せる傾向を多く探つた。官憲との衝突も激化した。東京市電の解雇者復職要求デモに於ては警官は強盗逮捕用の催涙ビストルを婦人車掌に向つて發射し、星製薬の争議では幾度か官憲との

衝突に血が流された。

第七節 農村の窮迫

五菜五十が敷島一つ

昭和五年七月十日、埼玉縣北足立郡木崎村六十六ヶ町村の代表者約百二十名は、生活難救済陳情の爲め、大舉上京、大藏省、内務省、農林省を訪問し、「地方の窮状を地方長官に命令して調査させたのでは駆引があつてダメである、中小農者の悲惨な實状を實際に視察して速かに適當な救済策を講じて頂き度い」と陳情、各政黨本部にもそれぞれ陳情したが、陳情者の一人同郡木崎村の佐々木辰次郎氏の言にいふ。「實際今日私共農民の生活は生か死か助けるか殺すかの岐路に立つ實に涙の滲む苦難時代です、汗水垂らして作つたキャベツは五十個でやつと敷島一つにしか當らず、蕪は百把なければバット一つ買へません、繭は三頁、大麥は三俵でタツた十圓です、これでは肥料代を差引き一體何が残りますか(下略)」——これは所謂農業恐慌であるか?

農産物價額の激減

我々は、日本に於ては所謂農業恐慌なるものは存しないと考へる。濠洲、カナダ、アルゼンチン等の場合に於ては農業投資の激増、連年の收穫増加、ストック累増の一連の過程を経て、今日の恐慌に達した。然るに日本に於ては、農村の金融は次第に梗塞するのみであり、農産物の收穫高は、全體としても、又一反當收穫高に就て見ても、近年に於て累増の形をとつてゐない。ものに依つては收穫は漸次減少してゐる。にも拘らず、農産物の價格は、全體として急落しつゝ、あるのである(農林省統計による)。蓋し、連年の不景氣で需要が減退した、めである。人口が増加して、而も收穫は殖えずして、需要が減り、價格が下りつゝ、あるのだから、これは明らかに勞働者其他が食ふものを減らしつゝ、あることの證據である。

それはとにかく、今差當り問題を農業に限つて云へば、農産物價格の急落は、遂に現恐慌の影響に加重されて今日「キャベツ五十が敷島一つ」の現状を齎した。それによつて何よりも先づ收入が激減した。最近の數字は不明だが、こゝに我々は農林省の統計から大正十四年以來昭和三年

までの内地農産物價額表を摘録しよう。これは毎年の價格に收穫高を掛けたものである。

(一) 内地農産物價額表 (單位千圓)

	昭和三年	同二年	同元年	大正十四年
米	一、六五	一、六四	一、八六	二、二四
米及麥類合計	一、六八	二、〇九	二、一六	二、五〇
其他共合計	二、五三	二、五五	二、八四	三、三二
(備考)	其他共合計には食用農産物、果物類、蔬菜のすべてを含む。			

見よ、農産物價額は、年毎に急減してゐる。最近の昭和三年の二十五億三千三百萬圓、大正十四年の三十三億一千二百萬圓に比較すれば七億七千九百萬圓即ち三二%の激減である。即ち、この四年間に、日本の農業はその收入の三分の一近くを失つた。疲弊は當然である。昭和四年度分の農林省統計は本年十一月に發表される。我々は、それを手にして、此の問題をより詳細に研究したいと思ふ。

商價の激落

日本農業の現位置を明かにするために、もう一つ考慮すべき問題がある。それは、繭價格の激落である。第二表の繭産額成績表によつてわかる通り、日本の繭産額は近年五億から六億六千萬圓の間を占めてゐた。

(二) 繭産額成績表

昭和元年	價額		生産高	一貫當り價額
	額	千圓		
二年	四六、九三	八六、七九	七・三	
三年	五二、六四	八九、八三	五・五	
四年	六五、九六	九三、八八	五・八	
(備考)	農林省調査。	一〇一、〇三	六・四	

然るに本年は、現恐慌によつて、此の繭産額に大減少が生ずるのである。第一に生絲が慘落した。蠶絲中央會は本年二月一日から二割の操短をやり、五萬梱を共同保管したが、相場は一向維持せられなかつた。更に政府は、絲價安定融資補償法によつて一億五百萬圓を正金及中央金庫に融通せしめ、十五萬千二百梱を保管した。その効果は單に絲價を一時的に攪亂したゞけで、絲價

は一月の平均百十五圓二十錢から六月中の最低は七十七圓七十錢(十九日まで)に落ちた。繭も勿論この打撃をうけずにはゐなかつた。

本年の春繭(黃白平均)相場は、三圓九十三錢となり、昨年(七圓四十九錢)に比較すれば四割七分餘の下落だ。夏繭相場は更に一層甚しく暴落し、一圓五十錢位だとさへ云はれて居るから、收繭高が昨年とほぼ同様になれば、本年の繭賣上總額は多分三億一千萬圓内外に減少する。農村にとつては大きな打撃である。前記農産物價額の減少で連年疲弊を續け來つた日本農業は、斯様にして現恐慌期に於ける農産物の需要激減と繭價大暴落とで、木崎村代表の云ふ如く實に窮迫の極に達したのである。

失業歸農の増加

更に、農村を壓迫しつゝ、あるもう一つの事情は、失業者の歸農増加である。政府は、農村から都會への移動を喰ひ止めるに大章となつたばかりでなく、盛に失業者の歸農獎勵をやり出した。獎勵するまでもなく、傾向として失業歸農者は増加しつゝ、ある。昨年中の合計では、失業歸農者

は二十九萬二千人に上り、昨年より二萬二千人を増加した。更に最近内務省中央職業紹介事務局の調査したところによると、製絲の二割封印實行による失業者は、その七分の三が歸農しつゝ、あると云ふ。斯様な歸農者増加の傾向は、農村の状況を倍々悪化させるであらう。

借金の激増

最近帝國農會の調査として傳へられた所に依れば、日本の農民は平均一戸當り約九百圓の借金を負ひ、而かも其の殆ど全部が生計費の支辨に充てられて居ると云ふ。それは昭和三年に比すれば二割五分の増加であり、而も農村の収入は尙ほ前記の如く激減しつゝ、ある。かくて日本の農民は文字通り飢餓に陥つて居るのである。

數字の表し方に就て

本年報に於て%を使用するものに於ては、七八%五の如き體裁を用ゐたが、これは七八八コンマの五パーセントの意味だ。念のため御断りしておく。

第三部 恐慌期に於ける金融資本の成長

第一節 日本に於けるカルテル、トラストの結成

生産の集中と資本の集積

嚙喰たる資本主義先驅のラッパが我國に鳴り響いてより、既に半世紀を経た。

この間を彩る最も際立つた特質の一は工業の異常なる發達と、生産が益々大きな企業へ集積する急激な過程であつた。

例へば、工業企業に於て五百人以上の労働者を使用する經營は、經營數一千に就き明治四十二年には五、大正八年には八、大正十四年には十一であつた。これらに屬する労働者は百人の中、明治四十二年には二十一人、大正八年には三十二人、大正十四年には三十八人であつた。而して資本の集積は労働者の集積よりも遙かに強かつた。何となれば、労働は大經營に於ては遙に生産

的であるからである。拂込資本金百萬圓以上の會社は、會社總數一千の中、明治三十八年には十四、大正二年には二十一、大正十三年には八十二であつた。これらに屬する資本は、資本總額一百に對し、明治三十八年には五十七、大正二年には六十三、大正十三年には八十二である。この中拂込資本金五百萬圓以上のもののみをとつて見ると、その數は會社數一千の中明治三十八年には二、大正二年には三、大正十三年には十八であつて、その所屬資本金額は一百の中、明治三十八年には三十六、大正二年には三十八、大正十三年には六十二である。即ち大正十三年に於ては經營數の一千分ノ二以下で全資本金額の三分ノ二を使用してゐる。而して拂込資本金五十萬圓未満の中小會社は會社數の八五%を占めながら、僅に全資本金額の一%がこれに屬してゐるに過ぎない。

我が産業の大資本への集中状態は、以上に由つて十分に指標せられたものでは決して無い。蓋し銀行資本は、ごく少數の巨大經營の斯る優越力を更に壓倒的たらしめるからである。又表面上は別箇の會社として存在しながら、内實は或は姉妹會社、或は親子會社、或は同一系統會社等の關係に於て、事實上同一の資本に支配せられてゐるものが少からぬ數に達するからである。

而してかくの如く一つの産業部門に於ける經營の數が減少し、少數の大經營がその産業に於ける生産の大なる部分を占むるに至るや、各經營間の自由競争は漸次に排除せられ、販賣市場の分配、販賣價格の協定、生産數量の協定が各經營間に結ばれるに至るのである。その恒常的組織が即ちカルテル乃至トラストである。

日本に於けるカルテル、トラスト

日本に於けるカルテル、トラストの數は現在に於てはおびたい數に上つてゐる。それら多くは大正九年の恐慌後、又は昭和二年の恐慌後に設立せられたもので、何れも不況對策に困窮し止むを得ず生産減小を目的として設立せられたものである。以下その主なるものに就て、その集中状態、その事業等に就て見よう。(この殆ど全部は本稿締切間際に原稿に就いて當該機關の校閲補正を経たものである。)

A、石炭鑛業聯合會。(創立大正十年十月——機關雜誌 石炭時報)

1、參加會社、四十四社。

筑豊石炭鑛業組合、北海道石炭鑛業會、常磐石炭鑛業會、佐賀縣鑛業會、宇部鑛業組合、槽
屋鑛業會、に屬する各社、其他即ち

三井系—三井鑛山、北海道炭鑛、松島炭鑛、太平洋炭鑛、大日本炭鑛、基隆炭鑛、臺灣炭鑛
臺陽鑛鑛

三菱系—三菱鑛業、九州炭鑛汽船、雄別炭鑛鐵道

淺野系—磐城炭鑛

安川系—明治鑛業

貝島系—貝島合名、大辻岩屋炭鑛

大倉系—入山探炭、大倉鑛業

住友系—住友炭鑛

古河系—大正鑛業、古河鑛業

及び、沖ノ山炭鑛、藏内鑛業、三好鑛業、飯塚鑛業、久恒鑛業、大隈鑛業、宮尾炭鑛、平山炭
鑛、福島炭鑛、杵島炭鑛、古川鑛業、早良鑛業、日本鑛業、浦松炭坑、等。

2、事業。

昭和三年現在に於て、年産一萬噸以上の炭坑數は百六十九であつて、其所有者は會社九十七、
外に個人、商工省、海軍省があるが、其中四十萬噸以上産出する主要石炭業者は、僅に十七
社を以て全産出額の四分ノ三以上を産出しつゝ、ある。現在のカルテルの事業は、送炭調節(生
産制限)と、撫順炭移入の對策である。送炭制限は先づ各地方別に年中送炭高を決定し、こ
れを更に地方鑛業聯合會に於て各炭坑別に送炭調節高を決定する。現在の生産制限率は昭和
五年五月より一割(期間は六ヶ月間)に擴張された。

B、水曜會。(創立大正十年六月)

1、參加會社。世界大戰後反動恐慌の襲來當時古河鑛業、久原鑛業、住友別子鑛山、藤田鑛業
等、日本産鋼界に於て三菱鑛業と共に全國産額の九割以上を占むる四大企業によつて日本産
鋼組合が建設され(大正九年六月)、翌十年六月組織を變更して水曜會となつた。この時住友
が脱退してその代りに三菱が參加した。

2、事業。需給調節、價格支持。

C、鋼材聯合會。(創立昭和四年四月廿六日)

1、參加會社。日本鋼管、大阪製鐵、釜石鑛山、神戸製鋼、富士製鋼、淺野小倉製鋼。

2、事業。生産制限。我國に於ける拾壹耗以上四拾八耗迄(民間分野品)の丸鋼生産會社全部を網羅する。現在に於ける標準生産額は

ベースもの廿九萬噸
拾壹耗以上拾參耗迄六萬噸) 計卅五萬噸。

D、關東鋼材販賣組合。(創立昭和二年十二月)

1、參加會社。富士製鋼、釜石鑛山、日本鋼管。

2、事業。三社の製造する丸鋼ベースものは悉く組合が買上げ、組合は別に指定販賣人を選定し之を通じて問屋及需要家へ供給する。而して此三社の丸鋼生産額は年額十六萬噸であつて、我國民間丸鋼ベースもの産額二十九萬噸の五五%以上を占めてゐる。(残りは大阪製鐵、神戸製鋼、淺野小倉製鋼が生産する) 従て其力は強い。

E、製鋼原料共同購買會。(創立昭和三年九月)

1、參加會社、民間製鋼會社全部(十二社)。幹事會社は富士製鋼、日本鋼管、大阪製鐵、神戸

製鋼。

2、事業。銑鐵、屑鐵、石炭、耐火煉瓦其他の製鋼原料の共同購入。

F、銑鐵共同組合。(大正十五年七月營業開始)

1、參加會社、五社。日本製鋼所、釜石鑛山、大倉鑛業、滿鐵、三菱製鐵。

2、事業。銑鐵の共同販賣、銑鐵原料の共同購買。組合員は組合外に販賣することを禁ぜられてゐる。

G、日本セメント聯合會。(創立大正十三年十月)

1、參加會社十五社。

磐城セメント、日本セメント、豊國セメント、土佐セメント、東亞セメント、秩父セメント、大分セメント、小野田セメント、大坂窯業、七尾セメント、宇部セメント、電氣化學工業、淺野セメント、旭セメント、三河セメント。

2、事業。生産制限、最低價格の協定、二ヶ月毎に組合總會を開いて、各社の出荷(生産高)樽數を決定する。昭和四年一月以降今日に至る決定限産率は左の通りである。

昭和四年一月二月三割五分、三月三割三分、四月八月二割六分、九月十一月四割
十二月十五年二月三割八分 三四月四割 五月五割 六月五割一分五厘、七月
五割六分七厘。

H、セメント輸出同業會。(創立昭和三年十月)

- 1、參加會社。淺野セメント、大分セメント、宇部セメント、豊國セメント。
- 2、事業。我國より南支那南洋への年額約二百萬樽のセメント輸出に關し競争排除の爲の價格協定。

I、人造肥料聯合會。(創立明治四十年十二月、生産制限開始は大正十一年三月)

- 1、參加會社、十四社。日本硫曹、日東硫肥、新潟硫酸、北陸人造、大阪アルカリ土地、多木製肥料、大日本人造、臺灣肥料、ラサ島磷礦、神島人造、帝國人造、住友肥料、東洋人造、大阪グアノ。
- 2、事業。生産制限。多木、住友兩社を除く十二社は大正十一年三月以來、過磷酸の限産を不斷に實行し、その率も二割乃至三割の間を往來してゐた。現在は昭和四年九月以來三割の操

短を實行中であつて、六年二月まで續行される。聯合會は人造肥料中磷酸肥料製造會社の全部を網羅してゐるに拘はらず、住友、多木は共に未だ生産制限に加盟せず、この兩社は大日本人肥に次ぐ會社であり、兩者の生産高は全生産高の二割乃至三割を占むるを以て、生産制限の目的達成は容易でない。

價格協定。聯合會として總括的に價格協定を決議し、然る後關東、及關西に分割して各協定價格を定む。

J、晒粉曹達聯合會。(創立大正七年十一月)

- 1、參加會社、十一社。北海曹達、保土谷曹達、南海晒粉、日本曹達、大日本曹達、ラサ島磷礦、東海曹達、三井礦山、大阪曹達、旭電化、昭和曹達。
- 2、事業。現在は會員が全く次の晒粉聯合會と同一であり、唯晒粉聯合會が結束して外部に當る時に晒粉曹達聯合會の名稱を用ふ。會て苛性曹達の關稅定率改正に運動し、一部目的を貫徹した事がある。

K、晒粉聯合會。(創立大正九年六月)

1、参加會社、同前。

2、事業。原料共同購入並に分配、會員間製品及能力の融通、價格協定、生産數量の調節、共同の研究。カルテル組織以來十一年秋から十四年六月迄の四ヶ年間を除けば今日まで絶えず生産制限を實行し、甚しきは五割を超えたことすらある。殊に最近はその需要先である製紙業其他が何れも限産を行つてゐるので昭和五年二月は一割三分から二割に、三月は三割、四月は三割五分、五月は四割六、月は四割五分といふ具合に累月制限率を擴張した。

L、糖業聯合會。(創立明治四十三年十月)

1、参加會社、九社。大日本製糖、臺灣製糖、明治製糖、鹽水港製糖、新高製糖、帝國製糖、臺南製糖、臺東製糖、昭和製糖。

2、事業。内地移入高制限。

M、砂糖供給組合。(創立昭和四年二月)

1、参加會社。六社、大日本製糖、臺灣製糖、明治製糖、鹽水港製糖、新高製糖、北海道製糖。

2、事業。販賣協定。

N、酒精協定。(協定開始大正十一年)

1、参加會社。臺灣製糖、明治製糖、鹽水港製糖、帝國製糖、大日本製糖、臺南製糖、新高製糖、南洋興發。

2、事業。製糖副産物酒精に對してカルテルは全市場を支配する。毎年一回協定を作り内地供給數量を制限する。

O、製粉聯合會。(創立大正三年)

1、参加會社。七社、日本製粉(生産能力一萬九千二百バレル)、日清製粉(同二萬一百バレル)、松本米穀製粉(同一千三百バレル)、増田製粉(同二千五百バレル)、大阪製粉(同五百バレル)、名古屋製粉(同七百バレル)、日本精米製粉(同三百バレル)。

2、事業。加入七社の最近生産能力合計は四萬六百バレル、他の群小會社三十七社の生産能力合計は二千二百バレル余であるが其中現在實際操業してゐるもの、能力の合計は九百バレルにすぎぬから、價格協定が完全に行はるれば、影響する處甚大であるが協定は常に破壊され勝ちである。併し日清、日本が合同すれば完全に斯界の死活を制しうる。而して昭和

五年四月一日より兩社の間に共同販賣協定が結ばれた。

P、日本製紙聯合會。(創立明治十三年十二月——機關雜誌、紙業雜誌。)

1、參加會社、九社。王子製紙、富士製紙、樺太工業、三菱製紙、北越製紙、日本紙業、乾製紙、日本製紙、西野製紙。

2、事業。生産制限。四年十月に、同年五月以來續行中の印刷紙模造紙に對する三割の限産率を三割五分に擴張し、之を明六年四月まで續行に決定。

Q、共同洋紙株式會社。(創立明治三十年十一月)

1、參加會社。富士製紙(公稱資本金七千七百萬圓—三井系)、王子製紙(公稱資本金六千五百萬圓—三井系)、樺太工業(公稱資本金七千萬圓—大川系)。新聞用紙生産會社中不参加の會社は北越製紙のみ。

2、事業。新聞用紙全生産高の九割を占む。新聞用紙の共同販賣。

R、共同バルプ會社(創立大正十一年八月)〔この項、當該會社の通覽を經ず〕

1、參加會社。資本金三百萬圓の株式會社であつて、其株主は、王子製紙(持株二萬六千株)。富

士製紙(同一萬六千株)。樺太工業(同九千六百株)。鴨綠江製紙(同三千六百株)なるものの如し。

2、事業。製紙原料バルプの販賣、生産協定。

S、日本板紙同業會。(創立大正十四年九月)

1、參加會社。二十三社。日本製紙、北國製紙、岡山製紙、西成製紙、北越製紙、加賀製紙、牛津板紙、立山製紙、富士製紙、伏木板紙、西肥板紙、山陽板紙、美作製紙、新川製紙、廣島製紙、日華製紙、日本紙業、高崎板紙、天城板紙、臺灣製紙、遠州板紙、古川製紙、甲子製紙。

2、事業。生産過剩と滞貨増の爲め、大正十四年以來生産制限(最初は五割)を行つて來た。最近は五年三月より二割の限産。

T、羊毛工業會。(創立昭和三年七月)

1、參加會社。

イ、製造工業者。合同毛織、日本毛織、東京モスリン、東洋モスリン、大阪毛織、栗原紡績
日本毛絲、中央毛絲、以下十七社。